

2002年度夏期合宿集中研究会報告

— 山形県長井市 実態調査 —

2002年7月29日 ~ 31日

目 次

「記録」と「長井市の分析」	黒田 彰三	2
現代秋田の産業構造・金融構造の特質	加藤 幸三郎	12
— 山形県と対比して —		
進む産業空洞化、対抗は可能か	黒瀬 直宏	33
— 山形県調査を中心に —		
「循環型社会」の射程	渡部 重行	47
— 地域の自立と市場経済 —		
野口 眞 所員 追悼文		
追悼 — 野口眞先生 —	柴田 弘捷	104
野口 眞所員の逝去を悼む	古川 純	104
未完の意志	石塚 良次	105
野口眞さんのこどもぶり	宮崎 晃臣	106
野口眞さんが遺したもの	内田 弘	106
編集後記		107

「記録」と「長井市の分析」

黒田 彰 三

1. 記録

2002年度、専修大学社会科学研究所の夏期合宿集中研究会が山形県長井市で下記の日程で行われた。参加者は19名（含：研究参与 2名）であった。

7月29日；12時45分、山形新幹線赤湯駅集合

直ちに長井市役所の用意してくれたマイクロバスで市職員の案内の下、工作機器メーカーの吉田製作所へ。夏休み中にも拘わらず、社長直々にご説明、ご案内。そして質疑応答あり。

続いて多様な部品を加工するメーカー山口製作所へ。社長とご長男と案内係による説明。多数の機械あり。いろんな需要に対応できるようにとのこと。

7月30日；朝、6時30分。

「レインボープラン」の一環としての、ゴミ出し及び収集状況見学。よく見かけたのは、年配の男性が朝早く、決められた場所に決められた容器で出している光景である。かなり徹底されてゴミが収集されているので、職員の手間や費用が節約できよう。2、3人から聞き取りを行ったがおおむね評判はよい。

朝食後、コンポストセンターで、ゴミ処理に関する説明を受け、続いて処理場の見学。暑さも相まって、きつい臭いに見学者は参る。朝出された「生ゴミ」を原料とする製品である「肥料」は市民（農家）に販売されているが、需要に追いつかないとのこと。

昼食後、縄文博物館見学。その後、中心市街地活性化問題との関連で市内の主要商店街を見学。歴史のある商店「扇屋」（屋号）の内部を見せて頂く。現在の町並みとの共存の仕方が課題であろう。商店街の中にある「長井村塾」を訪問。

その後、市役所職員との質疑応答。その夜は 赤湯泊まり。

7月31日；朝8時30分

列車で山形市へ向かう。山形県庁で県政で特に経済関連の説明を受け、質疑応答。

その後、天童市に本社がある半導体装置の設計製造及び全自動麻雀機械などを開発するエムテックスマツムラ（株）の尾花沢事業所へ向かう。近年、ベトナムへも進出し、現地採用した職員の研修もそこで行われていた。

2. 「長井市の地域分析」

レインボープラン及び企業訪問に関してはそれぞれ専門の方が詳細に報告されているので、

本稿では一つの地域単位としての山形県の「長井市」を分析することに主眼を置く。

個別の地域（或いは都市）がどのような状況にあるかを分析する基本は、一方でクリスタラーの中心地理論に基づいて階層構造から「機能」と「規模」を測定し、もう一方で近隣の市町村との相互依存・競合関係を調査することによって、すなわち地域（都市）を縦と横とから分析するという手法である。この分析は、そこに暮らす住民にとって必要なものを入手（或いは利用したい施設に到達）することにおいて、最も効率的な中心的機能（都市的な財と用役の供給）を提供するものの立地配置すなわち中心的機能の空間的分担を行いつつ、近隣に立地するものとは競争関係において非効率的な活動を行っている主体は、市場から退出させていくことにより、生産活動及び生活において効率的で快適な地域（都市）を作っていく上で基本となるものである。どの地域（都市）も生産及び生活に必要なあらゆる機能を均等に配置する必要はなく、また住民に高いコストを負担させる企業は、競争によって駆逐され、安価で良質な製品を提供する企業のみ生き残り、地域（都市）が全体として上手く機能する（法律用語に言い換えれば、健康で文化的な都市生活と機能的な生産活動の出来る）ようになるのである。

この地域分析は、数量化できる或いは収集されているデータを用いて分析する「定量分析」と、数量化できないもの、例えば歴史的風土性（自然環境への対応や為政者のこれまでの政策や居住者の生活の知恵などで形成されてきている特質）や住民の政治風土などからなる「定性分析」の二つの側面から行われる。無論、「定量分析」に必要なデータで全てが数量化され収集できる事は少ないし、「定性分析」に必要なものが、地元の人からの聴き取りやわずかな滞在による生活体験だけでは全ても把握できるわけではなく、限界があることも明らかである。

2. 1

長井市の山形県における「中心性」を見ることから始めよう。これは長井市に存在する「中心機能」がどれだけ存在するかに依存する。ただしここでいう「中心性」とは、周辺諸都市により形成されるヒエラルキー構造（階層構造）の中で、絶対的な基準が存在していて、それで計測され、比較され、序列づけられるというものではなく、「周辺地域と比較して」政治、文化、経済等に於いて「主要な役割」を果たしているというレベルの比較により決まるものである。その「中心性」を比較するための「材料」「統計データ」は存在しなければならない。それらによって「中心性」は比較できる。

中心性の測定の日安は、あるべき機能はここでのヒエラルキーのトップランクである県庁所在都市からどれくらい離れているか、また人口規模は県内の順位でどれくらいであるかに依存している、ということである。県庁所在都市に近ければ、存在すべき機能は少なくても良い。それは日常頻繁に利用する機能（クリスタラーの用語では「低次の機能」）は「市内」に立地さ

せる必要があるが、そうでない機能（利用頻度の少ない機能、高次機能）はやや空間的に離れていても遠くまで出かけることは短期間では大きな支出にはならないからである。別の面から考えれば、利用頻度の少ない機能が立地するためのコスト及びそれを維持するためのコストが高くつくと考えられるからである。一方、人口規模からの理由は、多くの人が利用するのであれば、それが特に公共機関であれば税負担の公平性の点から、また民間企業であれば利潤獲得可能性から、進出・立地することが好ましい、と判断されるのである。

具体的に統計データから見ていくことに進もう。まず、長井市から県庁所在都市である山形市への時間距離は、時間帯にもよるが、おおむね50分から1時間であり、また米沢市へも40分くらいで到達できることを確認しておくことが必要である。今日のモータリゼーションの進展、道路整備からすると、高次の都市機能（市場地域の広い機能）は、長井市には立地の必要性は少ないと判断される。

また人口面（表1）から分析すれば、総人口規模は「長井市」は13市中の11位である。さらに人口が減少していることを考慮すると、高次の都市機能への需要が少ないと考えられる。可住地人口密度（表2）も11位であり、高次の都市機能は山形市と米沢市に依存することが大きくなる。しかし近隣の都市への通勤・通学による流出入を見ると（表3）、流入者の方が多く、南陽市、上山市と比較すると、中心性は高いと言える。雇用の場と就学の場としては、長井市は引きつける力を近隣の小都市と比較すると持っているのである。

次に都市化の進んでいる指標としての「DID（人口集中地区）人口」と「DID面積」（表4と5）では、人口が減少しているが、面積は増大しているという結果である。これは住宅や商店、工場の郊外進出と言った市街地の面的拡大、外延化が進んでいることを示している。しかし全国的な広がりと比較するとそれは少ないし、山形県のそれと比較しても少ない。

現実にとれくらい「中心性」を持っているかを知る手がかりでもあり、近隣市町村との相互依存・競合関係を知る手がかりになるのは、「卸売業」の状況（表6から9）と「職業分類」による専門・技術職、管理的職業、事務従業者数の変化（表10）を見ることである。前者は「商業統計」で、後者は5年ごとの「国勢調査」で知ることが出来る。卸売業と職業別の従業者数から見ると、山形県内における都市の階層性順位は、山形市（第1ランク）、酒田市、米沢市、鶴岡市（以上三市が第2ランク）、天童市、寒河江市、新庄市（以上三市が第3ランク）までは変化がないが、長井市、南陽市、上山市（三市が第4ランク）の内部では多少の変動がある。第4ランク三市は近隣に位置し、山形市、米沢市の影響を受けながら変化しているのであるが、三市間の差は僅かなので取り立てて検討する必要はない、と考えられる。

近隣の地域（都市）との経済での競合関係を見るには「小売業」の状況（表11から17）を見るのが有効である。長井市の状況は、大きな都市で吸引力のある山形市、米沢市そして、近隣

の上山市と南陽市との関係で見ていくことが必要だ。全体的には1980年代のバブルが90年頃からはじけた影響が殆ど全ての数値に出ている。しかし99年あたりから落ち着き始めていると読める。商店数は山形市と南陽市で増大し始めている。商店一店当たりの市内人口を比較すると、全国平均と比較して、長井市と南陽市は20人以上少ない。これは、商店当たりの収益性が低いことを意味する。逆から見れば、消費者には店舗が多いので買い物には便利（商店が近くにある）と言うことになる。南陽市は、自動車利用で山形市や米沢市に出かける途中にある町なので、商業活動の立地が進んでいるのであろう。年間販売額も増加している。これは、長井市の商業活動が近隣都市との比較では衰退していることを示す。魅力ある商店街形成か顧客吸引力のある大型商業店舗の立地が、衰退に歯止めをかけることになろう。手を拱いては、衰退はますます進むであろう。それは買い物の便利さの魅力が薄れ、人口の流出、都市の衰退に繋がらねない。

最後に工業活動を見る（表18から21）。長井市に関しては、工場数も従業員数も減少しているが、出荷額はやや回復している。全国的な衰退傾向より、その度合いは小さく、中堅企業が活躍していると想像されるのである。工場の規模は従業員数で見るとかなり差がある事が解る。長井市には大規模工場は少ないようだ。出荷額に関して、全国的には1995年から1997年に関してはかなり回復したが、97年から99年では再び減少に転じている。長井市はその逆である。その理由はここでは解らない。

以上から、長井市の状況は、工業と農業が発展の基礎を担ってきた都市である、と言える。今後これを大きく変える要因は見あたらないし、将来生じる可能性も考えられない。さらに商業活動の衰退傾向に歯止めをかけなければ、町の活気や買い物の便利さから近隣の他の町への人口流出につながり易く、工業と農業や文化活動も含めて都市全体の活気を失わせる懸念がある。その点を次に見る。

2. 2 定性的な分析として、「長井村塾」の活動

この塾は、長井市が全国的に評価を高めた「レインボープラン」の趣旨と一致するところがあって、2000年4月に開村して、活動を継続している。キャッチフレーズは、「こころづくり、ひとづくり、そしてまちづくり」「住みやすく、訪れて楽しい おらえのまち」「まちの交流空間」である。ここで販売されている野菜は、地元で生産される「無農薬」「減農薬」「レインボー野菜」が中心である。住民の家庭から出る生ゴミから生産された肥料を使った野菜が販売されているのである。野菜販売だけでなく、喫茶コーナーや「パソコン教室」も開かれている。また「不用品交換」などの情報交換コーナーも設けられている。地域通貨と異なり、みんなが顔を会わせ、集まれる場所を作っているのである。無論、例えば地域通貨の流通が可能な大都市

でもなく、大都市郊外の衛星都市でもないで、人と人が触れ合える場所は豊富に存在する。そこで話し合われて、積極的な「ひとづくり」「まちづくり」が地球環境問題を考えた3R運動（Reduce, Reuse, Recycle）から展開されていくのである。この運動は上からの、偉大な先覚者や事業経営者或いは行政による「新都市建設」とは根本的に異なる。そこに住む人々が関わりのある人や関係の深い地域や国のまちづくりの経験や考え方を学びながら、自分たちの「まち」を作っていこうとするのである。これは、上で分析した「工業化」や「商業化」の展開を期待して、経済状況を改善することを「梃子」とする発展とは大きく異なる。新たな都市を、新たな理念を持って建設することは現在の日本では実現が極めて困難である。我が国のまちづくりが今問われているのは、そこに現在住む人たちが、その自然環境を守り、育て、強化し、そして文化遺産と歴史をふまえて、現代に合うまちづくりを考え、デザインし、実現していくことである。これは簡単なことではない。利害の対立、既得権の主張、考え方の違いがまちづくりを進めている段階で明らかに障碍になるのである。専門家、第三者の意見や助言を受けながら、合意形成を進めながら、進めていかなければならないことは経験が教えてくれるところであるが、これとて万能薬ではない。「直面した問題」には真剣に取り組むが、それが解決し、終わると、参加意欲は急激に薄れのが一般的で、「長期的」市民中心でまちづくりを継続していくことは難しいのである。

他方、行政が中心となって積極的に進める「中心市街地活性化」は、計画だけが先に進み、経済合理性を優先する民間企業は、腰が重い。近隣の都市が、交通条件等で優位に立てば、それを克服することは極めて困難である。むしろ「散歩が楽しいまち（通り）」の方が、活性化とは言えないであろうが、これからの「長井市」のまちのありかたを示唆する良い基本方針と思われる。最近の欧米での「中心市街地活性化」で成功している例は、歩行者や自転車利用者を重視し、自家用自動車の乗り入れを厳しく規制しているところで多く見られる。土地利用規制をその土地にあったものにして、伝統ある建造物を活かし、こじんまりしたコンパクトで、環境問題を考慮した「まちづくり」は、「長井村塾」の活動や市民が進めている「散歩の楽しいまち」づくりで実現に近づくのではなかろうか、という気がする。

以上、極めて簡単であるが、最小限の資料で長井市の分析を行った。今後の発展を見るためには山形県全体の計画や周辺市町村の細かい戦略との関連や市場の面的側面である住宅の立地分布や近隣の市場地域分割競争の状況を見るためには道路建設状況を詳細に見る必要がある。いずれにせよ、外来型の大型装置産業や大規模小売店の立地誘致を考えるのではなく、地域に密着した活動を個人や企業のレベルで着実に進め、行政も協力していくことが、長井市の安定的な発展を可能にする事を、統計データやまちづくりの実践状況から明らかになったところでは結論づけられる。

表 1

	総人口80	総人口90	総人口00	増加率 8090	増加率 9000	比率80	比率90	比率00
全国計	117060396	123611167	126919288	5.60	2.68			
山形県	1251917	1258390	1244147	0.52	-1.13	1.07	1.02	0.98
山形市	237041	249487	255369	5.25	2.36	18.93	19.83	20.53
米沢市	92823	94760	95396	2.09	0.67	7.41	7.53	7.67
鶴岡市	99751	99889	100628	0.14	0.74	7.97	7.94	8.09
酒田市	102600	100811	101311	-1.74	0.50	8.20	8.01	8.14
新庄市	42911	43125	42151	0.50	-2.26	3.43	3.43	3.39
寒河江市	41048	42076	43379	2.50	3.10	3.28	3.34	3.49
上山市	38533	38237	36886	-0.77	-3.53	3.08	3.04	2.96
村山市	32324	31589	29586	-2.27	-6.34	2.58	2.51	2.38
長井市	33286	33260	31987	-0.08	-3.83	2.66	2.64	2.57
天童市	52597	57339	63231	9.02	10.28	4.20	4.56	5.08
東根市	40559	42751	44800	5.40	4.79	3.24	3.40	3.60
尾花沢市	25231	23909	22010	-5.24	-7.94	2.02	1.90	1.77
南陽市	36682	36977	36191	0.80	-2.13	2.93	2.94	2.91

(対全国比)

表 2

	総面積00	可住地面積00	可住地面積 比率00	可住地 人口密度00
全国計	377873.06	126337.15	33.43	1004.61
山形県	9323.34	2850.03	30.57	436.54
山形市	381.34	171.27	44.91	1491.03
米沢市	548.74	131.7	24.00	724.34
鶴岡市	233.91	131.28	56.12	766.51
酒田市	175.79	151.52	86.19	668.63
新庄市	223.08	98.62	44.21	427.41
寒河江市	139.08	69.38	49.88	625.24
上山市	240.95	78.8	31.87	480.29
村山市	196.83	88.35	44.89	334.87
長井市	214.69	77.01	35.87	415.36
天童市	113.01	75.1	66.45	841.96
東根市	207.17	74.55	35.98	600.94
尾花沢市	372.51	112.76	30.27	195.19
南陽市	160.7	65.25	40.60	554.65

表 3

	昼夜間人口 比率90	同左比率95
全国計	100	100
山形県	99.84	99.84
山形市	108.05	108.4
米沢市	107.11	107.71
鶴岡市	105.56	105.97
酒田市	108.79	109.12
新庄市	112.47	114.06
寒河江市	98.31	98.89
上山市	90.39	90.77
村山市	95.33	94.04
長井市	105.2	104.53
天童市	96.92	96.03
東根市	100.16	101.69
尾花沢市	97.94	97.18
南陽市	94.76	95.08

表 4

	DID人口80	DID人口90	DID人口00	増加率8090	増加率9000	DID人口 比率80	DID人口 比率90	DID人口 比率00
全国計	69934854	78152452	82809682	11.75	5.96	59.74	63.22	65.25
山形県	466676	495460	515184	6.17	3.98	37.28	39.37	41.41
山形市	149156	168520	177763	12.98	5.48	62.92	67.55	69.61
米沢市	55854	51874	49834	-7.13	-3.93	60.17	54.74	52.24
鶴岡市	58193	61498	60821	5.68	-1.10	58.34	61.57	60.44
酒田市	61708	68137	66992	10.42	-1.68	60.14	67.59	66.13
新庄市	19403	20773	20387	7.06	-1.86	45.22	48.17	48.37
寒河江市	13536	13609	18818	0.54	38.28	32.98	32.34	43.38
上山市	12968	14231	16737	9.74	17.61	33.65	37.22	45.37
村山市	6911	8108	7259	17.32	-10.47	21.38	25.67	24.54
長井市	12818	12341	12068	-3.72	-2.21	38.51	37.10	37.73
天童市	27100	29955	35150	10.54	17.34	51.52	52.24	55.59
東根市	11651	11110	11934	-4.64	7.42	28.73	25.99	26.64
尾花沢市	5866	5402	5263	-7.91	-2.57	23.25	22.59	23.91
南陽市	15124	13901	13768	-8.09	-0.96	41.23	37.59	38.04

表 5

	DID面積	DID面積80	DID面積90	DID面積00	可住地面積00	増加率8090	増加率9000	DID/可住地比率00
全国計	10015.8	11732.2	12457.37	126337.15	17.14	6.18	9.86	
山形県	92.80	106.10	112.91	2850.03	14.33	6.42	3.96	
山形市	25.00	29.40	30.91	171.27	17.60	5.14	18.05	
米沢市	12.50	12.90	12.69	131.7	3.20	-1.63	9.64	
鶴岡市	10.60	12.10	13.36	131.28	14.15	10.41	10.18	
酒田市	11.90	15.30	16.20	151.52	28.57	5.88	10.69	
新庄市	3.40	4.20	4.50	98.62	23.53	7.14	4.56	
寒河江市	3.10	3.20	4.71	69.38	3.23	47.19	6.79	
上山市	2.20	2.90	3.43	76.8	31.82	18.28	4.47	
村山市	1.50	2.10	1.94	88.35	40.00	-7.62	2.20	
長井市	3.30	3.60	3.70	77.01	9.09	2.78	4.80	
天童市	6.00	6.70	7.22	75.1	11.87	7.76	9.61	
東根市	4.40	4.40	4.46	74.55	0.00	1.38	5.98	
尾花沢市	1.20	1.30	1.41	112.76	8.33	8.46	1.25	
南陽市	3.10	3.10	3.36	65.25	0.00	8.39	5.15	

注：共通の表記法

1. 表頭の項目名の後の数値は、二桁の場合は西暦年号を示す(例：92は1992年)。
2. 表頭の項目名の後の数値が4桁の場合は、比較する年号である(例：9000は、1990年と2000年を示す)。
3. 出荷額と販売額の単位は、百万円である。
4. 総面積と、可住地面積の単位は、平方キロメートルである。
5. 小売業売り場面積の単位は、平方メートルである。

表 6

	卸商店数91	卸商店数94	卸商店数97	卸商店数99	県内比率91	県内比率94	県内比率97	県内比率99
全国計	474766	428668	390929	425541				
山形県	4321	3976	3684	3971	100.00	100.00	100.00	100.00
山形市	1521	1431	1276	1369	35.20	35.99	34.64	34.47
米沢市	382	332	302	334	8.84	8.35	8.20	8.41
鶴岡市	432	401	369	379	10.00	10.09	10.02	9.54
酒田市	551	532	518	540	12.75	13.38	14.06	13.60
新庄市	201	169	158	181	4.65	4.25	4.29	4.56
寒河江市	123	115	118	118	2.85	2.89	3.20	2.97
上山市	58	51	45	58	1.34	1.28	1.22	1.46
村山市	60	44	43	57	1.39	1.11	1.17	1.44
長井市	82	81	75	87	2.13	2.04	2.04	2.19
天童市	201	176	193	182	4.85	4.43	5.24	4.58
東根市	100	91	92	101	2.31	2.29	2.50	2.54
尾花沢市	25	24	24	25	0.58	0.60	0.65	0.63
南陽市	99	93	85	109	2.29	2.34	2.31	2.74

表 7

	年間販売額91	年間販売額94	年間販売額97	年間販売額99	山形県 でのシェア91	山形県 でのシェア94	山形県 でのシェア97	山形県 でのシェア	増加率9194	増加率9497	増加率9799
全国計	573164698	514316863	479813295	495452560					-10.27	-6.71	3.26
山形県	2378612	2305648	2022031	1938316	100.00	100.00	100.00	100.00	-3.07	-12.30	-4.14
山形市	1172725	1155978	903821	902857	49.30	50.14	44.70	46.58	-1.43	-21.81	-0.11
米沢市	130519	137461	122017	116562	5.49	5.96	6.03	6.01	5.32	-11.24	-4.47
鶴岡市	125874	132620	122448	105622	5.29	5.75	6.06	5.45	5.36	-7.67	-13.74
酒田市	355091	327823	308456	290942	14.93	14.22	15.25	15.01	-7.68	-5.91	-5.68
新庄市	91264	73672	74611	72287	3.84	3.20	3.69	3.73	-19.06	1.00	-3.11
寒河江市	32198	25061	26379	22583	1.35	1.09	1.30	1.17	-22.17	5.26	-14.39
上山市	10122	10110	8777	10482	0.43	0.44	0.43	0.54	-0.12	-13.18	19.43
村山市	18714	17714	20171	17174	0.79	0.77	1.00	0.89	-5.34	13.87	-14.86
長井市	31949	26237	26122	25161	1.34	1.14	1.29	1.30	-17.88	-0.44	-3.68
天童市	213315	187985	199450	171753	8.97	8.15	9.86	8.86	-11.87	6.10	-13.89
東根市	25394	31404	33813	38527	1.07	1.36	1.67	1.99	23.67	7.87	13.94
尾花沢市	3993	1469	1713	5509	0.17	0.06	0.08	0.28	-63.21	16.61	221.60
南陽市	26904	30206	31510	21266	1.13	1.31	1.56	1.10	12.27	4.32	-32.51

(単位:百万円)

表 8

	卸従業者数91	卸従業者数94	卸従業者数97	卸従業者数99	県内比率91	県内比率94	県内比率97	県内比率99
全国計	4766718	4577539	4160529	4494163				
山形県	34145	33279	30255	31593	100.00	100.00	100.00	100.00
山形市	15889	15546	13441	14557	46.53	46.71	44.43	46.08
米沢市	2720	2571	2377	2446	7.97	7.73	7.86	7.74
鶴岡市	2997	3000	2673	2553	8.78	9.01	8.83	8.08
酒田市	4611	4500	4368	4152	13.50	13.52	14.44	13.14
新庄市	1239	1061	1024	983	3.63	3.19	3.38	3.11
寒河江市	694	635	666	671	2.03	1.81	2.20	2.12
上山市	304	313	236	364	0.89	0.84	0.78	1.15
村山市	319	269	257	343	0.93	0.81	0.85	1.09
長井市	616	567	525	638	1.80	1.70	1.74	2.02
天童市	1832	1572	1608	1529	4.78	4.72	5.31	4.84
東根市	518	626	557	623	1.52	1.88	1.84	1.97
尾花沢市	89	88	91	86	0.26	0.26	0.30	0.27
南陽市	505	543	533	533	1.48	1.63	1.76	1.69

表 9

	一店当たり 販売高91	一店当たり 販売高94	一店当たり 販売高97	一店当たり 販売高99	一店当たり 従業者数91	一店当たり 従業者数94	一店当たり 従業者数97	一店当たり 従業者数99
全国計	1207.257255	1199.802325	1227.366849	1164.288658	10.0	10.7	10.6	10.8
山形県	550.477	579.891	548.868	488.118	7.9	8.4	8.2	8.0
山形市	771.022	807.811	708.324	659.501	10.4	10.9	10.5	10.6
米沢市	341.673	414.039	404.030	348.988	7.1	7.7	7.9	7.3
鶴岡市	291.375	330.723	331.837	278.686	6.9	7.5	7.2	6.7
酒田市	644.448	616.209	595.475	538.781	8.4	8.5	8.4	7.7
新庄市	454.050	437.112	472.222	399.376	6.2	6.3	6.5	5.4
寒河江市	261.772	217.922	223.551	191.381	5.6	5.5	5.6	5.7
上山市	174.517	198.235	195.044	180.724	5.2	6.1	5.2	6.3
村山市	311.900	402.591	469.093	301.298	5.3	6.1	6.0	6.0
長井市	347.272	323.914	348.293	289.207	6.7	7.0	7.0	7.3
天童市	1061.269	1068.097	1033.420	943.698	8.1	8.9	8.3	8.4
東根市	253.940	345.099	367.533	381.455	5.2	6.9	6.1	6.2
尾花沢市	159.720	61.208	71.375	220.380	3.6	3.7	3.8	3.4
南陽市	271.758	324.796	370.706	195.101	5.1	5.8	6.3	4.9

(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)

表 10

	専門・技術職、管理的職業、 事務従業者90	専門・技術職、管理的職業、 事務従業者95	中心性の 度合い90	中心性の 度合い95
全国計	2499356	2653854		
山形県	24485	24621		
山形市	6418	6457	26.21	26.23
米沢市	2039	2016	8.33	8.19
鶴岡市	1922	2012	7.85	8.17
酒田市	2258	2454	9.22	9.97
新庄市	826	764	3.37	3.10
寒河江市	896	985	3.66	4.00
山市	756	731	3.09	2.97
村山市	490	452	2.00	1.84
長井市	667	780	2.72	3.17
天童市	1127	1104	4.60	4.48
東根市	609	645	2.49	2.62
尾花沢市	334	241	1.36	0.98
南陽市	672	738	2.74	3.00

表 11

	小売商店数91	小売商店数94	小売商店数97	小売商店数99	増加率9194	増加率9497	増加率9799
全国計	1591223	1499948	1419696	1406884	-5.74	-5.35	-0.90
山形県	19198	18280	17122	16704	-4.78	-6.33	-2.44
山形市	3621	3557	3289	3296	-1.77	-7.53	0.21
米沢市	1392	1342	1216	1216	-3.59	-9.39	0.00
鶴岡市	1808	1734	1586	1582	-4.09	-8.54	-0.25
酒田市	1770	1678	1586	1476	-5.20	-5.48	-6.94
新庄市	761	734	720	679	-3.55	-1.91	-5.69
寒河江市	643	598	595	579	-7.00	-0.50	-2.69
山市	507	491	466	459	-3.16	-5.09	-1.50
村山市	484	451	409	385	-6.82	-9.31	-5.87
長井市	528	500	477	475	-5.30	-4.60	-0.42
天童市	844	832	811	748	-1.42	-2.52	-7.77
東根市	570	537	505	517	-5.79	-5.96	2.38
尾花沢市	390	366	360	346	-6.15	-1.64	-3.89
南陽市	619	602	557	566	-2.75	-7.48	1.62

表 12

	小売業年間 販売額91	小売業年間 販売額94	小売業年間 販売額97	小売業年間 販売額99	増加率9194	増加率9497	増加率9799
全国計	140638104	143325065	147743116	143832551	1.91	3.08	-2.65
山形県	1272263	1377646	1470407	1351625	8.28	6.73	-8.08
山形市	315250	346400	364256	348004	9.88	5.15	-4.46
米沢市	113417	122194	124429	117956	7.74	1.83	-5.20
鶴岡市	120191	129264	130642	129935	7.55	1.07	-0.54
酒田市	130843	136342	154831	134195	4.20	13.56	-13.33
新庄市	62724	72779	80410	65862	16.03	10.49	-18.09
寒河江市	47409	49882	56437	53410	5.22	13.14	-5.36
山市	26571	29254	27957	27763	10.10	-4.43	-0.69
村山市	24060	24873	23760	21592	3.38	-4.47	-9.12
長井市	39187	40382	45512	39222	3.02	12.70	-13.82
天童市	70060	70822	88768	77499	1.09	25.34	-12.69
東根市	38661	46753	51923	45831	20.93	11.06	-11.73
尾花沢市	21382	27160	29322	22499	27.02	7.96	-23.27
南陽市	37739	42729	42642	43299	13.22	-0.20	1.54

表 13

	小売業従 業者数91	小売業従 業者数94	小売業従 業者数97	小売業従 業者数99	一人当たり販 売額91	一人当たり販 売額94	一人当たり販 売額97	一人当たり販 売額99
全国計	6936526	7384177	7350712	8028558	20.275	19.410	20.099	17.915
山形県	72761	77704	75689	78750	17.486	18.201	19.43	17.16
山形市	16666	18324	17321	19286	19.622	19.999	21.03	18.04
米沢市	6015	6783	6270	6759	18.856	19.489	19.95	17.45
鶴岡市	6970	7269	7021	7801	17.244	18.411	18.61	16.66
酒田市	7375	7523	7802	7350	17.741	17.475	19.85	18.26
新庄市	3235	3722	3697	3460	19.389	19.686	21.75	19.04
寒河江市	2708	2708	2712	2927	17.507	18.393	20.81	18.25
山市	1700	1878	1724	1969	15.630	16.969	16.22	14.10
村山市	1520	1588	1544	1418	15.829	16.109	15.39	15.23
長井市	2076	2165	2106	2091	18.881	19.175	21.61	18.76
天童市	3510	3850	3966	4078	19.960	17.857	22.38	19.00
東根市	2311	2469	2473	2819	16.729	18.905	21.00	16.26
尾花沢市	1287	1355	1464	1388	16.614	18.552	20.03	16.21
南陽市	2285	2474	2314	2568	16.516	18.465	18.43	16.86

表 14

	商店当たり 売上高91	商店当たり 売上高94	商店当たり 売上高97	商店当たり 売上高99	商店当たり 従業者数91	商店当たり 従業者数94	商店当たり 従業者数97	商店当たり 従業者数99
全国計	88.384	95.553	104.067	102.235	4.4	4.9	5.2	5.7
山形県	66.271	75.364	85.878	80.916	3.8	4.3	4.4	4.7
山形市	87.062	97.385	110.750	105.584	4.4	5.2	5.3	5.9
米沢市	81.478	91.054	102.326	97.003	4.3	5.1	5.2	5.6
鶴岡市	66.477	74.547	82.372	82.133	3.9	4.2	4.4	4.9
酒田市	73.923	81.253	97.624	90.918	4.2	4.5	4.9	5.0
新庄市	82.423	99.154	111.681	96.999	4.3	5.1	5.1	5.1
寒河江市	73.731	83.415	94.852	92.245	4.2	4.5	4.6	5.1
上山市	52.408	59.580	59.994	60.486	3.4	3.8	3.7	4.3
村山市	49.711	55.151	58.093	56.083	3.1	3.5	3.6	3.7
長井市	74.237	80.764	95.413	82.573	3.9	4.3	4.4	4.4
天童市	83.009	85.123	109.455	103.608	4.2	4.6	4.9	5.5
東根市	67.826	87.063	102.818	88.648	4.1	4.6	4.9	5.5
尾花沢市	54.826	74.208	81.450	65.026	3.3	3.7	4.1	4.0
南陽市	60.968	70.978	76.557	76.500	3.7	4.1	4.2	4.5

(単位:千円) (単位:千円) (単位:千円) (単位:千円)

表 15

	91小売 売場面積	94小売 売場面積	97小売 売場面積	99小売 売場面積	県内シェア91	県内シェア94	県内シェア97	県内シェア99
全国計	109901497	121623712	128083639	133869296				
山形県	1252072	1370271	1519031	1533715	100.00	100.00	100.00	100.00
山形市	287810	309810	342545	354519	22.99	22.61	22.55	23.12
米沢市	98998	127355	138990	136459	7.91	9.29	9.15	8.90
鶴岡市	116960	123445	137565	153977	9.34	9.01	9.06	10.04
酒田市	129849	124160	156836	145780	10.37	9.06	10.32	9.51
新庄市	64422	72778	80451	64493	5.15	5.31	5.30	4.21
寒河江市	50641	47161	56463	66894	4.04	3.44	3.72	4.36
上山市	24670	26110	28380	27183	1.97	1.91	1.87	1.77
村山市	28795	28351	25507	22897	2.30	2.07	1.68	1.49
長井市	39213	48213	53973	52368	3.13	3.52	3.55	3.41
天童市	60989	67242	85166	95865	4.87	4.91	5.61	6.25
東根市	39877	45914	53696	65917	3.18	3.35	3.53	4.30
尾花沢市	25279	24114	29251	31290	2.02	1.76	1.93	2.04
南陽市	36119	45295	53463	54657	2.88	3.31	3.52	3.56

表 16

	小売売場面積 増加率9194	小売売場面積 増加率9497	小売売場面積 増加率9799
全国計	10.67	5.31	4.52
山形県	9.44	10.86	0.97
山形市	7.64	10.57	3.50
米沢市	28.64	9.14	-1.82
鶴岡市	5.54	11.44	11.93
酒田市	-4.38	26.32	-7.05
新庄市	12.97	10.54	-19.84
寒河江市	-6.87	19.72	18.47
上山市	5.84	8.69	-4.22
村山市	-1.54	-10.03	-10.23
長井市	22.95	11.95	-2.97
天童市	10.25	26.66	12.56
東根市	15.14	16.95	22.76
尾花沢市	-4.61	21.30	6.97
南陽市	25.40	18.03	2.23

表 17

	商店一店当 り人口数91	商店一店当 り人口数94	商店一店当 り人口数97
全国計	77.40	82.88	88.23
山形県	65.55	68.68	73.18
山形市	67.49	69.40	75.80
米沢市	66.91	69.45	76.48
鶴岡市	55.31	58.03	63.56
酒田市	57.28	60.28	64.04
新庄市	55.93	57.57	58.21
寒河江市	66.11	71.71	72.94
上山市	75.07	77.17	80.91
村山市	65.77	69.51	75.04
長井市	63.04	65.68	68.55
天童市	68.22	71.57	75.34
東根市	75.41	80.23	88.74
尾花沢市	62.42	64.89	64.26
南陽市	60.22	61.78	66.26

表 18

	工場数92	工場数95	工場数97	工場数99	増加率9295	増加率9597	増加率9700
全国計	415112	387726	358248	345457	-6.60	-7.60	-3.57
山形県	5137	4719	4430	4191	-8.14	-6.12	-5.40
山形市	761	703	643	633	-7.62	-8.53	-1.56
米沢市	552	488	450	411	-11.59	-7.79	-8.67
鶴岡市	384	334	303	273	-13.02	-9.28	-9.90
酒田市	365	330	314	278	-9.59	-4.85	-11.46
新庄市	183	171	160	157	-6.56	-6.43	-1.88
寒河江市	220	199	186	171	-9.55	-6.53	-8.06
上山市	174	163	154	150	-6.32	-5.52	-2.60
村山市	154	142	134	136	-7.79	-5.63	1.49
長井市	201	189	177	173	-5.97	-6.35	-2.26
天童市	229	218	212	206	-4.80	-2.75	-2.83
東根市	161	179	170	169	11.18	-5.03	-0.59
尾花沢市	92	84	86	82	-8.70	2.38	-4.65
南陽市	211	185	178	173	-12.32	-3.78	-2.81

表 19

	工場出荷額92	工場出荷額95	工場出荷額97	工場出荷額99	増加率9295	増加率9597	増加率9799
全国計	329520639	306029559	323071831	291449554	-7.13	5.57	-9.79
山形県	2616173.53	2621415.85	2863493.89	2745077	0.20	9.23	-4.14
山形市	364271.89	335653.6	351267.8	317934	-7.86	4.65	-9.49
米沢市	426120.78	501275.39	571332.11	590080	17.64	13.98	3.28
鶴岡市	165187.84	159600.09	170936.23	149391	-3.38	7.10	-12.60
酒田市	203685.66	179680.87	254775.98	258419	-11.79	41.81	1.43
新庄市	86226.67	67556.69	76821.03	72489	-21.65	13.71	-5.64
寒河江市	103059.09	99570.49	127221.26	121726	-3.39	27.77	-4.32
上山市	57264.37	58066.04	62843.59	58824	1.40	7.88	-6.10
村山市	54180.9	47366.76	55676.23	50234	-12.58	17.54	-9.77
長井市	90310.63	90826.29	82754.07	83256	0.57	-8.89	0.61
天童市	222783.21	220307.68	222359.36	233353	-1.11	0.93	4.94
東根市	228658.92	254046.44	249915.51	235946	11.10	-1.63	-5.59
尾花沢市	38546.73	46344.94	47388.24	44567	20.23	2.25	-5.95
南陽市	72371.91	61855.19	64409.13	55262	-14.53	4.13	-14.20

単位: 百万円

表 20

	工場従業員数92	工場従業員数95	工場従業員数97	工場従業員数99	増加率9295	増加率9597	増加率9799
全国計	11157466	10320583	9937330	9377750	-7.50	-3.71	-5.63
山形県	155903	143236	137861	130216	-8.12	-3.75	-5.55
山形市	20756	18338	17261	16641	-11.65	-5.87	-3.59
米沢市	17636	16550	15950	15077	-6.16	-3.63	-5.47
鶴岡市	13536	12352	11841	10928	-8.75	-4.14	-7.71
酒田市	11854	10714	10432	9667	-9.62	-2.63	-7.33
新庄市	6239	5479	5264	4946	-12.18	-3.92	-6.04
寒河江市	6089	5608	5960	5770	-7.90	6.28	-3.19
上山市	3659	3742	3597	3514	2.27	-3.87	-2.31
村山市	3872	3642	3557	3407	-5.94	-2.33	-4.22
長井市	6354	6005	5496	5080	-5.49	-8.48	-7.57
天童市	9270	9023	8210	7859	-2.66	-9.01	-4.28
東根市	8555	8409	8189	8148	-1.71	-2.62	-0.50
尾花沢市	3042	2787	2609	2456	-8.38	-6.39	-5.86
南陽市	4798	4196	4044	3847	-12.55	-3.62	-4.87

表 21

	工場当たり出荷額92	工場当たり出荷額95	工場当たり出荷額97	工場当たり出荷額99	工場当たり従業員数92	工場当たり従業員数95	工場当たり従業員数97	工場当たり従業員数99
全国計	793.811	789.293	901.816	843.664	26.88	26.62	27.74	27.15
山形県	509.280	555.502	646.387	654.993	30.35	30.35	31.12	31.07
山形市	478.675	477.459	546.295	502.265	27.27	26.09	26.84	26.29
米沢市	771.958	1027.204	1269.627	1435.718	31.95	33.91	35.44	36.88
鶴岡市	430.176	477.845	564.146	547.220	35.25	36.98	39.08	40.03
酒田市	557.988	544.427	811.386	929.565	32.48	32.47	33.22	34.77
新庄市	471.184	395.068	480.131	461.713	34.09	32.04	32.90	31.50
寒河江市	468.450	500.354	683.985	711.848	27.68	28.18	32.04	33.74
上山市	329.106	356.233	406.777	392.160	21.03	22.96	23.36	23.43
村山市	351.824	333.569	415.494	369.368	25.14	25.65	26.54	25.05
長井市	449.307	480.562	487.537	481.249	31.61	31.77	31.05	29.38
天童市	972.852	1010.586	1048.865	1132.782	40.48	41.39	38.73	38.15
東根市	1420.242	1419.254	1470.091	1396.130	53.14	46.98	48.17	48.21
尾花沢市	418.986	551.725	551.026	543.500	33.07	33.18	30.34	29.95
南陽市	342.995	334.352	361.849	319.434	22.74	22.68	22.72	22.24

(単位: 千円) (単位: 千円) (単位: 千円) (単位: 千円)

現代秋田の産業構造・金融構造の特質

—山形県と対比して—

研究参与 加藤幸三郎

1) はじめに

秋田近代史研究会の横手合宿のあと、古きゼミ生（高島町後藤酒造店）の紹介で米沢駅に隣接する置陽駅に直結の「太陽館」に一泊後、赤湯温泉駅でわが「社研グループ」と合流、「ゴミの有機的処理」で著名な長井市を訪問、併せて「町づくり」の実態と課題についても見聞を深めることができ、昨年春の宝塚・草津・長浜に続いて「まちおこし」の実態にも触れることができた。終わって、山形県庁産業部を訪問し、同県の抱える「地域産業」の課題や実態についての報告をうけ、改めて「秋田県における産業構造」の実態にも関心を持たされ、併せて、戦前来の「秋田金融史研究」（共同研究の成果たる拙稿「秋田県における地方銀行経営」（石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』東大出版会、2001年刊、所収）及び拙稿「秋田県における地方銀行の成立と展開」『あきた史記』・歴史論集 5、秋田姓史家系研究会編、2002年刊、所収）の延長線上に戦後ないしは現在の金融問題をも設問してみたいという、強い誘惑にかられたのが率直な感想であった。

2) 「蜘蛛の糸」

それで、以下若干の統計資料や地元資料に依拠しながら、限られた問題点を追及してみたい。昨年11月19日（火曜）の『朝日』朝刊の「くらし最前線」の特集記事で《蜘蛛の糸》という「NPO法人」の記事が掲載された。芥川龍之介の小説に因んだ〔特定非営利法人〕をたちあげたのは、秋田市の元不動産会社社長の佐藤久男さん。ご自身の「倒産の地獄」という苦しい経験を通じて、「経営破綻した中小企業の経営者、その家族、従業員の精神的立ち直りと雇用促進を支援することを目的にしている」という。しかも、秋田県下の倒産は、99年が169件、00年が216件、01年204件、昨年は10月までで168件と増え続けている、という。さらに人口10万人あたりの自殺死亡率は95年から全国第一位が続き、一昨年一年間で438人にもものぼったという。私の拙い経験でも秋田駅前の広小路通りの寂れ方に異様なものを感じてはいたが、これほど深刻とは予想していなかった。

これより先、昨年8月13日（火）の『日本経済新聞』は、「地域企業トップインタビュー」という特集記事で「東北経済産業局」のアクションプログラム「競争力ある自立型地域の創造～21世紀東北経済産業政策のあり方～」の座長を務めた福島大学経済学部教授・下平尾勲氏の

表1 東北地域の戦後産業構造時期区分

東北経済の時期区分	産業構造の進展	外部環境の進展	政策の進展
I. 戦後復興と資源開発期(1945-55)	資源開発政策(食糧増産、植林、地下資源開発、只見川電源開発)、輸出奨励策(養蚕、生糸、大坂和馬使)	国内資源開発と食糧増産政策。朝鮮生産方式による基幹産業の育成、財政・金融・通貨制度の確立	復興国土計画要綱(46)、国土開発法(50)、日本開発銀行法(51)、電源開発促進法(52)
II. 資源開発政策の放棄に伴う主要産業(農林水産業)の衰微、若年労働力の流出、地域格差拡大の時期(1956-67)。高度経済成長から完全に立ち遅れた時期	格差是正政策(東北開発三法[57])、企業誘致政策への転換、輸入増加により主要産業の分解と転換(石炭から石油へ、生糸から合成繊維へ、木製漆器からプラスチックへ、水力から火力へ)がすすんだ。重化学工業化への立ち遅れだけでなく、既存産業が停滞し、大量の労働力が流出した	資源開発政策から加工貿易政策へ、国内資源開発産業から石油・化学・機械工業へ、内陸型から臨海型開発へ、大都市工業化政策へ	低開拓地域工業開発促進法(61)、全国総合開発計画(62)、中小企業基本法(63)、山村振興法(65)
III. 第一次高度経済成長と産業構造転換の時期(1968-77)。企業誘致により農業から工業へ産業展開、家電・繊維・食料品等労働集約型企業の進出	企業誘致政策が本格化。低賃金若年労働力を必要とする家電、繊維、織物産業の立地がすすむ。農業労働力から工業労働力への転換、首都圏市場の影響を強く受ける。公共事業により経済成長が持続する	設備投資と輸出拡大による経済成長、重化学工業製品の輸出急増、日米貿易摩擦、雇用拡大と賃金上昇により国内市場・大都市の外延的拡大	重化学工業の地方分散。第二次全国総合開発計画(69)、新経済社会政策計画(70)、ドルショック(71)、第一次石油危機(73)
IV. 公共投資による基盤整備期(1978-85)。産業基盤の整備と拡充	石油危機後の産業構造の転換と内需拡大策としての公共事業の推進。新幹線・高速道路に関連した交通体系の整備、港湾、空港整備、技術先端型産業の立地が増加する(83)	狂乱物価と不況(スタグフレーション)、省エネルギー、省労働力、省資源を目的とした技術開発、内需拡大政策と財政支出	第三次全国総合開発計画(77)、大規模国債発行、東北開発促進計画(79)、第二次石油危機(79-80)
V. 第二次高度経済成長と産業構造の高度化・多様化の時期(1986-91)。電気機械工業の進出ラッシュ。技術先端型企業の集中立地	貿易黒字を背景として輸出型企業進出ラッシュ。特定工場(技術先端型産業)の急増。運輸・通信、住宅など新分野の急成長、雇用拡大により地域内市場拡大、サービス業の発達	バブル経済の展開と日米貿易摩擦、規制緩和、内需拡大、民間活力論。技術革新を伴う広範な設備投資	プラザ合意(85)による急激な円高・ドル安、前川リポート(86)、第四次全国総合開発計画(87)
VI. 国際競争と長期不況(循環的、構造的、制度的)の時期(1992-2001)。東アジアとの競合と協調。日米構造協議を契機としてわが国固有の制度破壊が始まる	進出企業の産業合理化、海外への資本流出、進出企業撤退、縮小、輸入商品の増加により地場産業の衰退。流通の合理化と規制緩和により既存産業の衰微、縮小生産。不況の波は、大都市から地域へ、大企業から中小企業へ、本社から工場へ拡大する	不況化における規制緩和、金融ビッグバン。過剰生産により輸出増加、既存制度の崩壊。失業者の増加。主要産業の海外進出による経済的空洞化	バブル経済の崩壊、過剰生産により輸出急増。第四次円高・ドル安(95)、海外へ巨額の資本流出。重点的な償還対策。新全国総合開発計画(98)、新事業創出促進法(98)
VII. 構造改革と新技術開発の時期。東アジア、米国の競争激化。高齢化による活力低下・新技術基盤体制の強化(2002-)。自然環境を生かした産業立地政策。総合的展開と自立化への時代。IT産業を起爆剤としつつ医療・福祉、バイオ、環境産業の発展	東アジアと東北経済との競合。東アジアの経済的自立化と研究開発、技術水神の向上。中国の国際競争力の脅威高まる。高齢化対応産業の発展。農山村の活力の発展のための独自技術の開発。自然環境を生かした企業立地がすすむ。情報化、技術革新への対応、産学連携強化。経済のサービス化、地域資源の活用。コミュニティ・ビジネス、地域通貨、NPO活動、地産地消運動が活発化する	既存産業のリニューアル化・海外進出企業と日本企業との競合。新素材、システム工学、医療、福祉、情報通信、環境産業、宇宙・海洋開発、バイオ産業、生活文化産業の発達。構造改革により地域・中小企業の解体	既存体系の緩和、グローバル化。公共投資の内容変化。超微細・大型化技術・環境エネルギー、ライフサイエンス、高度情報化産業等の基盤整備促進。重点分野を中心とした産学官連携の強化と推進

(注) 下平尾 勲「産業構造の変化と新成長企業」(『日経』02年8月13日)より再引。

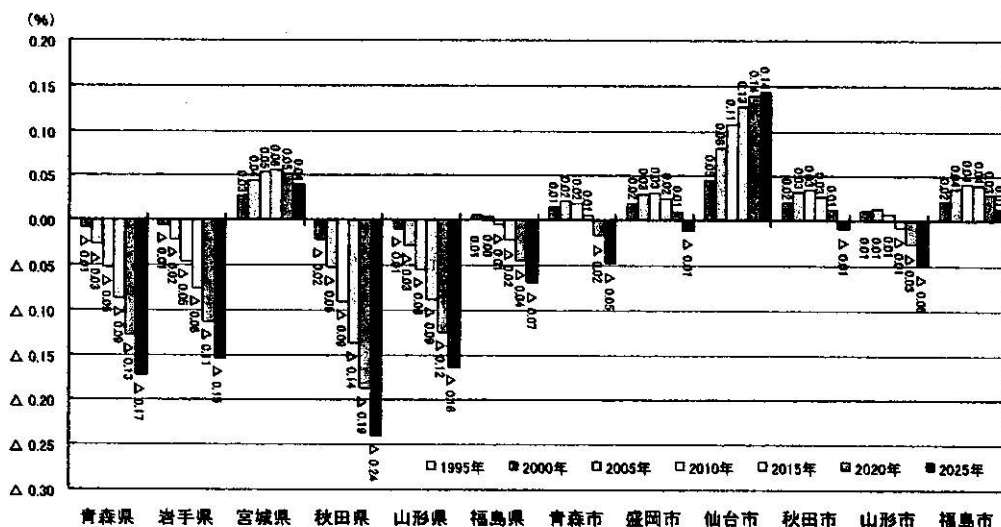
「産業構造の変化と新成長企業」という小論を掲載した(表1)。

興味あるのは、いわゆる「高度成長」が東北地方では「13年遅れて始まり、10年間続いた」という指摘である。逆にいえば、「1955年から68年にかけてわが国の経済成長が本格化している時代に、東北地域では、主な産業の分解と多数の若年労働力の流出が生じ、生産基盤が弱体化した」というのである。そして「東北地方の高度経済成長は、全国平均より13年遅れて始まり、10年間続いたが、その期間に、家電・繊維産業の企業進出を契機に地域内の雇用が進み、サービス産業が発達した。さらに、高速道路や新幹線工事など公共事業が地域経済を支えた。したがって、高度経済成長は、石油危機が発生したのち数年後の1977年まで続いた。産業構造は、既存産業・機械工業・建設業の三つの軸を形成した。」「1980年代の東北経済は、顕著な発

展を遂げた。東北地域の工業製品出荷額の全国シェアは、1985年から95年にかけて4.5%から5.5%へ上昇した。」さらに「1983年以降わが国における機械工業の輸出が拡大し、その輸出によってえられた利潤でもって、東北地域に集中的な工業移転が開始された。特定工場・技術先端型産業の集中的な立地が進んできたが、その背景としては、高速交通体系の整備が大きな役割を果たした。安価な広い用地や豊富な若年労働力の確保が容易になったからでもあった。」このように「地域の産業構造は繊維産業からいち早く電気機械工業中心とする機械工業へと飛躍的な発展を遂げ、徐々に新しい産業集積（機械工業関連だけでなく、運輸・通信・商業を含む）が進み、地域工業会・親会社の組織する振興会などを中心とするネットワークが形成されたのである。かかる集積ネットワークの中で新原料や技術を導入し、販路を築くべく努力を重ねていった企業が効果を発揮し、新しい産業や意欲的な企業が成長してきたのである。このようにして、老舗の企業にかわって、新興企業が登場したのである。」続く80年代の成長期に大規模の集中的な投資によって良質な商品を大量に生産できる体制を確立したが、90年代の長引く不況下では、人員削減はすすんだものの、過剰設備投資は、過当競争を引き起こした。価格競争は、誘致企業の海外進出を促し、大企業の下請け企業は根本的に経営のあり方が問われたのである。その結果、小回りの利く企業、すき間をねらっていく企業だけではなく、すぐれた条件を生かす強みのある企業が成長してきた。長期不況自体は、多くの企業倒産を強制したが、同時に不況型産業、顧客対応型産業、新技術を有する産業や商品開発型企業を育成するムチでもあったのである。

以上のような「座長報告」をもとに、去る平成13年1月に「競争力ある自律型地域の創造——21世紀東北経済産業政策のあり方——」を報告・発表し、続けて同年6月にその「アクションプログラム」を発表した（周知のように、全国各経済産業局別に、各地域の産業構造に対応して、「プログラム」が策定・発表されている）。そこでの注目すべき論点をあげれば、まず前者の「報告」の「第1章時代環境の変化と東北への影響」の1、人口の減少と少子高齢化（2）地域社会への影響、図1-2に注目して（表2）、以下、粗い論点を指摘してみたい。1955年を基準とした推計人口の増減率で見ると、東北6県では秋田・青森・山形の順で2025年に向けて急速に減少する。県庁所在地別の人口推移では山形市よりも秋田市の方が増加率が高い。また同章の5、財政逼迫下における社会資本整備（2）東北における社会資本の整備状況及び利用状況の表1-6 東北の生活基盤の整備状況指標（表3）は興味ある事実を示す。それは、説明にも苦しむのであるが、「一人当たりの公園面積」をのぞいては、全国で中位から下位にランクされる東北の中でも、秋田県は、その「公園面積」は全国で第3位、山形県は第7位である。「公営住宅数」では東北は貧弱で秋田県第42位、山形県は第44位と最下位に近い。上水道普及率も秋田県は第46位、公共下水道普及率第37位である。「ごみ焼却及び高速堆肥化処理

表2 東北各県と県庁所在地の人口推移



1995年の人口を基準とした推計人口の増減率 (注)「日本の人口(平成9年度)」(財)日本統計協会
東北経済産業局『競争力あるいは自律型地域の創造』(平成13年1月) P.5より再引

率も宮城県を除いて全国平均以下である。「病床数」はまあまあとしても、「65歳以上療養型病床数」では全国平均以下である。「高等教育機関在学者数」も「公園面積」とならんで、東北地方は全国平均を上回るものの秋田県は第42位である。

3) 製造業の動向と県内立地企業の動向

山形県庁での「聴き取り調査」の折に頂戴した「山形県工場用地マップ」にあわせて「秋田企業立地マップ」をみると、両県の類似性に気づく。①日本海に面し、奥羽山脈を挟んで6から7の地域に工場立地が求められている。②ともに、「新幹線」が営業を開始し、併せて「高速道路」ないしは「高規格道路」で県内各企業が結ばれている。降雪量が多いことは指摘するまでもあるまい。③「環日本海都市」たる秋田・酒田からフェリーで韓国(釜山)やロシア(ポシエト)と結ばれているが、秋田空港からは韓国・ソウルにも直行便があるのも周知のことといえよう。

さて、両県の各企業の動態を比較するまえに、平成12年度の「工業統計速報」(従業員4人以上の事業所)で「事業所数」・「従業者数」・「製造品出荷額等」の動きを見ると、「事業所数」・「従業者数」とともに、実数では山形県に方が多く、逆に「前年比」では秋田県の方が大きい。「製造品出荷額」では、ともに増加しているが、山形県の方が大きく、総じて全国比

表3 東北の生活基盤の整備状況指数

1,000世帯当りの 公営住宅数	上水道普及率(%)	公共下水道普及率 (%)	ごみ焼却及び高速堆 肥化処理率(%)	1人当たり公園面積 (m ² /人)	人口10万人当たり 病床数	65歳以上10万人当 たり療養型病床数
〔H9.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H11.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H10.10.1現在〕	〔H10.10.1現在〕
全国値 510	全国値 95.9	全国値 5.8	全国値 73.3	全国値 728	全国値 1,309.6	全国値 483.6
北海道(1) 81.8	東京(1) 99.9	東京(1) 9.6	神奈川(1) 92.8	北海道(1) 24.32	高知(1) 2,594.1	高知(1) 2,193.4
大阪(2) 77.1	大阪(2) 99.8	神奈川(2) 8.9	大阪(2) 91.2	宮崎(2) 15.83	鹿児島(2) 2,055.4	徳島(2) 1,975.3
福岡(3) 76.9	沖縄(3) 99.7	北海道(3) 7.9	奈良(3) 84.3	秋田(3) 14.82	徳島(3) 2,051.7	熊本(3) 1,401.3
宮崎(4) 73.1	愛知(4) 99.6	大阪(4) 7.8	福岡(4) 83.4	鳥根(4) 13.68	熊本(4) 2,002.4	山口(4) 1,307.7
長崎(5) 71.0	埼玉(5) 99.4	兵庫(5) 7.7	埼玉(5) 83.0	宮城(5) 12.64	長崎(5) 1,923.7	鹿児島(5) 1,187.0
山口(6) 70.9	神奈川(6) 99.3	京都(6) 7.6	京都(6) 83.0	福井(6) 12.63	北海道(6) 1,916.2	福岡(6) 1,139.2
徳島(7) 70.3	群馬(7) 99.0	埼玉(7) 6.4	東京(7) 82.7	山形(7) 11.68	山口(7) 1,890.5	富山(7) 938.7
鹿児島(8) 70.2	兵庫(7) 99.0	宮城(8) 6.2	熊本(8) 81.0	富山(8) 11.40	福岡(8) 1,843.1	石川(8) 931.0
兵庫(9) 65.7	長野(9) 98.8	福岡(9) 6.2	静岡(9) 80.8	青森(9) 11.17	佐賀(9) 1,788.9	北海道(9) 916.7
福岡(10) 64.4	京都(9) 98.8	奈良(10) 5.5	愛知(10) 80.3	群馬(10) 10.45	石川(10) 1,778.4	愛媛(10) 906.2
青森(29) 43.6	宮城(15) 97.6	山形(21) 4.3	宮城(15) 76.5	岩手(17) 9.59	福島(19) 1,534.3	秋田(32) 254.9
岩手(31) 41.9	山形(24) 95.8	青森(30) 3.6	福島(22) 72.6	福島(24) 8.35	岩手(21) 1,522.6	青森(36) 238.0
宮城(32) 41.1	青森(26) 95.4	秋田(37) 3.1	岩手(26) 70.8		秋田(22) 1,519.7	福島(37) 234.1
秋田(42) 32.4	福島(42) 88.8	岩手(39) 3.0	山形(31) 66.2		青森(27) 1,409.2	宮城(38) 208.9
山形(44) 28.4	岩手(43) 87.8	福島(40) 2.9	秋田(39) 63.7		山形(32) 1,175.3	岩手(41) 203.9
	秋田(46) 85.5		青森(39) 63.6		宮城(39) 1,100.9	山形(47) 96.3
高等教育機関在学者数 (大学・短大・高等専修)	人口千人当たり高等教 育機関在学者数(人)	100km ² 当たり県 民会館・公民館等数	100km ² 当たり 図書館数	100km ² 当たり 体育館等数	100km ² 当たり野 球場・陸上競技場数	100km ² 当たり プール数
〔H8.5.1現在〕	〔H8.5.1現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕	〔H9.3.31現在〕
全国値 3,102.6	全国値 24.6	全国値 5.34	全国値 0.63	全国値 1.50	全国値 1.35	全国値 1.21
東京(1) 731.5	京都(1) 64.1	大阪(1) 24.25	東京(1) 15.68	東京(1) 6.31	東京(1) 13.72	東京(1) 9.05
大阪(2) 267.7	東京(2) 62.0	奈良(2) 17.18	大阪(2) 6.13	大阪(2) 5.55	大阪(2) 6.34	大阪(2) 8.40
神奈川(3) 210.0	福岡(3) 30.6	埼玉(3) 17.04	神奈川(3) 3.19	埼玉(3) 3.71	埼玉(3) 5.87	神奈川(3) 7.62
愛知(4) 194.1	大阪(4) 30.4	山梨(4) 15.09	埼玉(4) 3.16	香川(4) 3.57	神奈川(4) 5.38	愛知(4) 4.37
京都(5) 168.5	石川(5) 28.9	香川(5) 13.91	千葉(5) 2.42	福岡(5) 3.48	愛知(5) 4.69	埼玉(5) 4.29
福岡(6) 152.3	愛知(6) 28.0	東京(6) 13.40	愛知(6) 1.44	奈良(6) 3.47	茨城(6) 3.51	福岡(6) 3.18
兵庫(7) 137.7	岡山(7) 25.4	長野(7) 12.82	富山(7) 1.34	愛知(7) 3.16	千葉(7) 3.22	千葉(7) 2.77
埼玉(8) 125.8	兵庫(8) 25.3	福岡(8) 12.58	福岡(8) 1.29	神奈川(8) 3.15	福岡(8) 2.68	香川(8) 2.08
千葉(9) 125.4	神奈川(9) 25.0	神奈川(9) 11.39	香川(9) 1.12	石川(9) 2.92	沖縄(9) 2.38	富山(9) 1.95
北海道(10) 106.7	宮城(10) 24.0	愛知(10) 11.27	沖縄(10) 1.10	佐賀(10) 2.87	栃木(10) 2.36	鳥取(10) 1.91
宮城(12) 56.5	青森(30) 13.4	山形(16) 7.70	宮城(37) 0.36	宮城(23) 1.80	宮城(12) 1.99	福島(33) 0.98
福島(25) 22.9	山形(38) 11.1	山形(31) 5.18	山形(39) 0.32	福島(27) 1.64	秋田(31) 1.14	宮城(35) 0.96
青森(31) 19.9	福島(41) 10.7	秋田(35) 4.25	福島(40) 0.32	秋田(38) 1.31	青森(36) 0.97	青森(40) 0.83
岩手(38) 14.2	岩手(43) 10.0	青森(42) 3.75	秋田(41) 0.31	岩手(43) 1.06	福島(39) 0.89	山形(41) 0.82
山形(39) 14.0	秋田(46) 9.2	福島(43) 3.56	岩手(44) 0.26	青森(44) 1.03	山形(43) 0.65	秋田(44) 0.60
秋田(42) 11.1		岩手(45) 2.54	青森(45) 0.22	山形(45) 0.91	岩手(44) 0.63	岩手(45) 0.54

(注) 前掲資料 P.17

でも山形県の方がウェイトが高い。ここでも、「合理化・人員整理」の結果が明瞭に読み取れよう(表4)。

同じ平成12年度の山形県の主要産業の概況を地域別にみると、県全体としては、前年比8%増を示しながら、「電気機械・一般機械・食料品」の順位を示すが、県内でほぼ40%前後のウェイトを示す「村山地域」(山形市)では出荷額も最大で「電気機械・食料品・一般機械」の

表4 平成12年調査結果 都道府県別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	341,354	▲1.2	100.0	9,175,060	▲2.2	100.0	299,885,292	2.9	100.0
1 北海道	8,817	▲2.2	2.6	218,133	▲1.8	2.4	5,917,173	3.6	2.0
2 青森	2,406	▲1.3	0.7	74,750	▲0.2	0.8	1,374,170	1.9	0.5
3 岩手	3,305	▲0.5	1.0	112,175	▲1.3	1.2	2,453,958	6.4	0.8
4 宮城	4,493	▲3.7	1.3	143,768	▲2.0	1.6	3,865,153	3.1	1.3
5 秋田	3,194	▲3.3	0.9	92,833	▲2.1	1.0	1,707,029	5.4	0.6
6 山形	4,124	▲1.6	1.2	128,853	▲1.0	1.4	2,964,891	8.0	1.0
7 福島	6,335	▲1.7	1.9	201,627	▲1.0	2.2	5,708,716	5.9	1.9
8 茨城	8,291	0.5	2.4	286,064	▲1.4	3.1	10,723,935	1.9	3.6
9 栃木	7,067	0.4	2.1	215,743	▲3.5	2.4	7,664,629	1.1	2.6
10 群馬	8,151	0.3	2.4	236,045	▲1.0	2.6	8,005,235	▲0.8	2.7
11 埼玉	19,223	2.2	5.6	478,099	0.3	5.2	14,466,516	4.7	4.8
12 千葉	8,207	▲2.1	2.4	253,826	▲3.2	2.8	11,456,649	3.1	3.8
13 東京都	30,090	▲2.2	8.8	555,561	▲3.9	6.1	17,957,956	▲0.8	6.0
14 神奈川県	14,081	1.7	4.1	506,336	▲5.4	5.5	21,710,891	1.8	7.2
15 新潟	8,649	▲4.1	2.5	227,461	▲1.9	2.5	4,671,167	1.7	1.6
16 富山	4,198	▲1.4	1.2	134,377	▲2.4	1.5	3,459,341	3.2	1.2
17 石川	4,922	▲4.2	1.4	105,883	▲2.2	1.2	2,499,507	1.0	0.8
18 福井	3,849	▲5.1	1.1	86,918	▲2.9	0.9	1,974,347	5.2	0.7
19 山梨	3,082	0.0	0.9	83,204	0.7	0.9	2,630,077	10.9	0.9
20 長野	8,281	▲2.0	2.4	238,666	▲0.9	2.6	7,016,823	8.3	2.3
21 岐阜	10,057	▲4.1	2.9	211,738	▲2.4	2.3	5,085,773	4.4	1.7
22 静岡県	15,731	▲0.3	4.6	460,128	▲1.5	5.0	16,359,779	2.8	5.5
23 愛知県	27,753	▲0.8	8.1	819,747	▲1.4	8.9	34,292,399	3.7	11.4
24 三重	6,120	0.0	1.8	196,092	▲0.5	2.1	8,088,893	5.5	2.7
25 滋賀	3,985	0.7	1.2	155,143	▲0.7	1.7	6,396,402	4.4	2.1
26 京都	7,599	▲0.5	2.2	176,457	▲0.4	1.9	5,886,021	8.5	2.0
27 大阪	32,539	▲0.1	9.5	631,881	▲3.5	6.9	17,789,688	▲1.8	5.9
28 兵庫県	13,946	▲2.6	4.1	401,219	▲2.6	4.4	14,069,925	3.6	4.7
29 奈良	3,582	▲4.5	1.0	80,203	▲2.8	0.9	2,418,158	1.0	0.8
30 和歌山	3,012	▲3.7	0.9	59,634	▲3.1	0.6	2,265,357	4.9	0.8
31 鳥取	1,484	▲4.4	0.4	46,980	▲4.4	0.5	1,199,558	▲1.6	0.4
32 島根	2,063	▲3.6	0.6	52,692	▲3.1	0.6	1,226,257	12.2	0.4
33 岡山	5,433	▲2.3	1.6	165,181	▲2.9	1.8	6,369,319	0.8	2.1
34 広島	7,548	▲0.7	2.2	225,361	▲1.6	2.5	7,217,674	5.1	2.4
35 山口	2,842	▲1.6	0.8	106,562	▲4.7	1.2	4,838,040	3.5	1.6
36 徳島	2,290	▲3.2	0.7	58,088	▲1.7	0.6	1,505,213	▲0.7	0.5
37 香川	3,124	▲2.5	0.9	76,416	▲3.2	0.8	2,145,909	▲0.5	0.7
38 愛媛	3,893	▲0.5	1.1	100,617	▲3.9	1.1	3,467,093	0.9	1.2
39 高知	1,686	▲3.3	0.5	33,102	▲3.9	0.4	636,901	1.0	0.2
40 福岡	8,637	▲1.5	2.5	252,403	▲2.1	2.8	7,367,630	▲2.4	2.5
41 佐賀	2,077	▲3.0	0.6	63,436	▲1.6	0.7	1,610,911	1.5	0.5
42 長崎	2,853	▲0.5	0.8	69,374	▲3.7	0.8	1,537,122	10.6	0.5
43 熊本	3,118	▲1.2	0.9	101,477	▲0.2	1.1	2,816,965	13.1	0.9
44 大分	2,341	0.1	0.7	72,114	▲1.2	0.8	3,087,459	11.2	1.0
45 宮崎	2,132	▲2.2	0.6	64,340	▲2.5	0.7	1,319,192	2.6	0.4
46 鹿児島	3,240	0.5	0.9	88,989	1.5	1.0	2,013,025	1.7	0.7
47 沖縄	1,504	1.3	0.4	25,364	0.0	0.3	646,466	5.1	0.2

※ 経済産業省 平成12工業統計速報(速報値のため後日訂正する場合があります。)

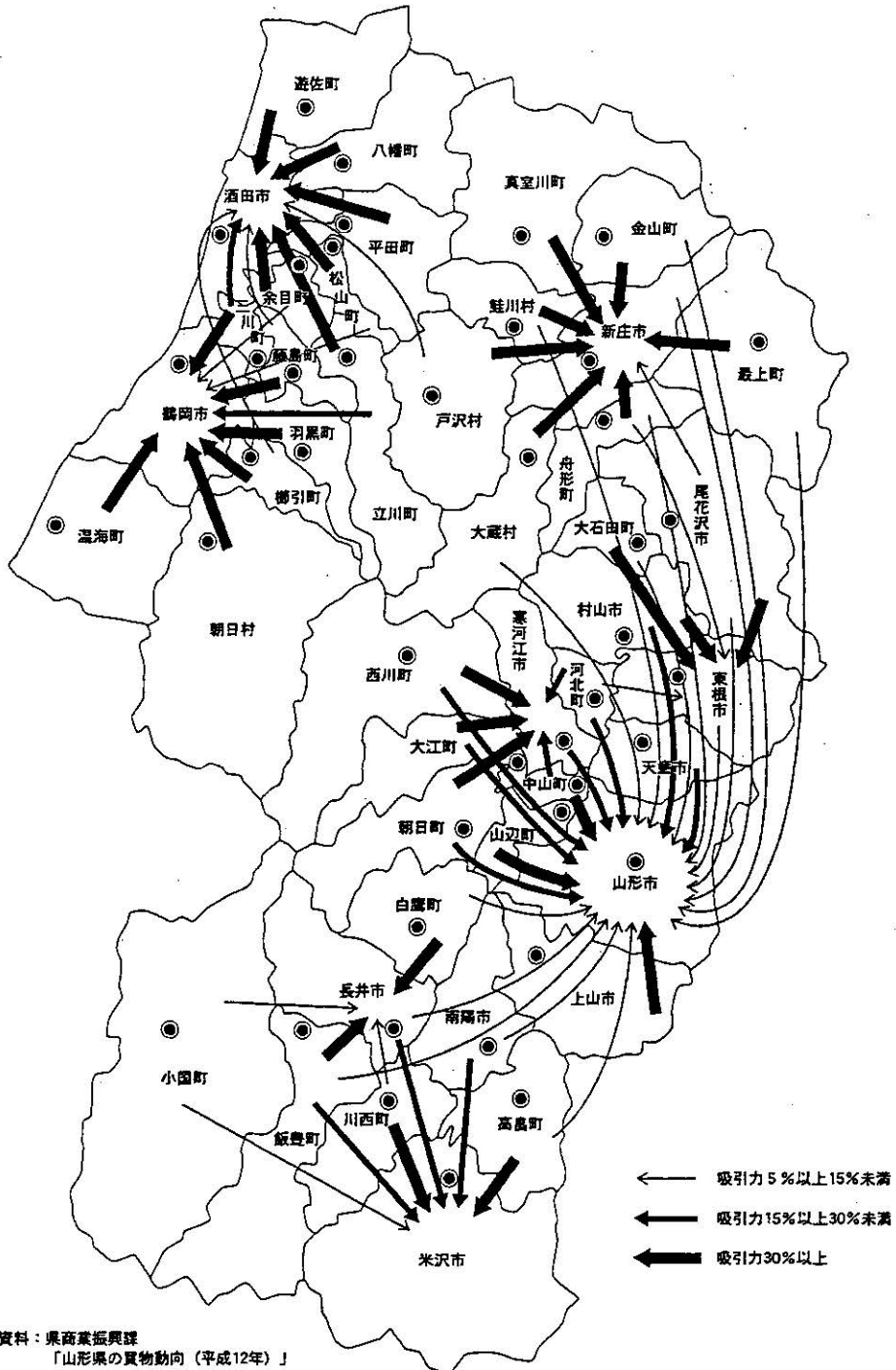
(注) 『秋田県の工業』(平成14年3月) P.178

順位を示している。次ぐのが「置賜地域」（米沢市）で、「電気機械・一般機械・窯業・土石」という特色をもつ。両者に共通して、コンピュータ関係、自動車関係部品、情報端末機などのほか、医薬品、カメラ関係、鉛筆・ボールペンや婦人ニット製品なども含まれている。

これに対して、秋田県では「秋田周辺・本荘由利・大曲・仙北」がウエイトで高いが、県政ないしは行政指導の相違からか、製品内容まで特定できない。ただ山形県に比べて、戦前・戦時時期を通じての主要企業の残存・影響の大きいことが注目されよう。秋田周辺地区でいえば、同和鋳業・秋田精錬所関係企業などを読みとれようが、逆に本荘・由利地区では、TDKに代表されるように、戦後の新興企業、特に電子部品産業の進出・展開が注目されよう。当然に、在来ともいうべき、製材業・醸造業の展開も含まれてこよう。

さらに、かかる生産基盤の動向に加えて、商業・商圈の動態を山形県を例示に見てみよう。前提として、秋田市が土崎を含め沿岸都市とも言えるのに対し、山形市は最上川の中流域ともいうべき立地条件に存在することもあって、企業立地と「主要商圈」ほぼ重なりあっているようである。いってみれば、村山地域ともいうべき山形市・東根市・天童市・寒河江市に集中をみせといる。「自市購買依存率」でみる限り、酒田市・鶴岡市・山形市・米沢市の順でほぼ90%以上を示しているが、東根市では66%余を示すに過ぎない。ここでいう「買回品」とは「紳士服・用品、婦人及び子供服・用品、日用衣料、靴、かばん、時計、カメラ、メガネ、スポーツ・レジャー用品、家具、家電、贈答品」であって「最寄品」として「食料品、日用雑貨」が含まれる。山形県の場合、仙台市を含む宮城県への流出率が1%前後あるが、「レジャー・娯楽」として県外計で20%前後の流出率があることは注目されてよい。端的に言えば、「新幹線の登場」以来、東京志向が日々つよまりつつあるとも言えようか（表5・6）。秋田県の場合、「市町村別小売業の指標」として、「人口千人当りの商店数」の順位でみると、秋田市46、大館市31、鹿角市32と高く、大曲市は5と低い。郡別でみると、北秋田郡では、田代町の61が最高で、山本郡山本町が64、南秋田郡では井川町が58と多く、河辺郡雄和町は57である。おそらく町村区域が広くマイカー時代に対応して、「大型スーパー」もあれば、「古い零細な八百屋的な商店」も含まれるのであろう。由利郡では、西目町の62が多く、仙北郡では、千畑町の69が多い。平鹿郡では平鹿町の51が多く、雄勝郡では、皆瀬村の68が多い。さきの南秋井川町だが、「商店1店当り売場面積」で1位（大潟村が2位）、「売場1平方メートル当り年間販売額」で67位（大潟村が1位）で、大潟村は「従業者1人当たり年間販売額」でも1位である。横手市でみると、「人口1人当たり売場面積」では、全県下で2位であって、「人口千人当り商店数」でも4位だが「売場1平方メートル当り年間販売額」では37位、「売場100平方メートル当り従業者数」では59位、「従業者1人当たり年間販売額」では15位と、いってみれば、駅前の大型店の営業効率が予想できよう（表7）。

表5 山形県の主要商圈（買回品）



(注) 山形県商工労働観光部『山形県の商工業』（平成14年3月）P.35

表6 他県への買物等流出率

(単位：%)

	商品総合			買回品			最寄品			レジャー・娯楽		
	6年	9年	12年	6年	9年	12年	6年	9年	12年	6年	9年	12年
宮城県	0.8	1.0	1.8	1.6	2.2	3.6	0.3	0.3	0.7	6.4	7.3	9.0
新潟県	0.3	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.2	0.3	0.2	1.9	2.0	2.1
秋田県	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	1.1	0.9	1.7
福島県	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	1.7	1.7	2.0
東京都	-	-	0.4	-	-	0.9	-	-	0.1	-	-	3.0
その他	0.8	0.9	0.6	1.6	1.8	1.0	0.2	0.3	0.3	5.5	7.1	4.6
県外計	2.1	2.6	3.4	4.0	4.9	6.5	0.8	1.0	1.5	16.6	19.0	22.4

資料：表3-4に同じ。

(注) 買回品は顧客が模様、柄、意匠などを十分選択して買い求める傾向が強い商品、最寄品は身近な商店で買い求める傾向が強い製品で、商品の分類は次のとおりとなっている。

買回品：紳士服・用品、婦人及び子供服・用品、日用衣料、靴、かばん、時計、カメラ、メガネ、スポーツ・レジャー用品、家具、家電、贈答品

最寄品：食料品、日用雑貨。

(注) 前掲資料に同じ。

以上、限られた資料を通じて秋田・山形両県の工場立地条件の比較・検討を試みながら、いわば「産業構造」の対比を検討してきた。おそらく近世以降の歴史的発展を基盤にし、同じ「北東北」に属しながらも、秋田県では、県南・県北に大別され、かつ沿岸部の本荘・由利、秋田、能代各地区と山間部というか青森・岩手・宮城三県と境域を接する大館、鹿角、鷹巣・阿仁、大曲・仙北、横手・平鹿、湯沢・雄勝各地区にわかれている。これに対し、山形県では、庄内・最上・村山・置賜という四地区に分かれているように、むしろ戦後の「高度成長期」以降の企業進出の結果によることが多いといえようか。関東地方ないしは東京への距離如何の結果とも考えられよう。強いていえば、21世紀への将来像は如何にあるべきか、真剣な認識とたゆまざる努力が求められていよう。

4) 金融構造の特質

たしか数年前に、「秋田銀行120年史」の小冊子ともいべき『秋田銀行120年のあゆみ』の「書評」を試みたときに、やや当惑しことを思い出す。というのも、各『銀行史』が「百年史」という由緒あり、また歴史的にも残すべき「歴史資料」がやや流行となった感があり、ほぼ「高度成長期」の副産物ともなった経緯から、地方銀行の常識となったといえようが、総じて

「中央志向」的であって個別の各地方銀行が基盤とする地域経済の分析や位置づけに乏しいことを痛感し、厳しい評言を試みて不評を買ってしまったのである。学問的に当然のことまでなのだが、真意を汲んでは貰えなかったといえよう。同時に、それは、それぞれの地域・県域での構造的ともいうべき位置づけの不備・不満となってしまったように考えられたのである。それは端に、秋田銀行だけの問題ではなかったように思う。そのことの経験もあって、秋田県の現状分析の必要性をも痛感してきたといつてよい。

さて、以下では、「金融銀行諸統計」（全国地方銀行協会刊、因みに、同協会は、戦前1936年に創設された第一地方銀行の協議・親睦団体である）によりつつ、平成9年（1997）3月と同14年（2002）3月とを対比したい（付表1～4）。両年度とも「金融機関別預貯金・貸出金残高」ととりあげ、対比・検討を試みたいと思う。

まず、「預貯金総計」では、平成9年度に1,104兆余円だったのが、同14年度には948兆余円に減少（100～85.8）、「貸出金総計」でも、614兆余円から、537兆余円に減少している（100～87.5）。現在での深刻な「平成不況」の反面ともいえよう。また、「預貯金総計」の内訳では、平成9年度には、「地銀」15.5%、「都銀」21.8%、「信金」8.8%、「農協」6.1%、「郵貯」19.3%という構成比を示していた。ところが、同14年度には、「地銀」19.1%、「都銀」24.3%、「信金」10.8%、「農協」7.8%、「郵貯」26.4%と「不良債権問題」や預金利率を反映してか「郵貯」への「預け替え」が明白である。「貸出金総計」の内訳では、平成9年度では、「地銀」22.1%、「都銀」35%、「信金」11.6%、「農協」3.5%、であったが、同14年度になると、「地銀」25.3%、「都銀」37.8%、「信金」11.9%、「農協」4%という構成比を示す。さらに、「地方銀行残高」についてみると、「預貯金残高」では、9年度12.1%を占め、そのうち秋田県は、14%で、岩手・山形・福島3県を上回る。14年度になると、同じく12.4%を示し、岩手・山形両県より高く、福島県と並ぶ。「貸出金残高」では、9年度に「北海道・東北」は10.7%を占め、秋田県は、その11.7%で岩手・山形両県より構成比は高い。14年度になると、全体で11%なので、そのうち秋田県は12%で、岩手・山形両県よりはるかに高い。最後に、両年度の県レベルでの「預貸率」をみると、9年度「北海道・東北」全体では、70.5%で、北海道90.7%、青森67.2%、岩手55.7%、宮城75.1%、秋田60.3%、山形59.1%、福島72.6%であったのが、14年度には、全体で66.5%、北海道77.6%、青森75.8%、岩手52.2%、宮城61.2%、秋田61.3%、山形61.6%、福島69.7%という動向をしめしている。秋田県に限っていえば、秋田銀行と羽後銀行（のち、北都銀行）との競争があるが、健全経営を保っているといえようか。これまでの「銀行合同」の余波をも含みながら、環日本海の地理的条件下で北東北では、岩手・山形両県を上回る銀行経営の展開が試みられているのである。

表7 市町村別小売業の諸指標

区 分	人口1人当り		人口千人当り		商店1店当り		売場1㎡当り		売場100㎡当り		従業者1人当り	
	売場面積		商店数		売場面積		年間販売額		従業員数		年間販売額	
	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位
県 計	1.250	—	14.2	—	104.4	—	66.5	—	4.01	—	1,683	—
市 部 計	1.555	—	14.5	—	125.6	—	68.5	—	3.93	—	1,779	—
郡 部 計	0.863	—	13.8	—	75.3	—	61.8	—	4.19	—	1,483	—
秋 田 市	1.346	14	12.2	46	128.7	8	77.7	8	4.27	29	1,840	5
能 代 市	1.694	7	15.4	22	132.2	7	64.1	27	3.55	59	1,814	6
横 手 市	2.358	2	20.3	4	136.8	4	58.1	37	3.66	52	1,671	15
大 館 市	1.577	9	14.1	31	132.7	6	62.7	31	3.53	61	1,751	11
本 荘 市	1.759	6	18.5	8	107.5	12	69.7	16	3.83	47	1,903	2
男 鹿 市	1.444	10	16.3	15	107.6	11	54.3	47	3.96	40	1,364	44
湯 沢 市	1.591	8	16.4	13	114.4	10	57.1	41	3.59	56	1,634	17
大 曲 市	2.455	1	19.5	5	145.4	3	62.3	32	3.54	60	1,891	3
鹿 角 市	1.103	17	13.9	32	94.2	17	65.6	23	4.36	27	1,542	23
鹿 角 郡	0.880	—	14.8	—	77.5	—	46.5	—	3.28	—	1,371	—
小 坂 町	0.880	28	14.8	26	77.5	25	46.5	62	3.28	66	1,371	42
北秋田郡	0.917	—	14.5	—	73.6	—	66.7	—	4.29	—	1,543	—
鷹 巣 町	1.124	16	16.3	14	81.8	24	77.3	9	4.62	20	1,752	10
比 内 町	0.832	35	12.8	41	72.3	32	70.1	15	4.61	21	1,495	28
森 吉 町	1.028	19	15.8	19	75.1	28	64.0	28	4.03	35	1,544	22
阿 仁 町	0.844	33	18.4	9	57.6	49	46.9	61	3.45	63	1,376	40
田 代 町	0.593	51	10.5	61	64.3	41	53.2	50	5.16	12	963	67
合 川 町	0.662	45	12.6	43	58.8	48	64.8	24	4.73	19	1,270	55
上小阿仁村	1.071	18	14.9	25	89.2	21	30.8	68	2.16	69	1,366	43
山 本 郡	0.810	—	13.5	—	72.8	—	57.8	—	4.08	—	1,431	—
琴 丘 町	0.959	25	13.9	33	91.0	19	59.0	36	4.18	31	1,393	38
二ツ井町	1.362	12	16.5	12	96.1	14	54.2	48	3.65	53	1,479	30
八 森 町	0.551	54	14.9	24	44.5	66	66.1	21	6.67	2	1,240	59
山 本 町	0.515	58	10.0	64	62.0	43	50.8	57	3.81	49	1,256	57
八 竜 町	0.681	43	14.2	28	57.1	50	59.8	34	4.42	25	1,464	33
藤 里 町	0.620	47	11.9	52	66.2	36	51.9	52	3.86	46	1,478	31
峰 浜 村	0.423	65	10.7	60	48.5	62	90.5	3	4.03	36	1,861	4
南秋田郡	0.975	—	12.4	—	100.7	—	56.7	—	3.84	—	1,592	—
五 城 目 町	0.981	23	15.9	18	69.5	34	59.6	35	4.81	17	1,280	53
昭 和 町	0.884	27	12.9	40	83.8	22	68.6	18	3.90	44	1,730	12
八 郎 潟 町	1.373	11	15.4	23	104.4	13	49.4	59	3.62	54	1,473	32
飯 田 川 町	0.528	57	12.8	42	51.9	57	50.9	56	4.99	14	872	69
天 王 町	0.791	37	9.4	67	126.4	9	57.8	38	4.07	34	1,280	52
井 川 町	2.128	4	11.0	58	235.1	1	32.2	67	2.70	68	1,418	35
若 美 町	0.552	53	12.1	49	59.6	47	38.5	66	3.26	67	1,111	64
大 潟 村	1.015	22	12.5	44	175.3	2	158.9	1	3.87	45	4,747	1
河 辺 郡	0.526	—	11.7	—	52.4	—	78.4	—	5.80	—	1,347	—
河 辺 町	0.463	62	12.1	48	46.4	64	82.8	6	6.11	3	1,371	41
雄 和 町	0.607	50	11.1	57	59.9	46	74.1	11	5.51	5	1,319	48

(注) 秋田県『秋田県の商業』(平成12年11月) PP.43~44

市町村別小売業の諸指標 (つづき)

区 分	人口1人当り		人口千人当り		商店1店当り		売場1㎡当り		売場100㎡当り		従業者1人当り	
	売 場 面 積		商 店 数		売 場 面 積		年 間 販 売 額		従業者数		年 間 販 売 額	
	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	順位
	㎡		万円		㎡		万円		人		万円	
由利郡	0.766	—	13.9	—	65.2	—	59.4	—	4.38	—	1,425	—
仁賀保町	1.021	20	13.0	38	92.4	18	57.5	39	3.60	55	1,718	13
金浦町	0.794	36	21.4	1	44.0	67	56.3	43	5.26	9	933	68
象潟町	0.840	34	15.9	17	64.7	39	68.6	19	5.20	10	1,404	36
矢島町	1.126	15	16.9	11	72.7	31	55.6	46	3.97	39	1,517	26
岩城町	0.460	63	11.0	59	50.2	59	55.9	44	5.01	13	1,108	65
由利町	0.371	67	11.8	53	42.5	68	82.6	7	6.80	1	1,329	47
西目町	0.855	30	10.4	62	95.2	15	48.5	60	3.72	51	1,241	58
鳥海町	0.646	46	14.2	30	52.6	56	57.4	40	4.16	33	1,587	20
東由利町	0.848	32	14.6	27	64.4	40	49.7	58	4.40	26	1,431	34
大内町	0.543	56	11.2	56	56.5	51	64.2	26	3.74	50	1,644	16
仙北郡	0.823	—	13.8	—	72.2	—	68.6	—	4.45	—	1,553	—
神岡町	0.692	42	13.5	36	69.1	35	62.9	29	5.17	11	1,392	39
西仙北町	0.890	26	13.8	34	76.9	27	53.7	49	3.81	48	1,295	51
角館町	1.765	5	21.2	2	94.6	16	72.5	13	4.17	32	1,707	14
六郷町	1.349	13	20.5	3	74.8	29	64.2	25	4.75	18	1,297	50
中仙町	0.678	44	13.1	37	66.0	37	86.2	4	5.36	8	1,628	18
田沢湖町	0.853	31	14.2	29	71.0	33	71.9	14	4.88	16	1,593	19
協和町	0.499	60	11.5	54	53.3	54	86.1	5	5.61	4	1,510	27
南外村	0.584	52	12.2	45	60.1	45	62.8	30	4.32	28	1,532	25
仙北町	0.510	59	10.0	65	62.0	42	68.6	17	4.03	38	1,806	8
西木村	0.544	55	13.6	35	48.5	61	53.1	51	3.94	41	1,258	56
太田町	0.788	38	11.4	55	82.0	23	56.8	42	3.47	62	1,813	7
千畑町	0.377	66	9.0	69	54.6	53	90.9	2	4.98	15	1,784	9
仙南村	0.366	68	10.3	63	51.2	58	43.3	64	4.03	37	1,275	54
平鹿郡	1.029	—	15.6	—	79.3	—	56.3	—	3.93	—	1,383	—
増田町	0.752	41	18.6	7	48.9	60	51.4	54	4.53	23	1,139	63
平鹿町	0.607	49	11.9	51	65.6	38	76.9	10	4.54	22	1,540	24
雄物川町	1.020	21	16.2	16	74.3	30	51.1	55	3.58	57	1,394	37
大森町	0.759	39	17.6	10	52.9	55	66.8	20	5.42	6	1,183	62
十文字町	2.151	3	18.9	6	134.1	5	51.9	53	3.43	64	1,486	29
山内村	0.471	61	12.1	47	45.1	65	46.0	63	4.25	30	1,197	61
大雄村	0.617	48	12.0	50	61.9	44	55.8	45	3.91	43	1,348	45
雄勝郡	0.823	—	13.7	—	73.7	—	62.9	—	4.01	—	1,396	—
稲川町	0.880	29	15.5	21	76.9	26	65.9	22	3.92	42	1,341	46
雄勝町	0.753	40	15.6	20	56.1	52	73.7	12	5.36	7	1,229	60
羽後町	0.978	24	13.0	39	90.7	20	60.5	33	3.56	58	1,580	21
東成瀬村	0.303	69	9.7	66	38.3	69	30.5	69	4.45	24	1,051	66
皆瀬村	0.425	64	9.4	68	47.1	63	40.3	65	3.34	65	1,318	49

5) 小括

少なくとも、秋田周辺・県南地方が秋田県経済の中核的役割を担っているとしても、山形県と比べて、活発な銀行経営の内容が、どう企業行動と結合するのかは、可能ならば個別企業の「聴き取り調査」の実現ともあわせ、今後の検討にゆずりたい。

付表1 金融機関別預貯金残高

平成9年3月末残高

(単位：億円)

業態 都道府県	地方銀行		第二地方 銀行	信託銀行 (銀行勘定)	長期信用 銀行	全国銀行 信託勘定	信用金庫	信用組合	農業協同 組合	郵便貯金 (8.3末)	計
	地方銀行	都市銀行									
(北海道・東北) 北海道	206,539 36,640 31,602 22,072 39,382 29,492 19,241 28,106	60,210 49,907 660 754 5,510 430 647 2,299	67,637 22,932 511 754 12,950 517 10,058 13,070	4,186 1,990 84 12 1,853 69 51 124	2,559 1,486 0 0 992 0 0 80	26,183 13,417 947 449 8,556 855 510 1,445	81,386 45,029 6,863 5,986 6,214 2,481 3,340 11,469	20,959 8,494 2,162 523 2,152 918 2,515 4,193	69,622 22,395 4,526 8,125 9,061 6,629 8,169 10,715	212,056 83,920 17,561 19,092 28,898 14,461 16,837 31,287	751,342 286,213 64,920 64,614 115,573 55,855 61,371 102,793
(関東) 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京都 奈良	456,869 62,459 41,303 44,607 31,141 79,607 110,462 87,287	1,569,270 4,924 5,597 4,807 119,159 47,542 1,269,480 117,758	151,316 12,129 13,134 8,654 13,710 24,499 62,588 16,600	137,320 432 451 286 2,566 2,968 124,835 5,780	112,907 0 0 0 176 151 111,558 1,020	1,382,892 4,862 4,224 3,442 18,205 19,437 1,297,704 35,013	348,306 13,010 9,229 18,661 36,222 26,449 195,076 49,657	69,570 8,837 2,463 6,218 3,458 5,931 35,811 6,850	147,410 11,202 12,783 12,168 28,276 20,777 24,889 32,313	644,800 51,164 33,300 33,287 99,047 82,953 222,618 122,431	5,020,664 169,022 122,487 132,133 351,964 310,318 3,455,025 479,713
(甲信越) 新潟 山梨 長野	110,557 48,498 17,367 44,691	9,683 2,206 2,669 4,807	24,422 16,060 889 7,472	1,477 665 163 648	104 104 963 0	8,978 5,148 0 2,866	37,292 10,120 8,286 18,885	23,071 8,792 8,454 5,824	48,260 18,238 5,425 24,596	98,144 37,988 16,609 43,547	361,993 147,822 60,830 153,340
(北陸) 石川 福井	83,063 31,821 30,007 21,234	3,184 916 1,568 699	15,263 6,795 4,593 3,874	700 122 536 40	628 186 442 0	5,625 1,962 3,083 578	29,063 9,287 10,883 8,892	3,508 1,301 1,108 1,098	27,300 11,475 8,772 7,052	57,527 19,249 20,709 17,569	225,864 81,196 81,706 61,038
(東海) 岐阜 静岡 愛三 三重	178,350 42,920 74,235 25,306 35,887	161,888 4,501 11,423 140,034 5,929	84,205 6,620 8,254 56,111 13,218	9,808 284 2,556 6,746 222	4,566 0 197 4,368 0	54,732 3,085 11,963 37,449 2,233	175,537 34,476 47,032 84,414 9,613	15,861 5,326 775 8,607 1,151	115,487 22,869 33,522 42,243 16,852	273,991 39,234 60,868 137,482 36,407	1,074,429 159,318 250,829 542,764 121,516
(近畿) 滋京 大兵 奈良 和歌	194,530 26,652 40,230 62,282 15,646 28,137 21,580	566,393 1,811 32,329 410,387 105,205 12,474 4,184	122,880 10,498 5,375 61,325 34,054 5,139 6,488	30,109 185 2,785 22,546 3,675 495 420	9,857 0 1,020 7,416 1,419 0 0	439,537 5,734 16,794 387,540 25,985 3,959 3,690	201,067 5,734 61,881 54,969 66,221 5,690 6,570	56,330 2,379 3,958 35,069 10,734 634 3,554	104,196 11,386 51,255 27,746 34,744 9,341 10,837	393,408 21,707 51,255 161,494 106,682 28,360 23,910	2,118,312 81,923 225,771 1,230,771 404,368 94,232 81,238
(中国) 鳥取 島根 岡山 広島	144,750 15,172 13,855 35,354 49,867 30,501	14,104 338 311 4,621 6,689 2,142	41,236 513 2,219 7,831 22,787 7,885	3,247 158 93 1,137 1,644 212	1,017 0 0 0 1,017 0	17,342 601 378 6,405 9,075 882	47,764 3,872 2,721 14,053 19,950 7,165	14,953 0 1,170 4,208 7,801 1,773	57,988 4,706 7,088 15,813 19,955 10,424	153,012 10,154 12,781 41,080 57,869 31,128	495,417 35,516 40,620 130,505 196,660 92,114
(四国) 徳香 愛高	92,583 22,441 25,987 30,221 13,932	5,413 973 1,959 1,872 607	36,872 7,855 8,395 12,408 8,213	1,275 167 689 418 0	807 0 807 0 0	7,446 1,765 2,647 1,994 1,039	16,374 2,456 4,574 5,782 3,561	2,486 0 1,707 381 397	41,006 6,996 12,607 14,163 7,239	83,379 18,525 22,851 27,015 14,988	287,645 61,181 82,226 94,256 49,980
(九州・沖縄) 福佐 佐長 熊本 大分 宮崎 鹿 那	241,894 92,615 14,656 29,763 26,220 21,265 16,595 20,881 19,895	20,329 14,044 579 1,132 1,903 652 495 1,331 189	74,283 32,236 3,565 6,817 12,214 5,386 4,262 6,126 3,674	4,364 2,997 40 222 376 232 61 433 0	1,623 1,623 0 0 0 0 0 0 0	31,874 18,302 405 785 3,181 1,682 546 2,555 4,416	41,051 12,561 2,297 1,589 4,903 5,895 4,093 8,198 1,512	15,262 5,353 1,266 1,742 1,344 2,884 166 2,503 0	65,689 17,998 6,940 5,984 7,577 5,485 6,019 9,133 6,549	217,743 79,026 14,555 23,818 29,238 20,016 14,664 27,999 8,427	714,115 276,758 44,308 71,855 86,599 63,499 46,904 79,164 44,664
合 計	1,709,140	2,410,479	618,118	192,491	134,072	1,974,614	977,844	222,005	676,963	2,134,060	11,049,790

(注) 1. 当協会員 第二地方銀行協会員 全国信用金庫協会員 全国信用組合中央協会員 農林中金協 郵政省員 自治省員。 2. 信託勘定は、信託銀行7行分と大和銀行、地方銀行2行分を足した10行分。 3. 繰越性預金を含む。

付表2 金融機関別預貯金残高

平成14年3月末残高

(単位：億円)

業種	地方銀行	都市銀行	第二地方銀行	信託銀行 (銀行協定)	長期信用銀行	信用金庫	信用組合	農業協同組合	郵便貯金 (13.3末)	計
(北海道・東北)	226,903	22,928	99,585	14,345	2,614	93,633	18,047	72,687	244,540	795,286
北海道	40,972	11,036	59,810	7,481	1,468	54,596	6,672	25,061	99,669	306,770
青森	33,237	606	441	263	-	7,103	1,827	4,502	19,166	67,149
岩手	24,972	757	7,934	-	-	6,616	431	8,552	21,207	70,472
宮城	46,992	6,605	9,041	5,794	954	6,818	1,984	8,699	33,928	120,819
秋田	29,775	411	494	203	-	2,525	608	6,502	16,411	56,932
山形	21,390	790	10,463	138	-	3,714	2,620	8,232	19,361	66,710
福島	29,563	2,719	11,399	463	191	12,259	3,903	11,137	34,794	106,430
(関東)	432,153	1,503,487	126,963	161,188	55,990	347,856	48,934	160,974	771,723	3,609,271
茨城	63,391	6,438	12,447	1,274	-	13,036	8,679	11,952	59,011	176,232
栃木	42,214	5,816	15,848	1,655	-	9,390	1,640	13,924	38,477	128,968
群馬	46,624	5,254	8,197	1,352	-	20,004	6,197	12,272	38,345	138,249
埼玉	35,139	143,110	13,257	11,992	389	36,802	2,116	31,258	120,243	394,310
千葉	87,516	62,211	25,730	11,799	423	24,551	4,109	21,548	102,557	340,447
東京	60,888	1,129,468	35,235	111,298	53,370	190,125	22,730	27,914	262,652	1,893,685
神奈川	96,377	151,187	16,246	21,814	1,807	53,946	3,459	42,102	150,436	537,377
(甲信越)	119,716	10,853	18,328	4,998	160	40,578	22,019	50,926	111,919	379,498
新潟	53,218	2,994	10,447	2,125	160	11,468	8,485	19,394	45,542	153,836
山梨	18,927	2,717	203	692	-	8,764	7,835	5,519	18,398	63,159
長野	47,570	5,141	7,676	2,180	-	20,344	5,698	25,912	47,978	162,502
(北陸)	87,052	4,930	13,640	2,622	822	31,829	2,925	29,034	67,125	239,984
富山	31,611	1,377	7,613	839	191	10,352	1,324	11,963	23,258	88,530
石川	32,967	2,471	2,093	1,499	631	11,844	620	9,629	23,786	85,542
福井	22,473	1,082	3,934	283	-	9,633	981	7,440	20,081	65,910
(東海)	195,980	181,284	79,613	28,882	2,896	201,901	10,941	132,225	314,351	1,148,077
岐阜	46,790	5,036	5,044	1,235	-	38,313	5,409	25,334	44,569	171,736
静岡	82,204	13,240	5,511	6,505	200	53,995	341	38,471	70,332	270,803
愛知	26,628	156,237	56,884	20,083	2,696	98,360	5,006	50,920	157,954	574,772
三重	40,357	6,769	12,172	1,057	-	11,231	182	17,499	41,494	130,765
(近畿)	223,000	532,818	68,422	69,213	8,802	201,814	24,283	114,427	467,746	1,710,528
滋賀	30,573	1,773	9,113	620	-	6,358	1,819	11,998	25,919	88,177
京都	44,659	42,758	2,581	8,840	1,097	55,033	1,372	10,444	59,944	226,733
大阪	74,567	361,654	21,666	42,319	6,727	56,625	11,482	31,166	192,918	799,127
兵庫	18,784	104,669	27,642	13,516	977	68,401	9,477	37,232	124,911	405,612
奈良	31,872	16,283	3,127	1,990	-	6,920	-	10,633	34,842	105,670
和歌山	22,543	5,679	4,290	1,926	-	8,474	131	12,952	29,209	85,206
(中国)	161,242	17,735	41,194	10,045	1,184	49,651	12,756	60,768	174,692	529,273
鳥取	17,355	373	538	413	-	4,210	-	4,994	11,474	39,360
島根	16,175	381	2,293	298	-	3,009	1,097	7,718	14,541	45,515
岡山	41,838	5,575	7,697	3,539	-	13,689	4,398	15,710	45,943	138,392
広島	53,072	9,049	23,017	5,098	1,184	21,011	6,929	21,230	67,360	207,954
山口	32,800	2,355	7,646	697	-	7,730	331	11,115	35,373	98,049
(四国)	104,586	6,586	40,037	4,167	915	18,064	1,314	44,279	94,534	314,486
徳島	25,535	1,065	9,304	852	-	2,653	-	7,184	21,113	67,709
香川	28,136	2,658	8,745	1,605	915	5,254	1,012	14,363	26,072	88,773
愛媛	35,541	2,168	13,526	1,188	-	6,264	-	15,065	30,693	104,447
高松	15,372	694	8,451	521	-	3,883	302	7,665	16,655	53,556
(九州・沖縄)	263,934	25,484	72,092	14,149	1,607	42,868	12,322	69,731	252,560	754,751
福岡	99,601	17,574	30,272	8,915	1,607	13,810	2,962	19,914	92,923	287,583
佐賀	15,934	694	3,491	300	-	2,453	1,233	7,295	16,489	47,893
長崎	32,218	1,740	6,338	848	-	1,652	1,655	5,766	27,653	77,873
熊本	28,578	2,463	11,829	1,497	-	5,191	1,164	7,973	33,554	92,252
大分	23,463	760	5,414	885	-	5,702	2,696	5,917	23,135	67,976
宮崎	16,591	437	4,570	311	-	4,237	172	6,412	17,050	49,783
鹿児島	25,074	1,527	5,748	1,389	-	8,425	2,437	9,857	31,304	85,765
沖縄	22,472	286	4,426	-	-	1,394	-	6,593	10,449	45,622
合 計	1,814,571	2,306,119	559,895	309,615	74,995	1,028,198	153,544	735,055	2,499,336	9,481,331

(注) 1. 全国銀行協会「全国銀行預金と貸出金の地理的分布表」、当協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、農林中金、郵政事業庁。
2. 都市銀行は7行ベース、第二地方銀行は56行ベース、信託銀行は8行ベース、長期信用銀行は3行ベース。

付表3 金融機関別貸出金残高

平成9年3月末残高

(単位:億円)

業態 都道府県	業態		第二地方 銀行	信託銀行 (銀行勘定)	長期信用 銀行	全国銀行 信託勘定	信用金庫	信用組合	農業協同 組合	合計
	地方銀行	都市銀行								
(北海道・東北)	145,669	59,535	54,070	5,819	14,854	6,379	53,025	15,760	27,229	382,344
北海道	33,228	46,441	20,417	3,771	7,569	3,199	29,000	6,577	9,580	159,784
青森	20,880	718	664	65	0	54	4,135	1,585	1,513	29,616
岩手	12,303	808	4,811	28	0	48	4,012	291	3,075	25,378
宮城	29,596	8,940	10,068	1,775	6,766	2,912	4,288	1,694	3,408	69,451
秋田	17,786	449	386	46	0	27	1,588	583	2,932	23,799
山形	11,376	556	7,323	34	0	29	2,269	1,803	2,969	26,362
福島	20,499	1,619	10,399	98	518	107	7,732	3,224	3,750	47,951
(関東)	429,392	1,429,888	138,382	239,809	348,138	167,912	255,552	54,074	56,253	3,119,404
茨城	38,153	3,636	9,240	372	0	338	9,411	7,445	2,728	71,327
栃木	29,726	4,242	11,073	372	0	334	6,493	1,780	3,079	57,102
群馬	29,532	3,764	6,849	277	0	272	13,184	4,289	2,630	60,800
埼玉	27,516	83,207	11,146	1,251	497	1,395	26,099	2,766	8,344	162,224
千葉	65,366	32,535	21,363	1,696	1,322	2,387	18,268	4,563	7,403	154,908
東京	168,547	1,195,923	66,329	230,904	340,760	157,215	144,763	27,973	14,338	2,346,755
神奈川	70,549	106,578	12,380	4,934	5,558	5,968	37,332	5,255	17,728	266,285
(甲信越)	71,148	10,428	17,754	932	1,054	840	27,615	17,812	16,247	163,833
新潟	32,940	2,959	11,173	563	1,054	594	7,636	6,732	5,419	69,073
山梨	10,132	3,018	533	82	0	47	6,470	6,805	1,809	28,899
長野	28,075	4,451	6,047	286	0	199	13,508	4,273	9,018	65,860
(北陸)	56,135	3,780	11,698	828	3,739	673	20,167	2,028	6,311	105,362
富山	19,273	1,625	5,595	156	1,780	371	6,118	982	2,006	37,909
石川	22,873	1,641	3,094	621	1,959	262	7,973	675	2,347	41,448
福井	13,989	513	3,008	50	0	39	6,076	370	1,956	26,004
(東海)	128,409	119,206	65,945	9,376	17,636	9,321	120,761	11,563	31,933	514,154
岐阜	29,629	3,782	5,506	149	0	154	25,310	3,788	6,125	74,446
静岡	50,496	13,053	6,829	2,036	1,278	1,271	32,773	557	11,933	120,229
愛知	27,153	97,340	43,766	7,111	16,357	7,759	56,237	6,505	10,592	272,824
三重	21,130	5,030	9,843	78	0	136	6,440	711	3,282	46,653
(近畿)	166,308	480,223	114,294	40,916	47,945	45,184	148,760	47,375	22,187	1,113,195
滋賀	15,063	1,323	8,367	65	0	71	3,600	1,634	2,555	32,683
京都	28,961	32,458	6,502	2,881	2,288	2,917	47,226	3,701	2,615	129,554
大阪	77,043	357,584	67,183	33,571	42,456	38,191	44,951	30,990	7,040	699,014
兵庫	14,846	77,964	24,191	4,009	3,199	3,487	45,123	7,618	6,304	186,745
奈良	17,109	7,347	3,268	136	0	308	3,726	421	1,540	33,859
和歌山	13,282	3,544	4,779	253	0	207	4,132	3,008	2,130	31,338
(中国)	107,832	16,755	35,563	3,615	7,478	4,179	34,706	11,215	14,772	236,119
鳥取	10,699	163	568	50	0	39	2,969	0	1,128	15,619
島根	8,276	320	1,730	117	0	92	2,045	822	2,709	16,115
岡山	25,926	5,033	6,838	1,227	0	1,371	9,052	2,611	3,068	55,130
広島	44,500	8,956	20,241	2,134	7,478	2,650	15,511	6,225	5,814	113,511
山口	18,429	2,281	6,185	86	0	25	5,127	1,555	2,050	35,741
(四国)	61,442	4,611	29,645	1,587	4,597	865	10,806	1,561	7,073	122,191
徳島	13,181	599	5,894	135	0	141	1,632	0	1,104	22,689
香取	16,683	2,184	6,548	778	4,597	453	2,795	1,200	1,745	36,987
愛媛	22,948	1,367	11,008	674	0	216	3,828	204	2,806	43,054
高松	8,630	460	6,194	0	0	53	2,549	156	1,417	19,461
(九州・沖縄)	193,647	28,089	64,849	8,171	16,699	9,864	30,620	11,329	23,924	387,195
福岡	83,211	19,956	31,022	6,613	16,699	5,448	8,898	4,099	6,165	182,114
佐賀	9,585	494	2,517	11	0	84	1,860	788	1,582	16,925
長門	24,158	1,509	4,932	161	0	225	1,227	1,198	2,408	35,822
熊本	16,670	2,867	10,520	506	0	395	3,746	890	3,059	38,655
大分	15,022	483	4,193	181	0	168	4,240	2,303	2,024	28,620
宮崎	11,163	371	3,171	28	0	21	2,692	108	2,161	19,719
鹿児島	15,124	1,976	5,249	669	0	707	6,650	1,939	2,990	35,308
沖縄	18,711	429	3,241	0	0	2,812	1,302	0	3,531	30,028
合計	1,359,987	2,152,520	532,203	311,057	462,142	245,221	702,016	172,721	205,933	6,143,805

(注) P.14の(注)1.2.参照

付表4 金融機関別貸出金残高
平成14年3月末残高

(単位：億円)

業態	地方銀行	都市銀行	第二地方 銀行	信託銀行 (銀行勘定)	長期信用 銀行	信用金庫	信用組合	農業協同 組合	計
都道府県									
(北海道・東北)	150,825	20,563	70,514	5,252	5,601	54,042	13,223	27,913	347,938
北海道	31,789	8,301	41,557	3,167	2,687	29,521	4,782	9,283	131,091
青森	25,178	785	575	20	-	4,355	1,466	1,516	33,897
岩手	13,053	1,021	4,919	-	-	4,241	216	3,262	26,714
宮城	28,745	7,505	6,384	1,998	2,528	4,364	1,548	3,787	56,844
秋田	18,273	577	367	11	-	1,582	443	2,712	23,969
山形	13,169	709	7,335	15	-	2,578	1,711	3,416	28,936
福島	20,615	1,663	9,373	38	385	7,398	3,055	3,953	46,484
(関東)	417,141	1,389,693	106,541	243,263	193,140	220,806	40,751	56,439	2,667,878
茨城	37,667	3,671	8,611	111	-	8,495	6,139	2,999	67,605
栃木	28,688	3,364	10,690	225	-	5,030	1,142	3,307	52,460
群馬	28,156	3,538	5,640	79	-	11,839	3,799	3,016	56,070
埼玉	26,287	85,551	9,066	1,309	1	19,920	1,083	8,379	151,598
千葉	62,356	29,512	19,761	1,411	0	14,628	3,419	7,344	138,436
東京都	163,272	1,163,804	41,890	234,536	191,436	125,915	21,355	13,275	1,955,487
奈良	70,712	100,250	10,979	5,589	1,701	34,977	3,812	18,206	246,230
(甲信越)	67,523	9,807	12,819	941	869	25,466	14,834	16,081	148,343
新潟	30,264	3,206	6,674	435	869	7,237	5,098	5,569	59,354
山梨	9,954	2,566	157	47	-	5,787	6,020	1,743	26,276
長野	27,305	4,035	5,986	458	-	12,441	3,715	8,768	62,712
(北陸)	57,699	3,448	11,328	672	1,515	19,287	1,295	7,140	102,388
富山	20,639	1,467	5,927	113	1,128	5,729	733	2,097	37,836
石川	23,678	1,383	2,392	545	387	7,772	331	2,661	39,153
福井	13,381	597	3,008	13	-	5,786	230	2,381	25,398
(東海)	132,458	118,684	59,753	9,197	8,489	119,553	6,995	35,970	491,103
岐阜	30,592	3,531	4,146	116	-	24,422	3,672	6,504	72,988
静岡	54,371	13,282	5,954	1,827	1,093	33,109	60	13,202	122,901
愛知	27,798	96,910	40,610	7,228	7,395	56,387	3,151	13,001	252,483
三重	19,696	4,960	9,041	25	-	5,633	110	3,261	42,730
(近畿)	171,992	443,538	56,994	41,891	28,003	130,271	24,401	25,527	922,620
滋賀	15,980	1,247	6,907	151	-	3,707	968	2,917	31,880
京都	28,618	30,061	2,849	1,981	994	37,146	1,291	2,748	105,683
大阪	83,345	333,691	23,287	36,894	25,226	39,311	13,441	7,988	563,186
兵庫	15,952	68,358	19,103	2,712	1,782	42,535	8,667	7,416	166,529
奈良	16,143	7,248	2,277	22	-	3,440	-	1,715	30,847
和歌山	11,951	2,940	2,568	128	-	4,130	32	2,741	24,493
(中国)	105,678	15,344	34,483	3,274	3,075	30,826	8,952	15,491	217,126
鳥取	11,144	179	495	43	-	2,809	-	1,138	15,808
島根	7,879	270	1,690	4	-	1,964	834	3,016	15,661
岡山	28,472	5,382	6,901	1,163	-	7,133	2,846	2,697	54,598
広島	40,611	7,946	19,531	2,056	3,075	13,955	5,055	6,111	98,344
山口	17,570	1,566	5,864	5	-	4,962	216	2,527	32,713
(四国)	62,455	5,113	30,269	1,466	2,331	10,974	690	7,542	120,844
徳島	13,781	633	5,845	93	-	1,758	-	1,108	23,221
香川	15,198	2,037	5,975	597	2,331	2,779	620	1,713	31,255
愛媛	24,068	1,830	11,974	726	-	3,921	-	3,117	45,638
高知	9,405	611	6,474	49	-	2,514	69	1,603	20,729
(九州・沖縄)	194,087	27,027	61,609	6,303	7,041	28,578	8,330	25,248	358,227
福岡	82,854	18,780	28,806	5,594	7,041	8,530	2,322	7,346	161,276
佐賀	8,962	559	2,280	20	-	1,752	591	1,708	15,875
長崎	24,089	1,574	4,509	12	-	1,267	954	2,292	34,700
熊本	16,230	2,438	9,841	250	-	3,802	779	2,946	36,289
大分	15,660	611	4,369	260	-	3,657	1,879	2,040	28,478
宮崎	10,812	431	3,284	14	-	2,295	99	2,312	19,250
鹿児島	16,522	2,080	4,980	152	-	6,216	1,704	3,374	35,030
沖縄	18,953	550	3,538	-	-	1,055	-	3,227	27,325
合 計	1,359,864	2,033,232	444,432	312,265	250,069	639,805	119,476	217,357	5,376,500

(注) P.16の(注)参照

進む産業空洞化、対抗は可能か

－山形県調査を中心に－¹

商学部 黒瀬直宏

はじめに：急増する離職者

山形県は“出稼ぎの必要のない地域づくり”を合い言葉に低賃金や豊富な水資源などを武器に大手企業の誘致に力を入れてきた。その政策は効果をあげ、機械工業を中心に製造業が発展、県の基幹産業へと成長した（2000年の製造業就業者比率は23.2%、全国平均は19.4%）²。機械工業の中でも中心になったのは電子工業を核とする電気機械器具で、製造品出荷額の47.3%（2000年度）をも占め、全国平均19.8%（同）を大きく上回っている³。

山形県における電子工業発展の先駆けとなったのが日本電気（NEC）である。山形日本電気（当時日電高島製作所）が1965年、高島で東北地方最初の半導体工場の操業を開始した。当時まだ労働集約的であった電子工業にとって労働力豊富な山形県は魅力的で、県の誘致政策に乗っての進出であった。以後、山形工場、鶴岡東工場、鶴岡工場を増設し、NECの半導体生産拠点の一つとして、また県の中核企業の一つとして発展した。さらに、1983年にはコンピュータ生産の米沢日本電気（2001年よりNECカスタムテクニカ米沢事業場）も設立された。NEC以外にも東北パイオニア（天童市、1966年）、日立米沢電子（米沢市、1969年）、山形カシオ（東根市、1979年）、松下電器産業AVC社山形工場（天童市、1982年、2003年4月1日よりパナソニックAVCネットワーク社に改称予定）、山形富士通（東根市、1983年）などの大手電子メーカーが進出した。

このように山形県製造業は誘致電子工業によって発展してきたが⁴、これが現在では一転して大量離職の発生源になっている。

表1は1件で30人以上の離職者があった山形県における「大量離職」の件数を示している。1998年に続いて2001年に激増している。その産業別内訳を見ると大部分は製造業で、中でも電気機械器具が断然多く、2位の繊維関係を大きく引き離している（表2）。電気機械器具が大

¹ 小稿は2002年7月29日～31日に実施された社会科学研究所の実態調査と、それに続けて行った実態調査（殿村晋一教授、宮崎晃臣助教授と筆者で8月1日、2日実施）を土台に作成された（但し、他地域の情報も適宜取り入れている）。調査先に関する諸事実は特にことわらない限り調査先での聞き取りと提供資料に基づく。

² 総務庁「国勢調査」

³ 経済産業省「平成12年工業統計表」

⁴ 山形県庁によると製造業における誘致企業の出荷額割合は66%に達する。

量離職の発生源になっているのは01年だけでなく98年以降の現象である。また、新聞報道によると、2000年1月から02年8月までに、県内に進出した企業23社で、撤退またはリストラにより3,300人分の職が失われた⁵。32ヶ月で3,300人だから1年あたり1,238人となる。

表1 大量離職（30人以上）の年度別・産業別の推移（山形県）

年度	件数	離職者数	産業別内訳					
			建設業	製造業	運輸通信業	卸小売業	サービス業	その他
97	11	876		7 730		2 80	1 31	1 35
98	25	1,702	1 40	23 1,632			1 30	
99	16	1,286		15 1,248		1 38		
00	26	1,891		20 1,448	1 53	2 239	2 116	1 35
01	64	4,889	2 68	54 4,350	2 136	5 293	1 42	

山形県庁資料

表2 製造業における大量離職（30人以上）の年度別・業種別内訳（山形県）

製造業の内訳	年度別				
	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度
製造業計	7 730	23 1,632	15 1,248	20 1,448	54 4,350
電気機械器具	2 194	11 532	6 647	11 1,015	37 3,345
繊維関係	4 489	4 286	4 301	6 322	1 56
その他	1 47	8 814	5 300	3 111	16 949

山形県庁資料

山形県経済の発展をリードしてきた誘致電子工業は、今や地域経済の不安定要因に転化したかの感がある。そこで、以下ではまず、誘致電子工業の動きをNECを中心にまとめ、次に、

⁵ 朝日新聞2002年9月16日付

産業空洞化への対抗という視点から大手企業の新製品開発と中小企業の動き等を見る。最後に山形県における以上の動向を「戦後大企業体制の崩壊」という視点から総括する。

1. 大手エレクトロニクスメーカーの動向

高度成長期に民生用電子機器を柱に急発展した日本の電子工業は1970年代半ば以降パソコン、日本語ワードプロセッサなどの産業用電子機器と半導体産業の発展を加え、自動車産業と共に日本のリーディング産業を形成した。しかし、90年代に入ると発展は頭打ちとなる。優れた生産技術を武器に発展してきた日本の電子工業は円高やアジアNIESの技術的発展によりコスト優位性を失った一方、プロダクトイノベーションによる優位性確立に成功しなかったからである。90年代半ば以降、パソコン、携帯電話、インターネット関連機器の成長などにより一時生産は拡大したが、それも、97年をピークに伸びは止まった。この間、特に半導体産業の競争力低下が著しく、日本の半導体世界出荷額シェアは1989年52%から2000年29%へと激落した(アメリカ37%→50%、日本を除くアジアメーカーが2000年に10%)⁶。2001年になるとIT不況が勃発、電子工業生産額は前年比16.4%もの減少となり(表3)、NECが初の営業赤字に転落するなどエレクトロニクス大手は通信大手と共に収益が急落した(表4)。これに対処するため、エレクトロニクスメーカーは①生産の集約化と人員削減、②中国生産の推進、③部品調達先の削減等部品調達コストの一層の切り下げ、を柱とするリストラ策を講じている。これを山形県のNECグループ等で具体的にみると次のとおりである。

表3 電子機器・部品生産額 単位：千億円

1991年	92年	93年	94年	95年	96年
253	222	210	216	227	244
1997年	98年	99年	2000年	01年	
259	234	236	262	219	

資料) 電子情報技術産業協会

⁶ 半導体産業戦略推進会議「我が国半導体産業の課題と対応」2002年5月

表 4 2002年3月期決算赤字額上位

順位	会社名	赤字額（百万円）
1	NTT	812,174
2	日立製作所*	483,837
3	松下電器産業*	431,007
4	富士通	382,542
5	NEC*	312,020
6	東芝*	254,017
7	丸紅*	116,418
8	ソフトバンク	88,755
9	コマツ*	80,621
10	三菱電機*	77,970

注) 2002年3月期の連結決算発表会社対象。

* は米国会計基準採用

引用) 日本経済新聞02年5月18日付

(1) 生産の集約化と人員削減

NECは競争力の低下したDRAM事業からの撤退、システムLSIを軸とした事業構造への転換を目指しているが、これに伴い、海外の「拡散」拠点におけるDRAMの生産集約、国内老朽「拡散ライン」の閉鎖、国内「組み立て」拠点の整理・統合・集約により生産体制を再編している。この一環として、NEC山形は半導体組み立て工場である山形工場と高畠工場を2001年度に統合し、生産を高畠工場に集約した。その際、従業員500人が早期退職優遇制度に応じ、退職した。NECは山形県以外で、九州の組み立て3社（NEC福岡、NEC大分、NEC熊本）を一家（「NECセミコンダクターズ」）に統合、国内6インチ「拡散ライン」の集約化、NECセミコンダクターズ（UK）の8インチ「拡散ライン」の生産能力削減などを実施している。以上に伴い2001年度中に国内外で4,000人相当の人員が削減（2,200人相当の請負削減を含む）された。

(2) 中国生産の推進

NECはLSIを国内で64%、海外で36%生産しているが、市場は国内と海外がほぼ50%ずつである。そこで、少なくとも市場比率にまで海外生産比率を高めるのを目標としている。アジアのNEC工場のコストは国内工場を1として0.69~0.86の範囲にあり(品種によって異なる)、コスト差は大きい。LSIの生産設備は「誰がやっても同じ物ができるようになっており、新しい設備の海外工場の方が歩留まり率も良い」とのことである。中国の上海には拡散工程から組み立て工程までの一貫工場があり、製品の集積度は国内工場より低い、技術上の問題ではなく、秘密保持のためにそうしているにすぎない。今後、国内生産の中心は先端的製品の立ち上げ期と短納期の多種少量製品になる。このためNEC山形では大量生産での作りだめから受注に応じた少量生産へシステムを切り替えている。

パソコンを生産するNECカスタムテクニカ米沢事業場は「アジアの徹底活用によるコスト低減」を標語にしている。

新聞記事(日本経済新聞2002年11月23日付)によると、同社は「ボディー、液晶モニター、マザーボード、電源装置などを組み込んだ『ベースユニット』と呼ぶ中間製品を上海周辺と広東省にある台湾系メーカー4社に委託生産し、CPU(中央演算処理装置)やHDD(ハードディスクドライブ)、DVD(デジタル多用途ディスク)などドライブを社内で組み付ける。CPUやHDDなどは動作速度、容量などで多数の種類があり、機種によっては1万4千以上の組み合わせがある。顧客の要望通りの製品に仕上げるには顧客に近い日本国内で組み付けるのが在庫削減や納入期間短縮に有利だからだ。」

だが、この記事にもかかわらず、我々に対する説明では、今後は中国から完成品で調達し、米沢事業場はglobal mother factoryの役割を果たすとのことである。

この記事は日本製造業の対中シフトが続いている中、国内製造拠点の「オーバーキル(過剰閉鎖)」を放置すべきでないとし、「①国内に高い要素技術があり、それが製品の付加価値を高める、②きめ細かなカスタマーゼーションが必要、③先端的な製品で市場の声に基づく改良が不可欠——。こうした製品は国内で生産しても十分な競争力を持てる可能性が高く、中国に移転する必要は薄い。」とし、NECカスタムテクニカを②の例として取り上げたのである。この記事のように量産品は中国で、多品種少量製品は国内で生産するのが一般的だが、同社の場合はこの常識を超えて生産のアジア化を進めようとしている。

なお、山形県庁の資料によると県内に本社のある製造企業で海外に生産拠点あるいは販売拠点を持っている企業は50社で、業種別では電機が14社と最多である。また50社中34社が中国・香港に進出している(いずれも2002年5月現在)。

(3) 部品調達先の削減等による部品調達コストの切り下げ

①部品調達先の削減

NECカスタムテクニカ米沢事業場は「ベンダー削減によるコストダウン」を図っている。部品調達先削減の狙いは大量発注によるコストダウンと管理工数の低減である。同事業場の部品調達先数（国内外合計）は01年2月末1,335社、02年6月末720社、03年3月末650社と2年で半減している。同事業場では部品点数の70%が中国を中心に海外で調達されており、中国の調達先も選別淘汰されていることになる。なお、主要10機種の部品に関する国内調達先は53社（494点）で、今後95%を看板調達にする方針である。

電機産業全体に目を向けると部品調達コスト削減の手段として部品調達先の削減の他、②中国での部品調達、③部品のネット調達、④「開発購買」、「集中購買」、が推進されている。

②中国での部品調達

三菱電機、日立製作所、ソニー、東芝、パイオニア、日本ビクター等が上海、深川、東莞等に部材調達センターを設置した。この動きは2002年に集中した。中国の部品メーカーは特に汎用部品では安い人件費をテコに日系企業に価格面で優位に立っている。1990年代末から中国で最終製品の生産が拡大したため部品分野でも実績のある台湾系メーカーなどが相次ぎコネクターなどの生産を始めたほか、現地資本でも品質や性能が向上している。このため上海や深川などでは部品メーカーの集積が進み、フィリップスなど欧米メーカーがいち早く台湾系メーカーから部品調達を拡大し始めた。価格競争力を維持するため国内電機メーカーも部品分野で現地メーカーの開拓、採用拡大が不可避となっている⁷。

③部品のネット調達

ネットを使えば、大手電機メーカーの全国の工場やグループ企業の間で部品・材料の仕様をそろえやすくなるから、一つの部品の調達量を増やし、価格を引き下げられる。また、全国の工場や事業所の購買部門が相互に納入価格などをネットで検索できるシステムを導入できるので、最良の条件提示の取引先に集約する。したがって、これらは①（部品調達先削減）も促進する。この他、取引実績のない企業から安く調達しやすくなり、事務経費も削減できる。

④「開発購買」、「集中購買」

「開発購買」（「エンジニアリング購買」）とは製品の設計段階から調達部門がかかわり、最も安い部品を使うようにするものである。例えば、東芝は2001年10月9つのカンパニーごとに置いてある統括技師長を調達費削減の責任者である「CPO（カンパニー・プロキュアメント・オフィサー）」に任命した。これまでは各カンパニーの購買担当者と製品設計の技術者の間に垣

⁷ 日本経済新聞2002年3月7日付

根があり、設計段階からの調達コスト削減が不十分だったため、今後はCPOの指揮の下で両者が連携するようにする。「集中購買」は発注を各事業部門でまとめ、1回あたりの調達量を増やすことで価格引き下げを図るものである。例えば松下電器産業は2001年10月1日付で集中契約推進室を新設した。これまでは同じ部品でも事業部毎にバラバラに調達しており、推進室を窓口調達に力を入れる。富士通は通信部門の購買担当組織を本社購買本部に統合した⁸。

以上①～④の動きは電子部品メーカーへも波及している。電子部品各社は量産化や設計見直しなどで自社製品のコスト削減を進めてきた。しかし、IT製品の需要低迷が続き、完成品メーカーの値下げ圧力が強まる中、単独でのコスト削減だけでは限界があるからである。日本経済新聞2003年1月11日付によると次表のような動きが見られる。

表5 電子部品メーカーの部品調達

企業名	内容	調達先の削減	期限	コスト効果
アルプス電気	商社代理店を含めて資材の取引先を削減	55%に	2004年3月	10%減
オムロン	国内と中国で一括購買	—	2003年9月	10%減
TDK	情報システムを改良	50%弱に	2003年3月	10%減
太陽誘電	情報システムを改良	50%に	2年以内	5～10%減
タムラ製作所	情報システムを新規に導入	50%に	2004年3月	10%減

- アルプス電気：2004年3月末までに調達先を1,800社から1,000社に減らす。調達先の企業数を絞り込み、1社あたりの発注量を増やすことで価格の引き下げを求めていく。海外拠点での現地調達も強化して年間材料費の約1割にあたる50億円の削減を目指す。
- タムラ製作所：1年で国内の調達先を500社に半減し、コストを10%削減する。同時に約10億円を投じ、4月に富士通の統合基幹業務システム(ERP)を導入。調達先の集約化と情報網の強化で資材の発注から部品の生産・納入までの期間を平均3週間に半減する。
- オムロンは本社内の購買部門を9月までに80人に倍増、各工場に分散している資材の購買機能を集約する。海外では1月中にも中国に購買拠点を設置、中国の5工場を使う資材の購買業務を一括管理する。
- TDKと太陽誘電：自社の通信網を改良、世界各地の資材相場を比較し、最も安い材料を内外問わず一括購買する体制を整える。これにより、太陽誘電は2年以内に海外調達比率を60%から90%に引き上げる計画。両社とも国内の調達先を半減、購買費用を10%減らすのを目標にしている。

以上のエレクトロニクスメーカーの動きの多くは産業の空洞化や雇用削減をもたらし、地域経済に打撃を与えるものである。それではこれらに対抗する動きは見られないのか。

⁸ 日本経済新聞2001年11月10日付

2. 産業空洞化への対抗

(1) 大企業での動き

先に紹介した日本経済新聞の記事では国内生産で十分な競争力をもちうる分野として——大企業を念頭に置いてのようだが——①高い要素技術による高付加価値製品、②きめ細かなカスタマーゼーションが必要な製品、③先端的なため市場の声に基づく改良が不可欠な製品、をあげていた。

すでに見たようにこれらに属するような製品も中国へ移管する動きも見られ、これらが日本産業のドメインとして保証されているわけではない。中国での生産はかつては白物家電などの成熟品が中心だったが、近年ではパソコン、デジタル家電といったハイテク製品、これらに搭載する精密部品、またこれらの生産に必要な切削工具まで中国での生産が始まっている。さらに、生産機能だけでなく、成熟製品や中級品対象ではあるが開発機能の移転も見られる（冷蔵庫、洗濯機や中級のデジタル複写機などの開発）。また、従来は、新製品に関しては品質を安定させるためまず国内工場生産を開始し、徐々に海外生産拠点へ移管するのが普通だったが、中国の技術水準上昇によりはじめから中国工場生産を行うケースも増えている（例えば三洋グループは家庭用の新型マルチカラープリンターを広東省広州市の合弁工場生産開始した）。このような動きを見るとこの延長上で上記①～③にも中国工場が進出するおそれは十分ある。しかし、一部での先鋭的な動きはあるものの、現状を大局的に見る限り、輸出されている中国製品の中心は大量生産の低付加価値製品であり、しかもキーとなる部品は外国品であることが多い。①～③が日本の優位分野であることは間違いなく、産業空洞化への対抗とはこれらの分野での事業拡大ということになる。

今回調査対象先では東北パイオニア㈱（本社天童市、OEL事業部米沢市）が①と②を手がけていた。

①は新しいディスプレイの方式である有機EL（OEL）の開発である。

一般に大手企業と言っても地方企業は中央本社の子会社のため、研究開発活動は行わず、あまり技術を要しない組み立て加工などを行う場合が多い。東北パイオニアも本社の下請としてホームステレオ用のスピーカーの生産を始めた。しかし、第1次オイルショック後の不況でパイオニア本社の業績が悪化、東北パイオニアの生産量も急落したのをきっかけにホームステレオ用からカーステレオ用のスピーカーへ転換、GMとの取引も成立させた。この時の経験で学んだことが親企業からの自立、つまり何を市場に提供していくか、自分たち自身で考えねばならないということだった。親会社からの自立を確固としたものにするためにカーステレオ用スピーカーへの転換と平行して個人向けファックスやソーラーラジオなどにも取り組んだ。しかし、85年のプラザ合意後の円高により輸出競争力が低下、メキシコや中国に生産拠点を移転せ

ざるを得なかった（現在ではスピーカーの95%が海外で生産されている）。そのままでは米沢工場が空洞化してしまう。そこで取り組んだのが有機ELの量産化への挑戦であった。液晶はバックライトが必要だが、有機ELは自発光素子でできており、映像がさわめて鮮明なのが特徴。87年に米イーストマン・コダック社が低電圧で効率的に自発光する有機ELの開発に成功した。これをきっかけに日米欧企業の数社が量産化に着手したが成功しなかった。パイオニア本社も90年量産化に取り組んだが、取り組みが研究室を出ることはなかった。それを96年東北パイオニアが役員ごと引き継いだ。そして97年グリーン単色の有機ELを、99年3～4色を発光する有機ELの量産化に世界で初めて成功した。最初にパイオニアのカーステレオに採用され、2000年には米モトローラ社の携帯電話に、また富士通、韓国メーカーの携帯電話にも採用された⁹。

有機ELはまだ寿命が短く、消費電力が多いという問題がある。この問題を解決する材料を開発し、効率的に薄膜にし、かつ薄膜の劣化を抑える——これが研究開発のポイントである。競合素材である液晶の進歩も速いので優位性確保には苦労をするが、新しいディスプレイの方式として有機ELの持つ可能性は大きい。

また、東北パイオニアは自社工場の生産ラインで使っていた独自開発の製造機械の外販をFA（ファクトリー・オートメーション）事業として実施している。これは顧客の要望に合わせ、設計・生産などのプロセスをロボットと組み合わせたオーダーメイドのソリューションとして提供するのを特徴としており、上記②に属するものと言える。

このように、地方の大手企業子会社が自立化し、日本の優位分野で新事業を展開するのは空洞化対抗の一つの目と言える。しかし、東北パイオニアの有機EL生産ラインの人手はわずかであった。かつてその工場にはスピーカーの生産ラインが数本並び、大勢の女性労働者が働いていたという。また、有機ELの技術が完成すれば海外へ移管することも十分考えられる。大手企業による新技術開発は雇用機会の確保という点では効果は薄いと言わざるを得ない。

（2）中小企業での動き

空洞化対抗のもう一つの日が、空洞化の被害を受けている中小企業における動きである。上記①～③は大企業を念頭に置いているが、優れた基盤技術に基づく多品種少量生産分野も日本の優位分野であり、ここは中小企業が担っている。もう少し詳しくいうと「経験技術」（現場での経験によって鍛えられた優れた問題解決能力を持つ基盤技術）の応用で、新しく発生する

⁹ 大部分を「エコノミスト」2002年3月26日号所収「有機ELで『山形発・世界企業』を目指す東北パイオニア」に拠る。

高度で多様な需要を満たすような事業分野である。これを④番目の優位分野としておこう。

今回の調査先では長井市の(株)吉田製作所(従業員26人)と(株)山口製作所(従業員50人)がこれに当てはまる。

吉田製作所は部品加工20%、自動化機械80%の売上構成である。主体の自動化機械は加工機械、アッセンブル用機械、検査機・計測器などである。2年に1回新製品を出しているが、設計図を与えられて製作するのではなく、仕様の決定段階から開発に参加する。絶対値を計るのではなく、マスターをつくりそれとの差を計る「比較測定法」を利用した測定器を開発し、某有名メーカーの製品価格の10分の1で販売したこともある。開発は従業員5人のチームが知恵を出し合って行う。特に専門分野があるわけではなく皆何でも屋である。しかし、現場経験を通じて蓄積された問題解決力が独創的な開発を可能にしている。

なお、同社社長は長井工業高校出身で、同校同窓生の経営者のつながりを活用して外注に出したり、技術的アドバイスを求めたりしている。同社はこの地域ネットワークを経営戦略の中に組み込んでおり、中小企業とコミュニティーの深い関係を示すものとして興味深い。

山口製作所はベンチレーズ1台で1個1円50銭のボルト加工から出発した企業だが、現在では省力機械等の開発と多種機械による重装備で部品加工を行っている。機械については「山口の知恵を借りたい」という客と一緒に開発することになっている。加工に関する重装備型経営のメリットだが、ある加工を行う場合、ワイヤーカット、フライス加工、放電加工などからコスト・パフォーマンスを考えて自由に選べる。また、Rを甘くすればワイヤーカットでなくフライス加工でも可能でコストを下げられるといった提案ができ、専門加工業として先鋭化できる。今後の方針として両分野とも付加価値を高めること、前者に関しては図面をもらって行うのではなく、自社設計によって客先の問題解決を図る仕事を、後者に関しては平面度などがうるさく測定値をつけることが必要な高度の加工を行う。同社では量産モノではなく、マニュアル化できない多品種少量製品を、言い換えれば常に技術の応用を行わなくてはならない非定型的な加工や製品を扱うこと(同社の説明者は「応用問題を解くような仕事」と表現していた)を中国に対する差別化のポイントとしている。

日本の中小企業の物作り技術が空洞化への対抗力になりうることを示したのが中国からの東京都大田区の中小企業への発注である。

発注したのは北京・中関村にあるベンチャー企業「北京智立医学儀器有限公司」。生産するのは結腸に治療薬を注入するのに使う機器。北京智立社はすでに結腸治療器を製造していたが、ノズルによる注入量や圧力の誤差が大きく、大きさも高さ1メートル、幅60センチもある。このため、治療薬の注入口に取り付けるセンサーと輸液ポンプをコンピュータ制御した上で大きさも半分以下にすることを目指し、技術力の高い日本企業への発注を考えた。2001年春、在日

中国大使館を通じて打診を受けた大田区国際交流産業促進協会が制御機器設計のトリオテクノに連絡、同社社長が企業メーリングリストで参加を募ると10社が手を挙げ、02年2月に契約がまとまり、1台200万円前後の機器を3年間で約2,000台生産することになった¹⁰。

続いて天津市の「天津市普辰機電技術工程公司」が電動自転車の後輪にとりつける補助モーターの生産を依頼してきた。窓口になったのは大田区産業振興協会で、モーター製造のノウハウのある城南キーにとりついた。中国製の補助モーターでは耐久性やモーター効率が悪いとして、発注側は性能の改良に加え軽量化も求めてきた。城南キーでは当初、部材を含めてすべて日本で生産することを提案したが、金額面で折り合わず、コイルや金型の一部は中国製を使用することでコスト削減を図ることにした。02年中に1万個の受注を予定¹¹。

このように日本の中小企業のすぐれた「経験技術」を市場開発に活かすことが空洞化対抗の目になるのである。

従来日本の中小企業の多くは大企業を頂点とする垂直的で閉鎖的な産業組織の底辺に存在していた。その優れた技術は少数の特定大企業のために使われていた。しかし、大企業生産拠点の中国移転により垂直的ピラミッド構造の中で上から下へと降りていた発注が海外に流出することになった。このため中小企業は自分の仕事は自分で見つけだすことが必要になった。閉鎖的産業組織の中にいた中小企業がそれを行うのは容易ではない。しかし、以上の例でわかるように、日本中小企業の「経験技術」は世界最高水準にある。その中小企業が水平的に連携すると（吉田製作所や大田区のトリオテクノのように）、新たな市場を開拓しうるだけの経営資源の束ができる。マーケティングが大きな課題だが、中小企業が市場開発に成功すれば、中小企業は労働集約的で、地域密着的なため地域の雇用機会創出に関しては大企業より貢献度は高い。中小企業による水平的でオープンな産業組織を日本産業のもう一つの柱にすることが必要なのである。

（3）地域循環型事業

長井市のレインボープランは農家と消費者の地域循環システムである。市内中心部の約5,000世帯の台所からしっかりと分別回収された生ゴミがコンポストセンターに運ばれ、籾殻と畜糞が加えられ500トンの堆肥ができあがる。これが農家に引き取られ安全安心な農作物が育てられ、地域の消費者のもとに戻ってくる。同時に農業や化学肥料で疲弊した土の命が蘇る。

このシステムを産業空洞化への対抗として捉えるのはその意義を矮小化するものであること

¹⁰ 朝日新聞2002年3月9日付、日本経済新聞2002年6月27日付

¹¹ 日本経済新聞2002年6月27日付

はわかっているが、地域循環構築により自然の復活と人々の安全な生活の確保を図る産業は世界市場経済の影響を受けることなく、地域に埋め込まれたシステムとして機能し続けるはずであり、この意味では最強の空洞化対抗機能を持つと言える。

レインボープランではランニングコストが3,200万円、堆肥の販売収入400万円であり、生ゴミを焼却した場合の費用が2,000万円とされるので、経営的な意味での採算はとれていない。しかし、下記のように地域循環型事業を企業経営ベースで成功させている例も見られる。

この企業は富山県立山町の弁当会社、(有)食養の杜とやま(たべようのもり)で2002年2月設立し、10月15日から操業を開始した。

この弁当は安全で自然の味を活かした「穀類を中心とした穀菜食」を特色としている。具体的には次の「献立のための7テーゼ」に示されている。

1. 未精白米(5分づき米)に大豆や雑穀を入れた主食
2. 低農薬で安全な食品を選ぶ
3. 富山の土地でできた季節のものを選ぶ
4. できるだけ丸ごと使う
5. 天然醸造の調味料(天然醸造の醤油、天然塩、手しぼりの有機油)を使い
6. 白砂糖、化学調味料を使わない(自然の甘みと旨さを活かした素朴な味)
7. まごころと感謝をこめて手作りで

天然醸造の調味料などは通常製品の5~6倍の価格だが、地元の米や野菜を使うのでコストを抑えられ、75%の粗利を確保でき、経営的にも合理的である。

この企業の経営者は長らく県庁で農村生活改良普及の専門技術員などに携わっていた。1ヶ月に20日間農家を訪れては生活環境の診断や指導を行っていたが、農家では肝機能障害を起こし、農業をやめた人やアトピーや不妊症にかかった人が多く、農薬に原因があると考えた。また、グルタミン酸ソーダを使った食品が多いため舌がそれに慣らされてしまい、正常な味覚の発達が妨げられてしまっているということも問題と感じていた。

そのため15年前からこういう事業をしたいと思っており、県庁在職中から自然食の研究をし、家で玄米に小豆を混ぜたご飯や健康茶などを試し、今のメニューの知識を獲得した。また、県庁を2001年退職後農業生産組織の経営支援を行う団体(富山県農業会議)でコンダクターをやり、経営関係の知識も身につけた。

そして、02年1月から不眠不休で設立の準備に取りかかり2月に会社設立となったが、905万円の出資金がわずか1週間で16人から集まり、出資金には苦労しなかった。出資者の80%は以前からこの経営者が食生活の重要性をうたえていることを知っている人たちで、信頼と理念への共感から出資してくれた。中には夫婦そろって出資してくれた人もいた。

この事業は経営的にも有望である。

第1に市場があるかどうかだが、食品の安全性へのニーズは非常に高まっており、これに答えるだけの内容を持っている。消費者の意見を聞くため、500食の試食をしてもらったが、幼稚園児の母親たちは、これだったら安全で弁当を作る必要がないという思いで顔色を変えたという。すでに、02年11月の時点で1日500食の弁当を出荷し、予定の400食を超えている。

第2に、経営姿勢が健全である。弁当が1日400食、これから伸ばそうとする「すしめし」（「たてやま菜膳五穀押しずし」の商標登録をし、製法特許も出願中）が300食、これを限度とし、これ以上は大きくしない。「地産地消」を理念としているから大きくすればよいというものではない。過大投資の心配はない。

第3に、独特の経営システムが経営に活気を与えている。社員2人、パート7人の陣容だが、パートの就業時間は4時間で、他の時間は自宅の畑で低農薬の食材づくりをしている。こういう近隣からの食材が食材費用の80%を占めている。パート社員は毎早朝自分の畑で野菜などをとり、それを持って出社し、調理場で調理をし、出荷する。自分たちで育てた食材を自分たちで調理し、地域の人たちに食べてもらう。非常に達成感のある仕事であり、これが経営に活気を与えている。

以上のように地域循環型事業は企業経営ベースにものものであり、空洞化対抗という点でも重要である。

3. 戦後大企業体制の崩壊

以上、山形県を中心に産業空洞化の動きとそれに対抗する動きを見た。

筆者は産業空洞化の背後に「戦後大企業体制」の崩壊があると考えている。日本の大企業体制は朝鮮戦争特需をきっかけに再編・復活したが、繊維製品が輸出の40.3%（1954年）を占めるなど、その産業構造は依然戦前型であった。しかし、50年代半ば以降、大企業は重化学工業の国際水準へのキャッチアップを目指し、海外（主としてアメリカ）から技術と新鋭設備の導入を始め、1964年までに重化学工業の素材部門から機械部門にいたるあらゆる分野で本格的な大量生産体制を構築した（1965年重化学工業品の輸出に占める割合62.0%）。特に発展が急であったのは大量生産型機械工業で、日本のリーディング産業の地位を占めた（1965年機械機器の輸出に占める割合35.2%）。

この重化学工業は次の2つを特徴としていた。第1は輸出依存型の発展である。60年代後半に入ると大型化投資の推進によってその生産性上昇率はアメリカ、西ドイツを凌駕し、これを武器に海外を恒常的市場に含む輸出依存の発展をした。第2は国内完結型分業構造である。粗原料を除く全分野で重化学工業が発展したため、最終製品に到る全産業連関が国内で完結する

ことになった。日本の大企業体制は60年代半ば以降、この2つの特徴を持つ重化学工業を基盤とすることになったが、これを「戦後大企業体制」と呼ぶことにする。

90年代に入るとこの「戦後大企業体制」が崩壊を始めた。1993年2月に始まった円高により大量生産型機械工業の国際競争力は一挙に落ち込み、輸出拡大路線は行き詰まった。「輸出依存型」という「戦後大企業体制」の第一の柱が大きく揺らいだのである。続いて、国内完結型分業構造が崩壊する。もはや国内では生き残りを図れなくなった大量生産型機械工業は中国を中心とする東アジアへ生産拠点の移転を加速した。その結果、大企業の海外生産比率は上昇し、国内で完結していた分業は東アジアをベースとするものへと拡大した。

この「戦後大企業体制」の崩壊が国内の設備と雇用の過剰を構造化し、地域において産業空洞化として現象しているのである。

したがって、空洞化に抗し、産業を再生するには「戦後大企業体制」に代わる新たな産業システムが必要なのである。山形県を舞台に空洞化に抗する動きを3つに分けて見たが、すでに示唆したように筆者が期待するのは中小企業による水平的で、オープンな産業システムの形成である。地域循環型事業もこの中小企業のシステムによって発展すると考えられる。こういう産業システムを大企業を核とする産業組織と並ぶ存在にし、大企業体制そのものを相対化するのに成功したときに真の産業再生が実現すると考える。

「循環型社会」の射程

—地域の自立と市場経済—

経済学部教授 渡部 重行

目次

1. はじめに
 2. 「循環型社会」に向けた取り組み
 - 1) 「循環型社会」と「ゼロエミッション」
 - 2) 屋久島
 - 3) 立川町
 - 4) 長井市
 - 5) 改めて「循環型社会」とは
 3. 世界と地域、そして生態的循環
 - 1) 追い込まれる地域
 - 2) グローバル化がもたらしたもの
 - 3) 市場経済と生態的循環
 - 4) 経済発展vs.定常的循環
 4. 地域復活の戦略
 - 1) 食とエネルギーの自給
 - 2) 地域自立への隘路
 - 3) 「社会的」循環と地域通貨
- おわりに

1. はじめに

本稿執筆のきっかけとなったのは、2002年7月29日から31日にかけて、山形県長井市で実施された、専修大学社会科学研究所夏期実態調査である。本稿は、元来、この調査の報告として依頼されたものであった。

ところがこの年、奇しくも私は「循環型社会の可能性を探る」というテーマで専修大学の研究助成を受け、長井市を含む先進的な自治体の調査を予定していたのである。その後、研究助成による調査については長井市を対象からはずし、風力発電の先進地として知られる山形県立川町と、独自のゼロエミッションプランで知られる鹿児島県の屋久島において調査を行なった¹⁾。

通常の手順では、それぞれの調査について別個にデータの分析を行ない、精細な報告を作成すべきところである。しかし本稿では、そうした作業に先立って、あえて総括的な中間報告を発表することにしたい。それというのも、上記3つの調査地で得た感触やデータから、新たな

興味深いトピックが浮かびあがり、今日のさまざまな問題と結びつきはじめたからである。私としては、この問題領域の広がりについて素描しておくことが、詳細な調査報告よりも先に行なうべき課題だと思われたのである。

私の判断が妥当であったか否かについては、本稿を読んでいただいてから、諸兄に評価していただくほかない。また、かなり大きなテーマにもかかわらず、大急ぎで執筆したため、何かと至らないところがあるかと思われる。そうした点については、忌憚ないご指摘をいただければ幸いである⁹⁾。

2. 「循環型社会」に向けた取り組み

(1) 「循環型社会」と「ゼロエミッション」

さて、まず本稿の主要テーマというべき「循環型社会」と「ゼロエミッション」という2つの概念について、簡単に説明しておこう。

20世紀中は永遠に快進撃を続けるかにみえた近代の科学技術や経済システムも、世紀末近くになるとさまざまな問題が噴出しはじめ、そのままでは立ち行かないという認識が広がってきた。大量生産・大量消費・大量廃棄という現代社会の構図のなかでも、とりわけ深刻な様相を呈していたのは、二酸化炭素に起因する地球温暖化やゴミ焼却によるダイオキシンの生成、環境中に放出されたあとで問題が顕在化した内分泌攪乱物質（いわゆる環境ホルモン）、山野河川に不法投棄される大量の廃棄物等々の、廃棄物・排出物による問題であった。

そこで、この問題の解決策として、廃棄物を資源として再利用する、すなわち物質を循環的に利用する技術を開発することで、廃棄物・排出物の総量を削減しようという考え方が注目を集めはじめたのである。そのようにして物質を循環的に利用する社会が「循環型社会」であり、生産・消費・廃棄というプロセスに注目したのが「ゼロエミッション（廃棄ゼロ）」という概念だ、とごく大まかには言えるだろう。

これらに対する日本政府の意気込みは、なみなみならぬものがある。たとえば環境省は、平成14年度の環境省重点施策のなかに「循環型社会の構築」という一項を設け、『循環型社会白書』なる出版物も発行している¹⁰⁾。それだけなら驚きもしないが、経済産業省が「ゼロ・エミッション構想推進」¹¹⁾について云々し、国土交通省までが平成14年度の予算概要に「循環型社会の構築」¹²⁾という項目を設けているのである。

これらの構想に関連する各省の予算は、膨大な額にのぼる¹³⁾。そして地方自治体は、それらの省庁が交付する補助金に呼応する形で、政府のいわゆる「循環型社会」に向けて、動きはじめるといった構図になるわけである。

本稿でとりあげた4つの自治体（屋久島は2町からなる）は、政府が「循環型社会」や「ゼ

ロ・エミッション」を声高に唱えはじめるよりも前に、独自の構想をもって取り組みを進めてきたという共通点がある。

しかしそれにしても、どの地方自治体も、けっして財政的に余裕があるとはいえない状況下では、個々の政策の実現のために、政府のそうした補助金を利用しないわけにはいかず、結果的に政府が提示する構想やビジョンに拘束されることになる。これはかなり重要なポイントなのだが、その点についてはまた後で論じることにして、まずは各自自治体の現況について見ていくことにしたい。

(2) 鹿児島県屋久島のゼロエミッションモデル

屋久島は、行政的には屋久町と上屋久町の2町からなり、人口は2町あわせて13,875人(2000年)となっている。この島が世界遺産に登録されていることはつとに有名だが、環境問題への取り組みでも、注目すべき先進的な地域といえる。

まず、「月に35日降る」ともいわれる豊富な雨量にも助けられ、水力発電で全島の電力需要をほぼ100%まかなっている。水力発電は、火力や原子力と違って、発電中に二酸化炭素や放射性廃棄物のような廃棄物を生じることがなく、広い意味でのゼロエミッションの一環とみなすことができる。また、両町は生ゴミの堆肥化、合併浄化槽設置の補助、廃食用油や廃乾電池、発泡スチロール等の回収とリサイクルなどにも、精力的に取り組んできた。

しかし、そもそも私が屋久島に関心をもったのは、そうした種々の具体的な活動に関心があったからではなく、屋久島を舞台に、ゼロエミッションをめざすプランが存在したからであった。

【壮大なるプラン】

自ら設立した「環境事業計画研究所」の所長を務めていた吉村元男（以下敬称略）は、国連大学の「ゼロエミッション構想」から着想を得、国のシンクタンク「総合研究開発機構(NIRA)」から研究助成を受けて、1996年に「屋久島ゼロエミッションモデルからメタポリズム文明の提言」という壮大なプランを打ち出した⁷⁾。

この提言は、きわめて意欲的かつ壮大な構想で、屋久島の「エネルギー自給率100%、廃棄物再資源化率80%、地域資源自給率70%」を目標にさだめ、それを実現するための社会のあり方として、屋久島内の自然環境や社会の多様性に配慮した形で、「薬草型」「林産型」「畜産型」「海洋薬草+水産型」という4つの地球村モデルを提案した。また、300人程度のコミュニティ「屋久島小さな地球村」を新たに建設し、そこで廃棄物ゼロ社会へのさまざまな取り組みを実験しようというアイデアもあった。

吉村元男は2000年刊行の著書で、このプランを詳細に紹介したが、構想を発表してから出版

まで約4年が経過しているにもかかわらず、なぜか提言を発表して以後の経緯については、まったく触れられていない。そこで私としては、この壮大なプランがどのように進展し具体化しつつあるのか、大いに興味を引かれ、現地を訪れたという次第であった。

ところが、現地を訪れてみると、意外な事実が判明した。「屋久島小さな地球村」という実験的コミュニティの計画は、ほとんど進展を見ないまま、いつの間にかうやむやになってしまったというのである。その経緯は、最初、屋久・上屋久の2町と環境関連の技術をもつ民間大手など12社が会員となって、「屋久島小さな地球村研究会」を立ち上げた。しかし、財源が確保できないなどの理由で「研究会」は活動を停止。構想は事実上棚上げされたまま、現在に至っているという⁹⁾。

吉村元男が、そうした経緯について、自著のなかで触れなかった理由については、納得がいかないものの、推察はできる。だがそれ以外にも、彼の姿勢には少々疑問を抱かざるをえない点が存在するのである。

【屋久島電工】

たとえば、屋久島での電力供給について、彼は「屋久島ではなんとエネルギーの70%を水力発電でまかなっている」と、ほとんど手放して礼賛する⁹⁾。

既に述べたように、水力発電による電力の供給は、現在70%どころか、島内需要のほぼ100%をまかなうに致っている。しかし、これについては屋久島に特有の事情があり、必ずしも手放して礼賛できるようなものではなさそうなのである。

その特殊な事情とは、電力の供給源が、東京電力や九州電力のような通常の電力会社ではなく、屋久島電工という一私企業だということにある【写真1】。屋久島電工（通称ヤクデン）は1952年の創業で東京都に本社をもち、炭化ケイ素（ダイヤモンド）の製造を行なっている。この製造には多量の電力を必要とするため、自社の発電設備でまかなっている。そして、いわばそのついでに、島内住民にも電力を供給しているということなのである。このヤクデンは、現在では、商社、建設業、運輸業、水産業、旅行事業等々の業務を行なう関連会社を持ち、屋久島最大の総合企業体となっている。

もちろん私は、私企業だからだめと決めつけるつもりはない。しかし、そのような巨大企業が、地域の電力供給を一手に握るという状態は、地域の主役は住民であり、その自立と自治がすべての出発点になるという観点からすれば、決して望ましい状態とは思えないのである¹⁰⁾。

【上からの構想と地域住民との関係】

吉村元男の構想についても、同じ観点から、次のようなことが言えるのではないだろうか。

写真1 屋久島電工：宮之浦集落を見下ろす高台にたつ建物群。(筆者撮影)



まず第一に、どのようなプランであれ、地域にかかわるものであるかぎり、構想策定の段階から、住民が主体的にかかわるものでなければならない。次に、循環型社会（真のゼロエミッション）の実現には、地域の自然をいかにうまく利用していくかが鍵になる。そしてそれには、それぞれの土地で長い時間をかけて育まれてきた、「在地」の技術や知識が重要な役割を果たすことになるが、そうした技術や知識を掘り起こし活かしていくためにも、住民の主体的な参加が必須となる。

吉村元男のプランは確かに優れたものであり、地域についても詳細に調査を行なった痕跡がある。しかしながら、上に述べたあたりの認識が少々足りず、上からの構想という限界を超えることができなかったのではないかとと思われる。

地域にかかわる物事については、何であれ、そこで暮らしている人たちの意思が、まず優先されるべきだと考える。しかしこの国では、その最も大切な根幹が、なおざりにされる傾向があるのではないかと。研究者としては、自らにもそうした傾向がないかどうか、よくよく自戒したいところである。

ところで屋久島では今、また新たな大規模研究プロジェクトが立ち上がっている。2001年か

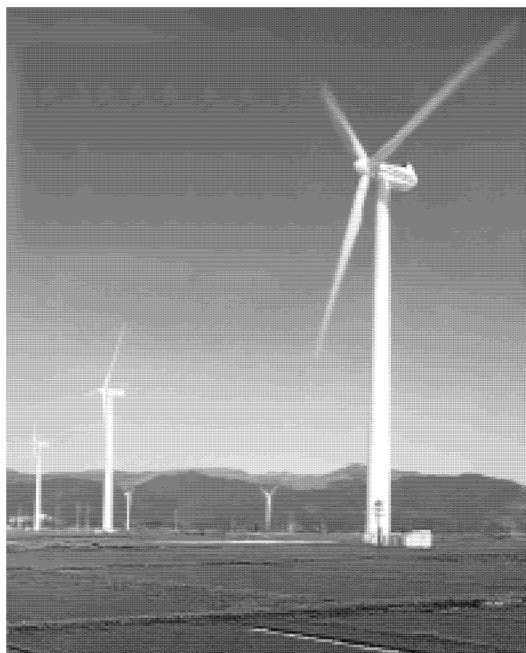
ら2003年までの3年間に、約6億円を投入し、「循環型社会システムの屋久島モデルの構築」というテーマで、諸科学の知恵を結集するのだという¹⁰⁾。この巨大プロジェクトが、「屋久島ゼロエミッションモデル」プロジェクトの失敗から何ごとかを学び、より適切なアプローチを取っているのか否か。その点についてはまだ十分な材料がないため、今のところは判断を留保することにしたい。

(3) 風力発電と町民節電所の町、山形県立川町

立川町は人口7,500人余(1995年)。庄内地方の東の山ぎわ、最上川が新庄から山あいを西進して平野部に出る、ちょうどその出口のところに位置する。

この地形のために、4月から10月にかけては、東南東の強風「清川だし」が吹く。また冬にも、北西の季節風が強く吹く。立川町で、秒速10m以上の風が吹く日は、年平均88.5日に達し、全国的にも稀な強風地帯となっている。この強風は、農作物の成長を阻害したり、大火の原因になったりして、人々からは恐ろしいもの、やっかいなものとして敬遠されてきた。しかし立川町は、この厄介者をなんとか利用できないものかと智恵を絞り、風力発電というアイデアにたどりついたのである¹⁰⁾。【写真2】

写真2 立川町の風力発電機群。(立川町提供)



【風力発電】

立川町では、まず1993年にアメリカ製の、出力100kwの機種を3機導入した。その後、次々により大型の機種を導入し、2002年2月には、第3セクター所有分も合わせて、合成10機の風力発電施設を数えるまでになった。これら発電機の年間発電総出力は937万kwに達し、町の総消費電力の42.6%をまかなうに至っている

【表1】。

前項で、循環型社会の実現には、地域の自然をいかにうまく利用していくかが鍵になると述べたが、地球上の自然環境がきわめて多様なのに応じて、地域ごとに自然を活かす術は異なると考えなければならない。近代の科学技術は、世界中

のどこでも単一の方法を適用できると考え、実際に適用し、結果として大規模な自然破壊を引き起こしてきたが、「在地の技術」はその対極にあるといえる¹⁹⁾。たとえば、立川町では悪風と忌み嫌われた強風を、逆手にとって発電に役立てることができたが、これはどこでも可能というものではない。屋久島でも風力発電の可能性を探ったことがあったが、断念せざるをえなかった。風力発電には、できるだけ一定の方向から一定の強さで風が吹いてくれることが望ましい。しかし、屋久島では全島が山という地形が災いしたのか、風向がくるくると、しかも予期しないような方向に変わるのだという¹⁹⁾。もちろん屋久島は、風にはあまり恵まれなかったかわりに、豊富な雨にめぐまれ、水力発電には最適の土地になっているわけである。

立川町の風力発電は、域総合整備事業債や、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）

表1 立川町風力発電の現況

2002年4月現在

機 種	KWI 56-100 (アメリカ)	NEC MICON 400/100 (デンマーク)	NEC MICON 600/150 (デンマーク)	TACKE 1.5s (ドイツ)	
事業実施者	立川町	第3セクター系た5か村風力発電研究所		立川町	
導入時期	平成5年5月	平成8年1月	平成12年3月	平成14年2月	
出力	100kW	400kW	600kW	1,500kW	
台数	3基	2基	4基	1基	
出力合計	5,000kW				
年間発電	17万kWh	120万kWh	520万kWh	290万kWh	
総出力	合計 937万kWh				
町全体の電力利用に占める割合	0.8%	5.4%	23.6%	12.7%	
	合計 42.6%				
主要比較	型 式	ダウンウインド	アップウインド		
	出力制御	可変ピッチ	固定ピッチ	可変ピッチ	
	風向制御	フリーヨー	強制ヨー		
	電力会社系統	一般配電線		特高送電線	
	送電電圧	6.6kV		33kV	
	カットイン風速	5m/s	4m/s	3m/s	3m/s
	定格風速	13m/s	15m/s	13m/s	12m/s
	カットアウト風速	20m/s	25m/s	20m/s	25m/s
	総事業費	1.8億円	2.5億円	7.0億円	3.4億円
	補助金等	地域総合整備事業債	-	NEDO補助	NEDO補助
二酸化炭素削減量	対石炭火力 8,900t-CO ₂ /年・対石油火力 6,500t-CO ₂ /年				

(資料提供：立川町ウィンドーム立川)

の補助事業指定等の序陸を得てはいるが、施策そのものは立川町が独自に展開してきたものであり、マイナスをプラスに転化する、みごとな発想といえる¹⁶⁾。

【生ゴミの堆肥化】

立川町は、生ゴミの堆肥化についても、他に先駆けて取り組んできた。

次節で紹介する長井市のレインボープランで、生ゴミの堆肥化が開始されたのは1997年のことだったが、立川町ではそれに先立つこと10年、1987年に有機コンポスト生産施設が完成し、88年より稼働を開始しているのである。

堆肥の生産能力は当初年間1200トンだったが、2000年に同1500トンまで増強し、2001年現在の実質年間生産量は1364トンとなっている。これによって、家庭内での埋設処理などごくわずかの例外をのぞいて、生ゴミはほぼ全量が堆肥化されているという。

生ゴミの堆肥化はまず、ゴミの埋め立て場所が枯渇しつつあったという事情に加えて、ライスセンターから排出される籾殻処理、家畜ふん尿の有効利用などを目的として発案されたものだった。しかし現在では「資源循環型社会への一つの行動」として位置づけられ、有機農業推進と連携させることで、ほぼ全量が有機米栽培田約200ヘクタールに投入されている。

【町民節電所】

この、なかなか洒落たネーミングは、「省エネルギーを『節電所』と考えれば、子供も含めて誰にでも参加できる発電所の建設になる」¹⁶⁾ という考えから構想されたものである。

風力発電は、町の総消費電力の4割余をまかなうまでになったが、町の担当者自身も認めるとおり、風力発電の設備はかならずしも町民の生活に結びついているとは言いがたかった¹⁷⁾。町民節電所という発想は、そうした関係の薄さを埋め、循環型社会に町全体で取り組む気運をつくりだそうというわけである。具体的な行動プランとしては、2002年に、関係機関や団体だけでなく、個人も自由に参加できる開かれた組織として「立川町環境まちづくり推進ネットワーク」を設立、町民をも巻き込んで、省エネのためのさまざまな対策を行なっていこうとしている。

町民節電所の構想は、節電に協力した人や組織に対しては、「フーちゃん」チケットなるものを発行して、商品の割引きや景品との引きかえや、サービスの提供などと結びつけようという、地域通貨にヒントを得たアイデアなども出ており、今後の展開次第では、きわめて興味深い運動に発展する可能性を秘めている。

屋久島の事例が、国レベルからおりてくるプランと地元ととの関係という問題を提起してい

たとすれば、この立川町の事例は、自治体の行政と住民との関係は、どうあるべきかという課題を提起しているように思われる。

立川町においては、風力発電や生ゴミの堆肥化について、行政の先進的なイニシアティブが大きな役割を果たしてきた。しかし、屋久島の項でも述べたように、地域の主役は住民なのであり、行政の側の主導で住民を巻き込んでいくという行き方は、ひとつ間違えば、住民への強制や押しつけに転化し、結局は住民の離反を招く——という危険がつきまとうのではないか。

立川町の場合、まさにこの危険と隣り合わせの試みに乗り出しつつあるかに見える。いまはまだ、プランが立ち上がったばかりなので、その成否については何とも評価しがたいが、いずれにしても地域を舞台にした意欲的な試みとして、今後とも大いに注目したい事例の一つといえる。

(4) 山形県長井市の「レインボープラン」

長井市は、山形県南部、朝日山系の東側の長井盆地に位置し、3万2000人弱の人口を擁する。この長井市は、生ゴミの堆肥化を核とする「レインボープラン」で全国に名を馳せ、今も各地から視察者希望者が殺到しているという。

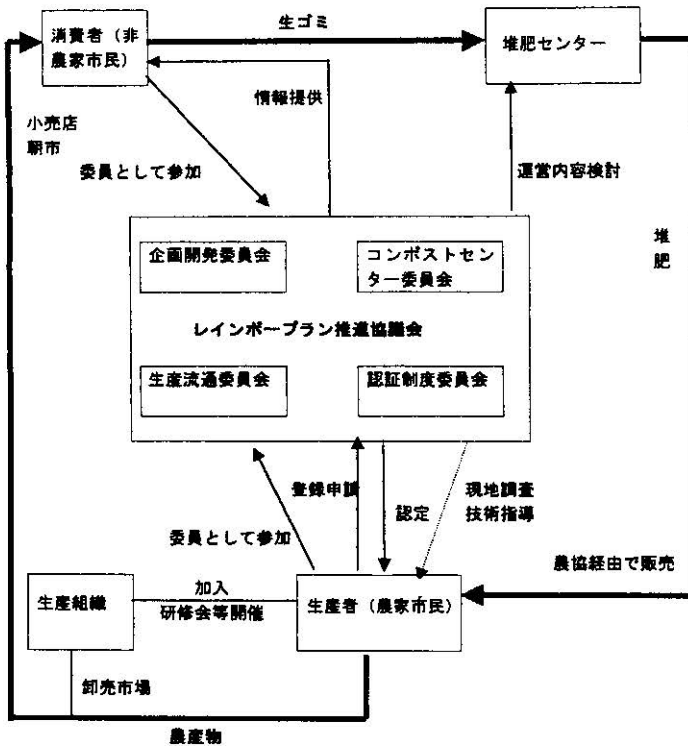
すでに屋久島や立川町の例でも見てきたように、自治体レベルでの「生ゴミの堆肥化」それ自体は、今ではさほど珍しいものではない。長井市のレインボープランの最大の特長は、第一に、徹頭徹尾市民主導のもとで進み、行政はあくまでも従の立場にとどまってきたこと、第二には、地域内物質循環という生態的レベルと、それを住民の連携のなかで実現していくという社会的レベル、この二つのレベルでの循環という視点が、明確に打ち出されていることにある。

【市民主導の展開】

レインボープランについては、その参加者の手によって、すでに詳細な報告が刊行されている¹⁰⁾。その報告によれば、そもその始まりは、1988年に市役所の企画課からの呼びかけで設置された「まちづくりデザイン会議」という集まりであった。それは、東京などのコンサルタントに頼るのではなく、地域に住む老若男女に集まってもらい、自分たちが住みたくくなるような町を考えてもらおうというものであった。

住民が主体に——という路線が、当初から貫かれていたわけである。その後、市長の交代を含む紆余曲折を経て、ついに堆肥センターが完成、稼働を開始したのは、じつに9年後の1997年のことだった。レインボープランにおいて、市民と行政が、理想的ともいっていいような協力関係にあるのは、まさにこのような長い時間をかけて、市民間の合意と協力、市民と行政の役割分担、農協を始めとする各種団体の幅広いネットワーク等々を、一步一步築きあげて

図1 レインボープラン組織図



きた結果なのだろう。

現在、レインボープランは、60名のボランティアからなる「レインボープラン推進協議会」が中核となって推進している。行政は、事務局を市の企画調整課が引き受け、コンポストセンターを市の直営施設として運営する等の形で参与している【図1】。

このプランに参加している市民は、市内約9000戸中の市街地に住む約5000戸であるが、彼らの意識の高さは、混入する異物の量が、収集される生ゴミ1年分約1500トンのうち、約60キロときわめて少ないことにも表われている【写真3】。

【地域内での循環】

もう一つの特長、「循環」という理念は、このプランにおける生ゴミの堆肥化が、そもそもの始めから、単なるゴミ処理対策としてではなく、地域の土と農業と食にかかわる課題としてとらえていたことに表われている。

写真3 長井市、生ゴミ収集の場面（長井市提供）



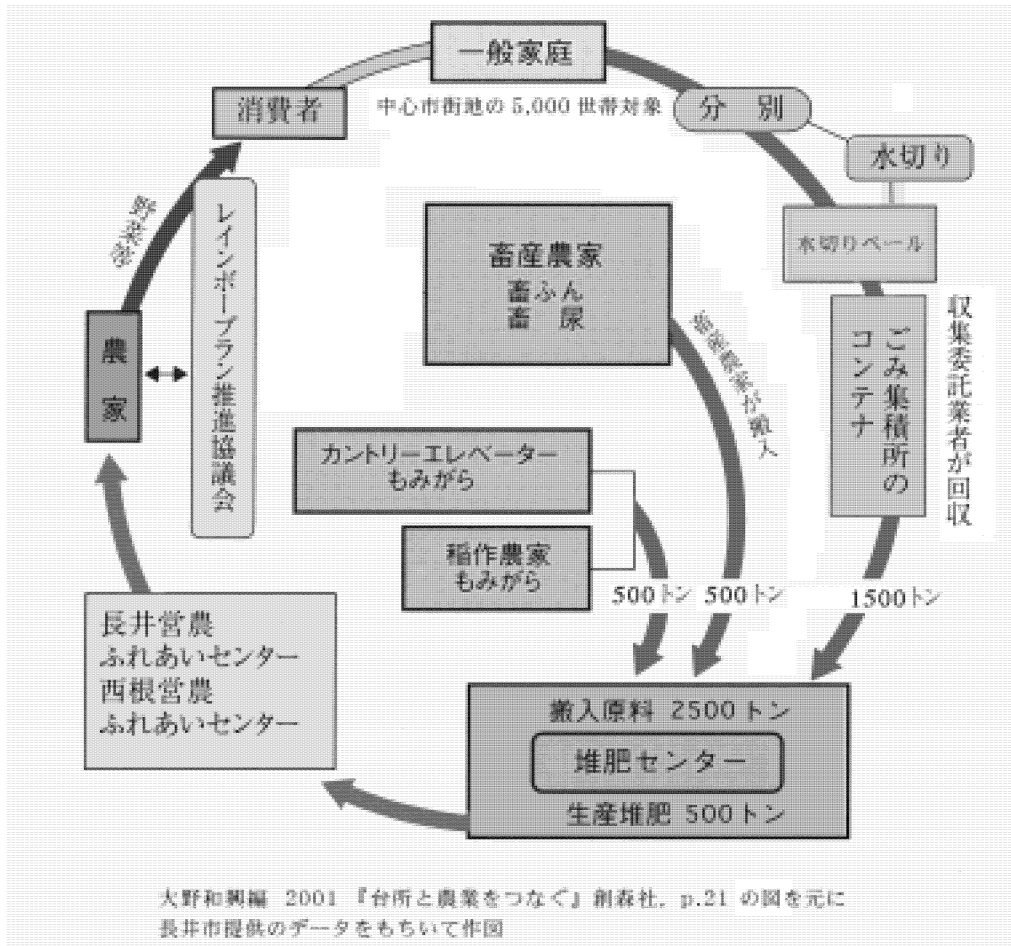
上に述べたように、現在収集される生ゴミの量は年間約1500トン前後であるが、これに畜産農家から出る畜糞約500トン、稲作から出てくる籾殻約500トンを合わせて、計約2500トンの原料が集まる。そしてそこから、500トンほどの堆肥が生産されるのである¹⁹⁾【図2】。なお、肥料は農家だけが使用するのではない。一般の市民が家庭菜園等で使うために購入していく例も少なくないという。

このプランの根幹にあるのは、地域の食は地域でまかなうという地域自給の理念であり、それを地域内のさまざまな人々のネットワークで支えていこうという考え方である。健全な土と農業によって地元の食を支え、雪に閉ざされる半年はさて置くとしても、残る半年は地域内の100%自給をめざそうというのである。食料の地域内自給率が数パーセント²⁰⁾という現在の状況からすれば、ずいぶん遠大な計画ではあるが、その目指すところは、すこぶるまっとうなものといえるのではないだろうか。

その一環として、安全な農作物の栽培基準を策定し、レインボーの堆肥を使用しつつ、その基準に沿って作物をつくる農家を募集する「認証制度」を定めている。これに参加する農家は1999年度で51戸、登録農地が1700アール余であったが、2002年には参加農家が76戸、登録農地が2400アール余と、徐々にではあるが増えつつある。

そうして栽培された農産物は、日曜市などの直販所で販売したり、学校給食に利用したりするほか、「レインボーそば」「レインボー豆腐」「レインボーみそ」等々、新しい加工食品を開発する動きも出てきているという。

図2 レインボープランの物質の流れ



【レインボープランの社会的広がり】

レインボープランで興味深いのは、生ゴミの堆肥化とそれを使用した農産物の地産地消という物の循環を目指すことから、さらに大きな広がり成長しつつあることだろう。

たとえば、市民の一人は「長井村塾」というスポットを商店街に立ち上げた。ここでは、レインボープラン関連の農産物や加工品を販売するが、それだけにとどまらず、会議室やギャラリー、喫茶スペース等を提供することで市民の交流空間とすること、またホームページの作成、ニュースレターの刊行等をも行なって、住民の情報ネットワークのハブ的な役割まで担おうとしているのである。

また教育の面でも、面白い動きが見られる。今では地方に住む子どもでも、自然に触れる機会が激減しているが、そうした流れに抗して、子供たちが自ら土を学び、土とともに生きてい

く態度を育むことをめざす「キッズファーム運動」、省エネ共和国を宣言して節電運動を展開する学校など、レインボープランの射程は広く、また遠い未来へも及んでいるようである²⁰⁾。

プラン草創期からの主要メンバーの一人、菅野義秀は「地域の中の人と人とが豊かな関係でなければ、自然と人との関係も貧しくなる」、あるいは「地域政治家、地域リーダーの話でしばしば、プランをいくら提案しても市民の自覚が育っていないのだから、そこまでするのは無理だと言われていたが、市民の自覚が足りないのではなく…〈中略〉…不在なのは地域政策立案能力だったのだと、私たちはこの事業を通して確信した」と語っている²¹⁾。これらの言葉から、彼らの思いの深さと志の高さが読み取れるのではないだろうか。

(5) 改めて「循環型社会」とは

長井市の場合、目指すべき「循環」の目標が明確な点が、最大の長所であろう。たとえ歩みはのろくても、障害があっても、とにかく着実に目標に向かっていけばいいからである。やや気にかかるのは、屋久島と立川町の場合である。

【将来像のあいまいさ】

たとえば、立川町の場合、町全体の総合的な将来プランとして「エコグリーンタウン立川構想」が策定されている。

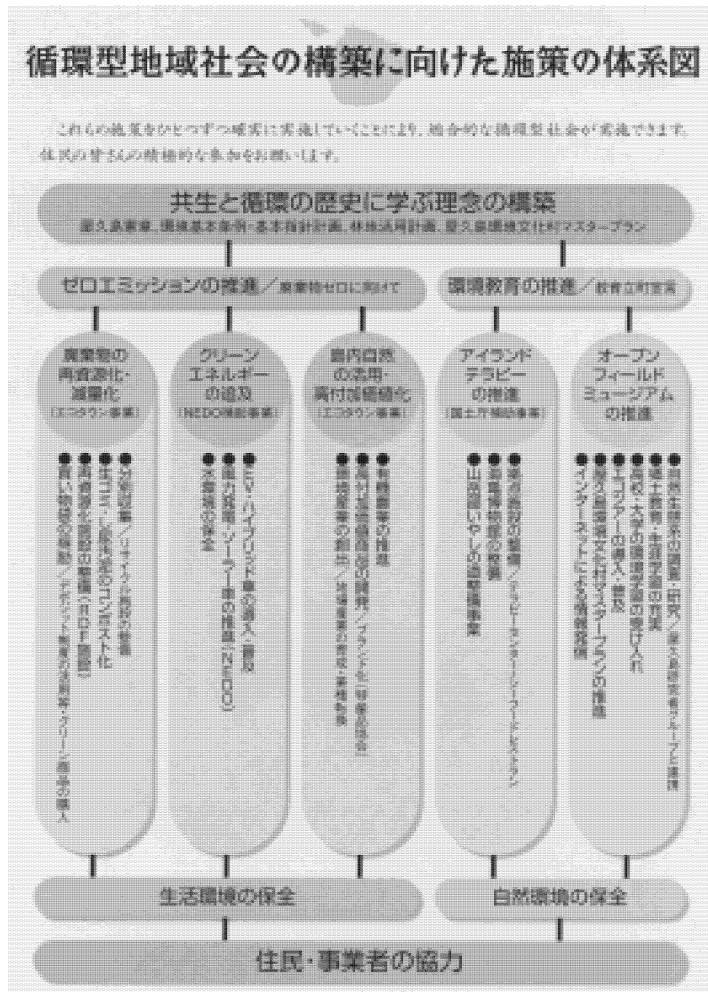
そのなかには「自然の活用と共生」「省エネ・省資源のエコライフ」「自然エネルギーの利用」「資源循環型社会の創造」という4本のテーマが立てられ、さらにそれぞれのテーマや関連するプロジェクトについての説明がつけ加えられている。その一つ一つは、文句のつけようのない、ぜひ実現すべきことばかりである。しかし、私としては、これをいくら読んでも、そこに住む人たちが具体的に、どんなふうに暮らすのかというイメージが浮かんでこないのである。

同じことは、上屋久町の「循環型地域社会の構築に向けた施策」についても言える。「廃棄物の再資源化と減量」「環境産業の創出」「環境教育の推進」等々、一つひとつの施策の意義はわかる【図3】。しかし、それらすべての結果として形成されるであろう、未来の人々の暮らしの姿が見えないのだ。

言い方を換えれば、個々の施策の寄せ集めではない、町がめざしている未来の「全体像」の個性のようなものが、いま一つ感じられないということなのである。おそらく、そうなった原因の過半は、政府にある。つまり、それぞれの地域の個性についてほとんど配慮することなく、画一的な政策を立案し、補助金というアメを使って、その政策を全国一律に実施させようとする、政府の施策に原因があると見られるのである。

立川町のプランは、副題に「地域環境創造まちづくりプロジェクト」とあり、環境省の2003

図3 上屋久町循環型社会への施策



上屋久町『環境読本』(1999年発行)より

(平成15)年度の重点施策「地域環境創造まちづくり支援事業」に触発されたものであることをうかがわせる²⁰⁾。上屋久町の場合は、各施策が経済産業省の「エコタウン事業」、NEDOの補助事業、国土省の補助事業等々であることが、パンフレットに明記してある。

そこで次に問題になるのは、それら補助金事業を立案する、中央の政府は「循環型社会」について、どのようなイメージを描いて政策を策定しているのか——ということであろう。

【環境省版「循環型社会」のイメージ】

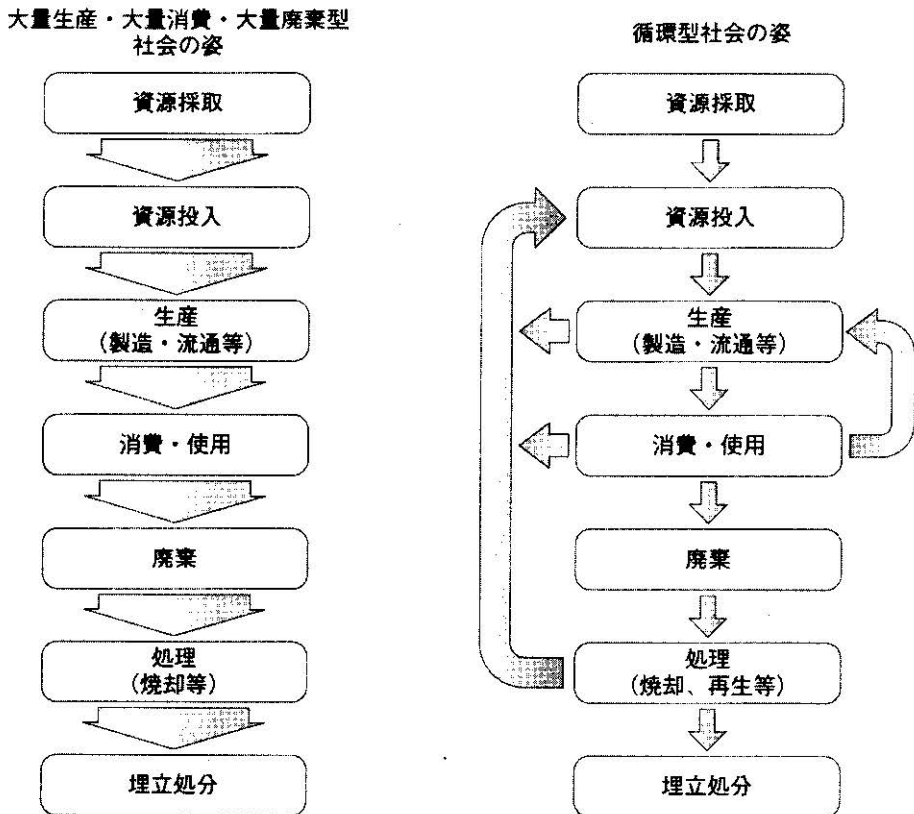
試みに、環境省「循環型社会白書平成14年版」をひも解いてみると、ほとんど100%と言っ

ていいほど、ゴミ・廃棄物とリサイクルに関する記述で埋めつくされている。

経済活動を〈生産・消費・廃棄〉にわたるなら、環境省にとっての「循環型社会」は、もっぱら廃棄部分にかかわるものであり、従来経済や社会のシステムのあり方は換える必要なし——ということらしい。上記白書中の「循環型社会の図」【図4】を見ても、それはうかがわれる。従来「大量消費」の社会と「循環型社会」との相違は、廃棄の側から逆方向に向かう矢印がいくつか加わるという、それだけのことにすぎない。

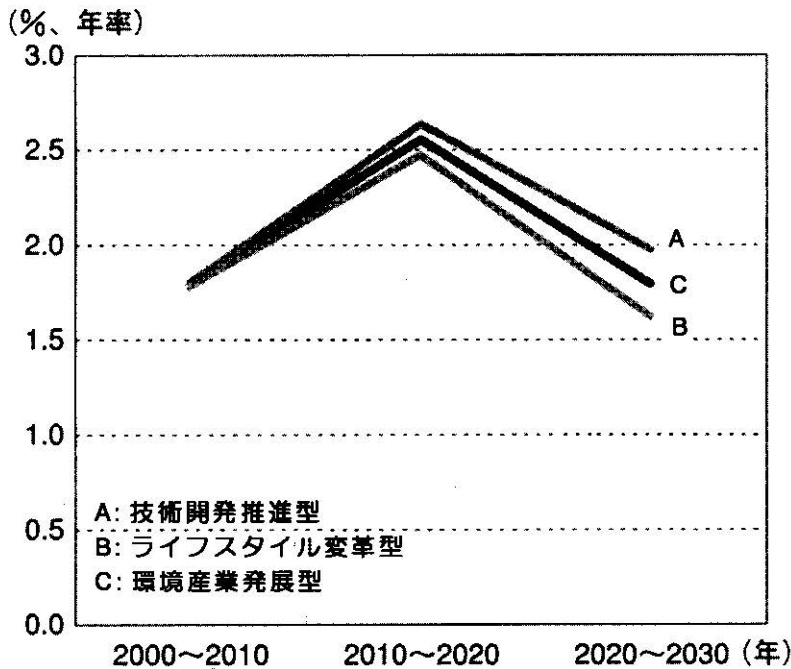
白書が提案する「循環型社会に向けた3つのシナリオ」なる作文は、それをさらに確認してくれる。3つのシナリオのうち、「A：技術開発推進型」と「C：環境産業発展型」は、いずれも将来は科学技術が発展し、そのおかげですべてはうまくいくという類のお話である。唯一

図4 環境省の循環型社会の図



環境省編『循環型社会白書 平成14年版』 ぎょうせい, p.32

表2 シナリオ別 GDP 成長率



環境省編『循環型社会白書平成14年版』ぎょうせい, p.37

「B: ライフスタイル変革型」がかろうじて、地産地消、生ゴミの堆肥化と家庭菜園の増加、ワークシェアリング等の変化を想定している。しかし問題なのは、いずれの場合にも、経済成長は自明の前提であるかのように扱われ、もっとも低い「Bタイプ」でも年1.5%以上の成長率が見込まれている【表2】。

しかし、経済成長を続けるかぎりは生産は増え続ける。年率1.5%の成長なら緩やかで持続可能——とでも言いたいのかも知れないが、年率1.5%でも50年を待たずに経済規模は倍になる。そのような倍々ゲームの成長を、これからもまた続けて行こうというのだろうか？またそのようにして増大した生産物は遠からずゴミになるわけだが、それもリサイクルや廃棄物処理の新技术で解決できるというつもりなのだろうか。

私に言わせれば、これはあまりに認識が甘いと言わざるをえない。また、いま日本の自治体の多くが置かれている苦境についてもほとんど知識がないか、あるいは知っていても問題として認知できずにいるのではないかと、疑わざるをえない。

そのような認識だからこそ、「循環型社会」の名のもとに、表面的かつ断片的でしかない施策が、次々に策定されることにもなるのだろう。しかし、本来の形の「循環型社会」は、けっ

してそのように空疎なものではなく、むしろ次に述べるような地方の苦境に対する抜本的な解決策になりうるはずのものなのである。

そこで、次章以下では、いま地方が置かれている状況を再確認することから始めて、問題の所在と解決の方向を探っていくことにしたい。

3. 世界と地域、そして生態的循環

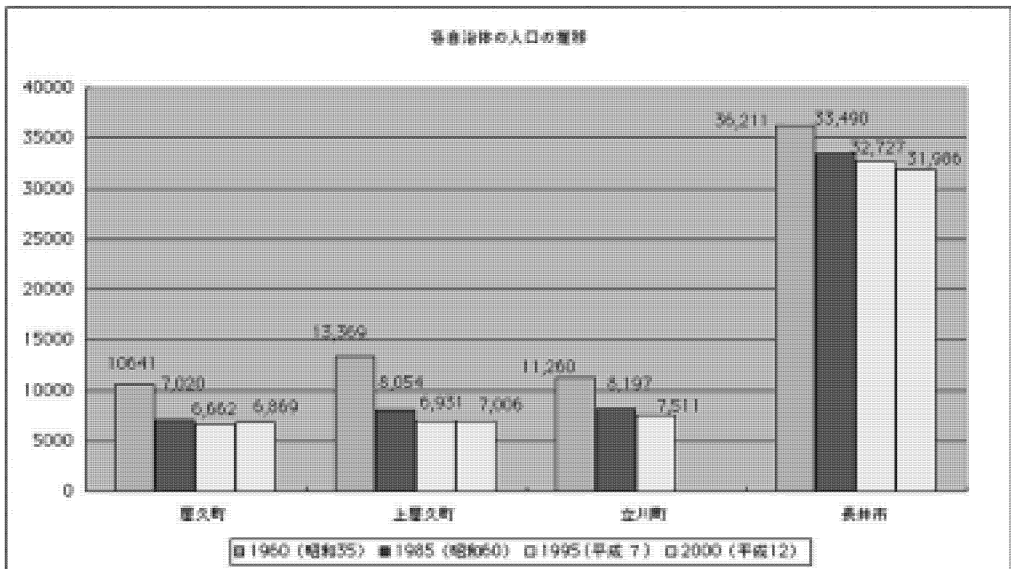
(1) 追い込まれる地域

地方自治体の多くは、現在、かなり深刻な状態に追い込まれていると言わざるをえない。すなわち、人口の減少と高齢化、そしてほとんどすべての産業の衰退という一連の苦境が地方を襲っているのである。

【人口の減少と高齢化】

本稿で取り上げた4つの自治体について、1960年から2000年までの40年間を見ると、いずれの自治体も人口は減少している【グラフ1】。まず屋久島（屋久町・上屋久町2町の合計）では、1960年の2万4,010人から2000年の1万135人へと、なんと半分以下に減ってしまった。立川町でも、1万1,260人から7,511人へと3,749人の減で、約3分の2に減ってしまったことになる²⁰⁾。長井市は比較的ゆるやかではあったが、それでも減少してきたことに変わりはなく、3

グラフ1 各自治体の人口の推移



万6,211人から3万1,986人へと、4,225人、12%余の減少となっている。

この間に、いずれの自治体も高齢化が進行し、1995年現在の65才以上の人の割合は、屋久島で22%、立川町で23.8%、長井市で21%となっている。同年の65才以上人口の全国平均は16.1%なので、4自治体はいずれもこの数字を大きく上まわって、高齢化が進んでいることがわかる。

そもそも日本では、都市部を除くほとんどの地域で、上記と同様の著しい人口の減少が進行している。たとえば中山間地域では、このまま推移すれば、2010年代初頭には、人口と世帯数が、現在の8割程度にまで減少すると見られている。高齢化も進んでいる。中山間地域の65歳以上の高齢者は、すでに都市的地域の倍近い25.1%の高率に上っているのである²⁰。

こうした人口減少の原因の一つには、農業から製造業、小売り商店にいたる、ほとんどすべての産業で、衰退と空洞化が進行してきたことにあると見られる。たとえその土地に住みたくとも、仕事がなければ、住むことはできないのである。

【農業の衰退】

農業は長い間、地方の基幹産業であった。しかし、1960年から95年までの農業人口の推移をみると、上屋久町では2876人から248人と10分の1以下に激減し、95年の総就業人口中の割合は7.6%と1割にも満たない。立川町は1975年からの資料しかないが、1959人が1995年には550人と、やはり4分の1近くにまで減っている。そして長井市では、1960年の9086人から95年の1846人へと約5分の1に減少、95年の総就業人口中の割合は10.5%となっている。いずれの場合にも、急速に減少してきたことが見てとれる。

これは日本全国に共通した現象で、1960年には600万戸を超えていた農家が、99年には半分以下、なんと約40%（250万戸弱）にまで減少したのである²⁰。

この激減の理由としては、つぎのようなことが考えられる。

まず第二次世界対戦後の経済復興に際して、工業製品の輸出促進のために、見返りとして小麦や大豆などの農産物の大幅な輸入自由化を認め、農業を犠牲にする形をとったこと。次に、国の農業政策は一貫して専業農家の規模大規模化を指向してきたが、アメリカ型の大型農業は日本の風土には適しておらず、農業の振興にはむしろ逆効果に近かったこと——などである。

これらの施策の結果として、日本の農業は稲作に大きく依存するいびつなものとなっていったが、食習慣の変化（主としてアメリカ化）によって米の消費は減少の一途をたどり、米余りから減反政策へとという周知の方向転換によって、農家は手足を縛られ、さらに袋小路に追い込まれることになった²⁰。

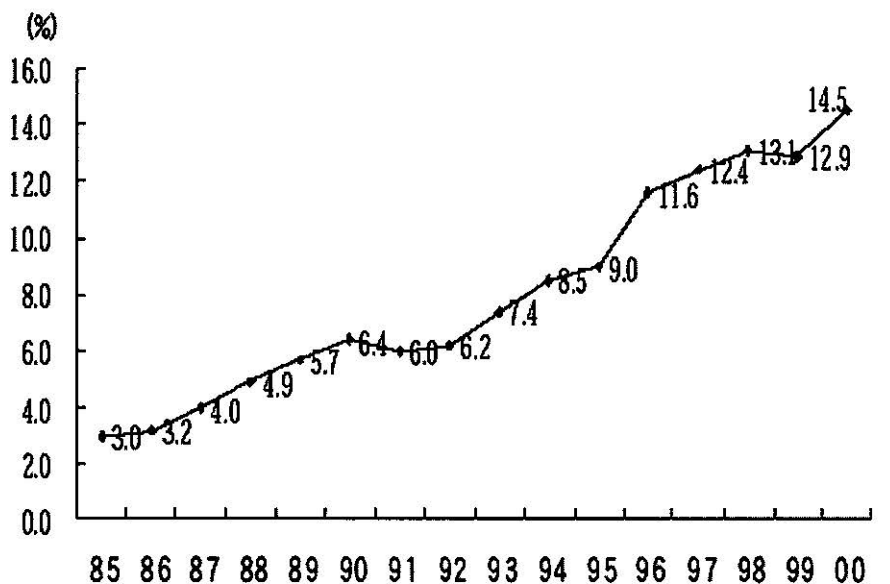
そして今、グローバル化の一環として、貿易の自由化には一層拍車がかかった。米とともに

ほぼ自給可能な数少ない産品であった野菜類も輸入が急増し、1989年には加工品も含めて国産の9%程度だったものが、1999年には2割を超えるに至っている²⁰⁾。輸入野菜の大部分は中国産であるが、これは国内の農家が、労賃の格段に安い中国と、価格の面で競争を強いられることを意味する。安全性や味覚の面での優劣はさておき、価格面での勝敗は初めから明らかだと言ふべきであろう。

【製造業の空洞化】

製造業が置かれている状況も、基本的な構図は同じである。大手企業は、グローバルなスケールの激しい競争のなかで、コスト削減のために次々と、海外の大消費地の近くに、あるいは中国を始めとする労賃の安い国に、生産拠点を移してきた。【グラフ2】そうした大企業の下請けを含めて、中小の企業も海外への進出をはかるか、それとも国内にとどまって、コスト安の国外の生産拠点との競争を迫られることになるわけである。

グラフ2 生産の海外移転



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」 (年度)

- 注) 1. 海外生産比率=現地法人(製造業)売上高/国内法人(製造業)売上高 (%)
 2. 2000年度における海外生産比率については予測値。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h14/download/2002hakushopoint.pdf>)

海外進出組はさておき、国内にとどまった者にとっては、農業と同様に情勢はかなりきびしい。全国の中小企業についてみた場合、2001年の倒産件数は18,819件で、負債総額は7兆3,150億円に達した。倒産件数は、1974年に中小企業庁が調査を開始して以来、3番目の高水準だったという²⁹⁾。

本稿で取りあげた自治体を見ても、長井市は製造業従事者の人数が、全産業中31.5%(1995)と比較的高い比率を占めている。しかし、それでも製造業関連の事業所数は、91年の351から99年の295へと、かなり大きく数を減らしているのである。立川町でも、製造業関連の事業所は1995年の42から、98年の24へと減少。屋久町もピークの1981年の173から、96年には34と激減している。上屋久町の場合、事業所数に大きな変化はないが、生産高の面では96年の約44億8400万円から98年の約28億5800万円へと大幅な減少を示している。

【商業の現況】

地域の主要産業が衰微の方向にあれば、当然住民の購買力も落ち、商店もふるわなくなる。屋久島では1985年の404店舗から97年の347店舗へと14%の現象、立川町ではさらにひどく、1985年の134店から97年の97店へと3割近くも減少している。長井市の場合、ほかと比べて減少の度合は少ないが、それでも1986年の888店から99年の801店へと、1割近くも減っているのである。

日本全体がこれら自治体と同じ傾向を示しており、通産省の商業統計によれば、1985年から97年までの12年間に、小売商店数は21万店減少した。ところがその一方で、大規模な店舗は8606店増えている。特に1992年から97年の間には、21万店の新たな小売店が店を開いていたにもかかわらず、全体としては19万店の減少という結果になっている。つまり約40万店が何らかの形で姿を消したのである。1991年の小規模小売店の数は約161万店なので、じつに4店に1店という高率になる³⁰⁾。

このような激変の背景には、アメリカの要求に屈する形で、1990年から数次に渡って大型店への規制が緩和され、大型店の出店がほとんど野放し同然になるという状況があった。商業についても、グローバル化の影響が、色濃く影を落としていたのである。

そうした大型店は、冷徹な資本の論理で動く。たとえ進出しても、予想したほど利益があがらなければ、躊躇なく撤退する。あるいは、競争に破れて倒産ということもありうる。そうなればその地域は、もともとあった商店街も大型店も、どちらも無い——という状態で取り残されることになる³¹⁾。

地方の衰退は、かなり以前からじわじわと進行してきてはいた。しかし、いわゆるグローバ

ル化の滲透は、日本の片隅だったはずの地域に、世界全体とむき出しの競争を強いるという形で、地方の生活に急激かつ苛烈な影響を及ぼしているのである。

しかし、きわめて素朴な疑問なのだが、中国のように生活に必要な費用が日本の10分の1、20分の1ですむ世界と、いったいどうやって競えというのだろうか？ 生活をそこまで切り詰めるということなのか？³⁹⁾ それではたして、われわれの暮らしが良くなるというのか？ 私にとっては、まさに疑問だらけの状況である。

次節では、この「グローバル化」なるものが、日本の外部の世界にはなにをもたらしているのかを概観し、その後で、今日の世界を「循環型社会」の視点から捉えなおすという作業を試みてたい。

(2) グローバル化がもたらしたもの

グローバル化とは、物や資本の移動について世界共通のルールを定めて、最大限の自由を保障し、逆に、そうした移動を疎外するような「地方的」ルールや規制については、徹底的に取り払うことを目指すような一連の動き——と見ることができるだろう⁴⁰⁾。そうすることによって、経済活動は世界規模でより円滑に行なわれるようになり、貿易や国際的な資本の移動が活発化し、より一層の経済成長が見込まれるという理屈らしい。

日本の政界や財界でも、好むと好まざるとにかかわらずグローバル化は世界の趨勢であり、多少の犠牲はあっても推進やむなし——との認識のようである。しかし、グローバル化による犠牲は「多少」のレベルにとどまるものなのだろうか。

【南の世界】

前節で見たように、国内のほとんどの地方において、産業の総体が明らかに衰微・空洞化していた。だが、これらの地方を窮地に追い込んだ張本人ともいうべき、南の人々のほうも、けっして我が世の春を謳歌しているわけではない。むしろ、同じように窮地に追い込まれている者のほうが、圧倒的に多いように思われるのである⁴¹⁾。

急速な輸入量の増大や残留農薬で話題になった中国野菜にしても、農薬の害をもっとも多く被るのは、それを使用する農民にほかならない。現に中国では、農薬による環境汚染や生態系の破壊、健康被害などが広い地域で深刻化しているという⁴²⁾。

南の世界に進出した多国籍企業の労働者にしても、コスト低減のために子どもや女性が使われることが多く、その労働環境もきわめて劣悪な場合が少なくない。その好例は、人気スポーツ用品メーカーのナイキ工場であろう。ナイキは、マイケル・ジョーダンやタイガー・ウッズなどの有名なプロプレーヤーに、きわめて高額のCM契約料を支払う一方で、生産拠点をアジアに

求めて、そこでのコストは徹底的に削減することを目指してきた。このため、インドネシアやタイの工場では、労働争議が頻発し、国際的なNGOの非難的になってきた。しかしナイキの側には、一向にあらためる様子はない。そうした態度の背景には、工場が立地する国の政府が、かならずしもナイキに改善を求めないという状況がある。もしそうした要求をすれば、より条件の良い近隣諸国のどこかに、工場が移転してしまうのではないかと恐れるからだという。多国籍企業にすれば、まさにこれこそがグローバル化の成果といったところだろう⁹⁾。

【北の世界】

これまで述べてきた地域は、いわば世界システムの「周縁」に位置する。では、その対極の「中心」、すなわち先進国の都市部や大手企業で働く人たちはどうなのかと見てみれば、ここでも基本的な状況は異ならない。

日本では、すでに見た中小企業だけでなく、大企業も生き残りのためという名目で、人員の削減（いわゆる「リストラ」）に狂奔し、正社員の首切りを進めつつ、派遣社員やパートタイマーへの代替を進めてきた。政府もこの動きを後押しして、派遣法の改悪などの労働の規制緩和を押し進めた。その結果、完全失業者の数は136万人(1991年)から353万人(2001年)に増えた。90年代後半の5年間に限っても、160万人分の正規雇用が失われ、そのかわりに非正規雇用、パートは317万人増えた¹⁰⁾。

かろうじて正社員としてとどまっている者も、それまでよりも多くの仕事をこなすことを要求され、サービス残業や、次は自分がという不安に耐えねばならない。年間の自殺者が連続して3万人を超え、しかも50代以上の中高年層がその6割を占めるという事態は、いま日本が置かれている状況の異常さの一端をうかがわせているのではないだろうか。

そもそもグローバル化とは、世界中に共通の、ただしあくまでも「アメリカ流」のルールを押しつけようという動きであった¹¹⁾。その本家本元のアメリカでも、一般の人々は、南の国々や日本とまったく同じ苦境に追い込まれているのである。

アメリカでも、日本以上の大鉈を振るうような人員整理が行なわれ、労働人口の下降移動が進行していた。製造業の従事者は1950年代の33%から1991年の17%へと減少し、代わりにスーパーのレジ係やファーストフードの店員といった小売り・外食産業の労働者が増加した。両者の平均賃金(1992年)は、製造業が週469ドルなのに対して、小売り・外食産業は週206ドルと半分以下にとどまっていた。こうした状況の帰結として、アメリカ人の実質収入は1970年からの20年間で、約15%目減りした。ただしその間、富裕層の所得は増大を続け、貧富の格差は拡大した。1959年には、アメリカの上位4%の集団の総収入は、下層の35%の総収入に等しかったのだが、1991年には下方の51%の人たちの収入に等しいところまで、ふくらんでしまったので

ある³⁹⁾。

【グローバル化の行く末は？】

以上のように、ごく普通の人たちの境遇の変化を見ていくと、グローバル化が進行する間に、暮らし向きがよくなっていったとはとても言えそうになく、むしろ総体としては悪化してきたと見たほうがよいと思われる。しかも世界全体で、貧富の格差は年々拡大する傾向にある。UNDP（国連開発計画）の1999年夏の年次報告書によれば、上位20%の高所得者と下位20%の低所得者との格差は、1960年には30対1であったが、80年には45対1、90年には60対1と広がり、1998年には74対1になったという。1998年の数値をとれば、所得上位20%の者が世界の富の9割を独占し、残り80%の者はわずか1割をわけ合うしかないのである⁴⁰⁾。

どうやら今や、先進国と途上国などという区別は意味をなさないらしい。国家や地域の境界を越えて拡大する富の極端な格差と偏在は、今日の経済システムがほんの一握りの巨大企業と特権的な人々のためだけにあることを示してはいないだろうか。そして他方の極には、世界の圧倒的多数の人々が敗者として取り残され、その状況は時がたつにつれて悪化してきているのである。

しかしそれにしても、このままの方向で事態が進行することは、現行のシステムから利益を得ている者にとっても、望ましいことではないと思うのだが、いかがだろうか。このまま推移すれば、遠からず世界の大多数が困窮化することになる。そしてそうなってしまえば、世界全体の購買力も当然低下するわけであり、企業がどれだけ商品やサービスを提供しても、それを購入して企業に利益を与えるべき消費者は、不在ということになってしまうのではないか⁴¹⁾。

極端な言い方をすれば、消費者不在の市場経済は可能なのか——ということになるが、それを論じることは、現在の筆者の手にあまる。ここでは、一步引き下がって、グローバル化という現象は、近代の市場経済を根底で支えてきた論理を、より一層徹底させたにすぎないということを確認しておくにとどめたい。そして次の節では、この「市場経済」の論理を「循環」の視点から再検討してみたい。

（3）市場経済と生態系

【生産と消費の分離】

生産と消費を截然と区別することは経済学の大前提らしいが、人間の生活のなかで、生産者と消費者は、それほど明確に区分できるのだろうか。ほとんどの人は、生産者であると同時に消費者でもあり、さらにその根底には統合された一人の人間としての〈生活者〉がいるのでは

ないだろうか。

人類史の99%以上においては、自給を基盤にしながら地域内での助け合いによって生活がまかなわれるような社会が基本であり、そうした世界では生産と消費の間を貨幣が仲立ちするような、市場的な「経済」が入り込む余地はなかった。財やサービスは、地域住民間の信頼関係にのって、相互扶助という形で地域社会のなかを循環していたのである。世界のかなりの部分では今でもそうした暮らしが基本だし、この日本ですら農村部では、1960年ころまでは日常生活のなかで、現金を必要とすることはごく稀だったのである。市場経済とは、そうした地域内の自給的生活から、生産と消費を分離し、その間に介入することによって、利益を得るシステムと定義することもできるのではないか。

自給を旨とする社会では、通常、わかちあいが社会的規範とされていることが多く、たとえ誰かが人より多く生産したとしても、わずかしか持たない者に分け与えることが義務となる。つまり、いくら努力して増産しても、所詮は「クタビレ儲け」にしかならないというルールによって、より多くの生産に歯止めがかかっているといえるのである⁴⁰。そしてそれが、ひいては周囲の自然の過剰利用を防止し、環境の保全にも役立ってきたというわけである。

しかし、自らは働かず消費するのみの特権階級であるとか、遠隔地の産物を選びこんで利鞘をかせぐ商人であるとかが出現して、ひとたび生産と消費が分離されると、この歯止めは効かなくなってしまう。

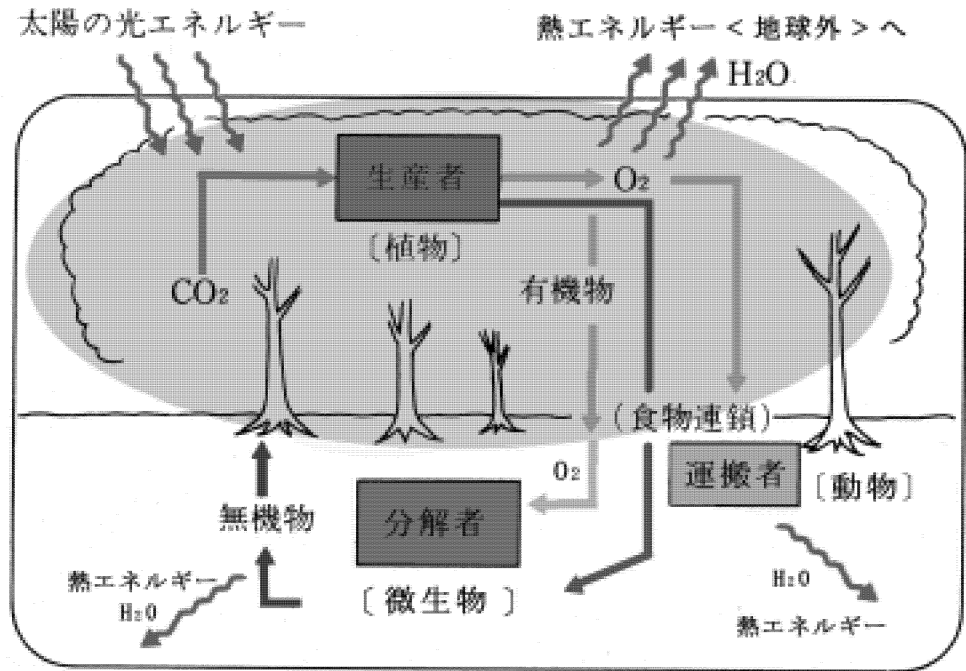
生産から分離された消費は、自給の際の、より多く消費するためには生産により多くの努力を注ぎ込む必要があるという歯止めがはずれてしまい、所持する権力や富が許すかぎり、いくらでも望むだけの量を消費できるようになる。生産の側でも、販売して利益を得るために生産するという形態が生じたあとでは、より多く生産すればするほど利益は大きくなり、可能な限り増産に励むことが自らの利益になるという事態が生じる。ここでも歯止めは失われるわけである。

経済の拡大を望む立場からすれば、自給的活動や助けあいの人間関係は、貨幣経済に寄与しない邪魔者でしかなくなる。意図的か否かはさておくとしても、今日的意味での経済発展は、これを破壊せずにはおかない。なぜなら、それら自給的な世界が健在なかぎり、経済規模は拡大しえないからである。

【自給的世界と地域生態系】

そもそも、人類社会の基本型である自給的な地域社会は、技術的な制約もあって、周囲の自然にほぼ全面的に依存し、その許容範囲内で生きるしかなかった。ここで言う許容範囲とは、植物・動物・土中生物の3者からなる精妙なシステム、地域生態系の物質循環を乱さない範囲

図5 生態的循環



のことをいう⁴⁰⁾【図5】。

現存する人類社会はすべて、長い歴史のなかで、さまざまに異なる環境に適応し、生態系の許容範囲内で生きていく方策を生み出したからこそ生き延びてくることができたのだといえる。そしてそれらの社会のなかには、人がかかわることによって、物質循環をそれまでよりも豊かにし、それによって自らの暮らしも豊かなものに変えた社会も少なくないのである。

もちろん他方では、自然への適応に失敗して消え去っていった社会、あるいは滅亡はしなかったものの、昔日の繁栄の面影を一切とどめないような社会も、当然、存在する。その代表格は、自然資源の蕩尽によって華々しく輝き、やがて衰微していった諸文明であろう⁴⁰⁾。

【市場経済と循環の分断】

今日の経済システムは生産と消費を分離し、その間に介在することで金銭的な利益を創出する。そして、得られる利益は、生産と消費がより遠隔化し、両者間の格差が大きくなればなるほど、より大きくなると考えることができる。

労賃の安い国でもっとも労賃の安い層（女性や子ども）を使って生産し、世界の裏側の物価

水準の高い国で売るといった具合である。たとえば、ナイキのスポーツシューズなら、千葉の工場で生産して東京で販売するよりも、インドネシアで生産するほうが、労賃の落差が大きい分、利幅ははるかに大きくなる⁴⁰⁾。衣類、家電製品、ハンバーガー、野菜……。すべて同じ論理である。

その結果、国境を越えて移動する商品は増大の一途をたどっている。自由貿易は、この移動の障壁を減らして、さらに多くの商品を国境を越えて動かそうというわけだが、それは取りも直さず輸出側と輸入側の双方で、深刻な生態系の破壊を引き起こすことになる。

なぜなら、商品とはさまざまな形をとって移動する物質にほかならず、それをより多くより遠方に移動させることは、輸出側では生態系のなかを循環すべき物質の過少（不足）を、移入側では逆に過剰を招来する。つまり、いずれの場合も生態系の物質循環のバランスを崩して、最悪の場合には回復不可能な破壊をもたらすことになる。

たとえば、日本の場合、工業製品を大量に輸出して外貨を稼いでいるわけだが、出入りする物質の量を見れば【図6】、国内に残留する量が圧倒的に多く、この過剰な物質が廃棄物問題や湖沼と内海の富栄養化、ヒートアイランド等々の問題を引き起こしている。他方、日本に木材や農産物を輸出している国々では、逆に物質の過少による、さまざまな問題が生じているわけである。

このように、今日の自由貿易とは、生態系の循環の範囲を越えた物資の一方向的移動にほかならず、循環の対極に位置するのである。

【地球大の循環と経済発展】

われわれの生存を考えるうえで、もう一つ、忘れてはならない循環がある。地球規模の物質循環である⁴⁰⁾。地域の生態系は、物質を繰り返し循環させているが、その一部は水に溶けだし、重力に従って海へと運ばれていく。そのようにして失われる量はごくわずかであるが、何

図6 日本の物質収支

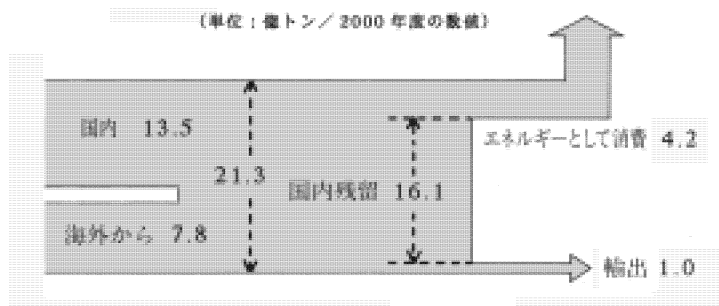
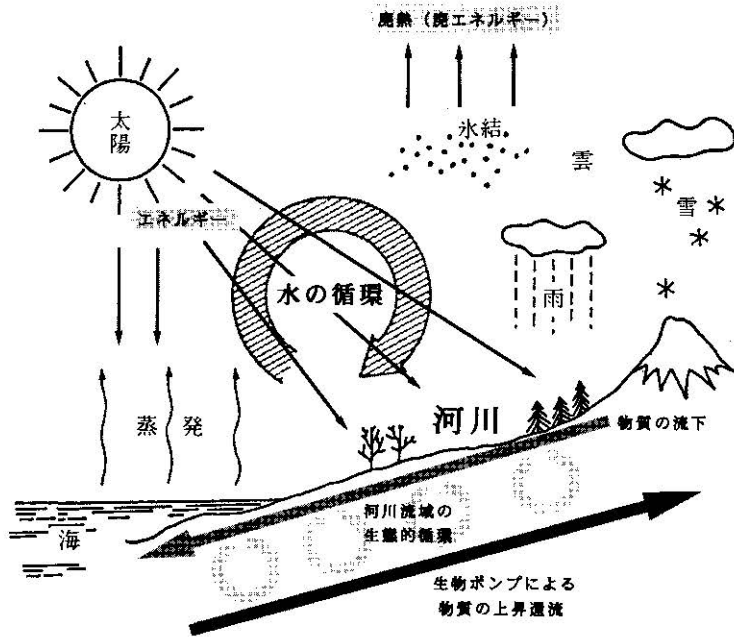


図7 地球規模の物質循環



億年の単位で見れば膨大な規模となり、陸の上はとうの昔に生命の存続しえない荒野に変わっていたはずだった。

そうなるのを防いでくれたのが、海中の物質を自らの身体という形で取り込み、山奥まで運び上げてくれる鮭のような魚や、海や川で餌をとる水鳥である。これらの生物は、物質を重力に逆らって情報に運び上げる、いわば「生物ポンプ」の役割を担っているのである【図7】。この生物ポンプについては、近年、ようやく具体像が明らかになりつつあるところである。そうした新たな知見のなかには、鮭を大量に捕食するクマが、かならずしも産卵の妨げにはならず、むしろ物質が山中に還流するのを助ける形になっている——という興味深い事例もある⁴⁰⁾。

あるいは、かつて日本の各地にあった干潟は、一見、薄汚い泥土のぬかるみにすぎない。しかし、それは多量の有機物と豊富な酸素の供給によって膨大な数と種類の生物を養ってきた、生命の揺籃であった。それらの生物は、生きていく過程で環境中の物質を体内に取り込んでいるのだが、それは取りも直さず、彼らが水を浄化してくれているということでもあった。

ここでの要諦は、陸上に物質がとどまっていればそれでもいいというのではなく、物質の流下と上方還流という循環運動がくり返されることによって初めて、陸上の生命（生態系）が維持されるということである。この循環運動の停滞や停止は、そのまま生態系の貧困化と死滅を

意味する。

クマヤ干潟に限らず、この地球上の環境を維持するために、どのような生物が、どこでどんな役割をはたしているのか、われわれにはまだわかっていないことのほうが多いといえる。したがって、自然の破壊や生物種の絶滅については、可能な限り避けるべきなのであり、それがひいてはわれわれ自身のためでもあるのだという結論に導かれる。

しかし今日の世界は、それとまったく逆の方向に進んでいる。自然そのままの状態は経済的価値が低いとみなされ、それを人工物に置き換えることが、経済の発展には不可欠なのだという暗黙の前提が存在してはいないだろうか。

川にはダムや河口堰を造って流れを分断し、生物ポンプを含む物質の循環はずたずたに破壊される。干潟は埋め立てられ、その周囲の水の汚染は一気に加速する。これらの例にかぎらず、経済の発展は、常に、道路や工場、港や空港の建設用地として、自然または半自然としての農地の侵食を伴ってきた。

そのすべてを否定するつもりはないが、少なくとも今日の経済システムが、自由貿易によって地域の生態的循環を狂わせ、さらにその地域生態系を根底で支えてきた地球規模の物質循環を、いわゆる開発によって分断し破壊するという、二重の愚行を侵しつつあることは確かなのである。そしてその結果として、いまや人類全体が危機に陥っている——という構図になる⁴⁰⁾。

(4) 経済発展 vs. 定常的循環

われわれは、経済成長を白明のことと考え、マイナス成長ともなれば、とんでもない異常事態が起こったかのように、そこからの脱出を画策する。しかし一歩下がって考えれば、有限の地球の上で、いつまでも経済成長を続けられないことは、明白であろう。

これまでに、少なくとも数十億年レベルでの持続可能性が確認されているのは、物質の循環的利用を絶妙な形でシステム化した生態系しかない。だが今日の経済は、そうした自然の循環を無視して略奪的な資源を消費し、廃棄についても循環を顧慮することなく野放図に行なうという、一方向的な物質の流れを形づくってきた。そしてそのことによって、生産と廃棄の双方において、解決不能の問題を抱えることになったのである⁴⁰⁾。

【成長の果ての袋小路】

地球上の資源は有限であり、それがなくなってしまうえば、生産を続けることは不可能になる。鉱物資源や石油の推定埋蔵量も、決して楽観できる状態ではないらしいが⁴⁰⁾、枯渇の危機は、思いがけない方向からやってきた。経済活動だけでなく、われわれの生存にとっても不可欠の

物質、「水」の不足である。

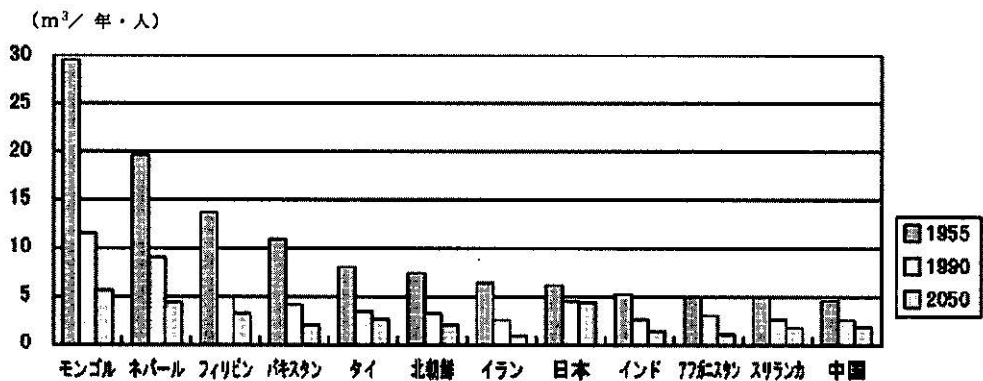
そもそも人間が使用可能な真水は、地球の水全体の0.65%にすぎず、しかもその大部分は地下水で、地表にあるのはたったの0.026%にすぎない。それでも、海や河川から蒸発して天にのぼり、また雨や雪として地上に戻ってくるという水循環の範囲内であれば、ほとんど永久に使用できたはずであった。しかし世界の経済が急成長するようになると、工業化や灌漑農法の普及、生活レベルの向上等によって、水の使用量も急増した。

この結果、中国の黄河やインドのガンジス川、アメリカのコロラド川などの世界的な大河で、海にたどりつくまえに干上がってしまったり、エジプトのナイル川のように流量が著しく減少した河川が増えている⁹⁰⁾。地下水の減少も世界各地で深刻な様相を呈しているが、ことに問題なのが、石油と同様に、ほとんど再生が不可能とみられる化石水が枯渇の危機に瀕していることであろう。こうした地下水の減少量は、インド、中国、アメリカ等世界の一部についての試算でも、年に約1600億立方メートル、ナイル川の年間流量の2倍に達するという⁹⁰⁾。さらに経済の発展が続けば、水の消費量も格段に増え、不足はますます深刻化すると予想される【グラフ3】。

資源の枯渇が経済の入り口、すなわち生産の側の問題だとすれば、出口の廃棄の側にも大きな困難が待ち受けている。

すでによく知られている問題を列挙するだけでも、エネルギー大量消費のツケというべき過剰な二酸化炭素による地球温暖化の問題。内分泌攪乱物質（環境ホルモン）を始めとする、自然界にはなかった人工化学物質による汚染の全地球的拡散。いわゆる先進諸国では峠を超えたものの、南の国々で顕著になりつつある大気・水・土壌の、種々の廃棄物による汚染——等々。

グラフ3 各国一人あたり淡水量の推移



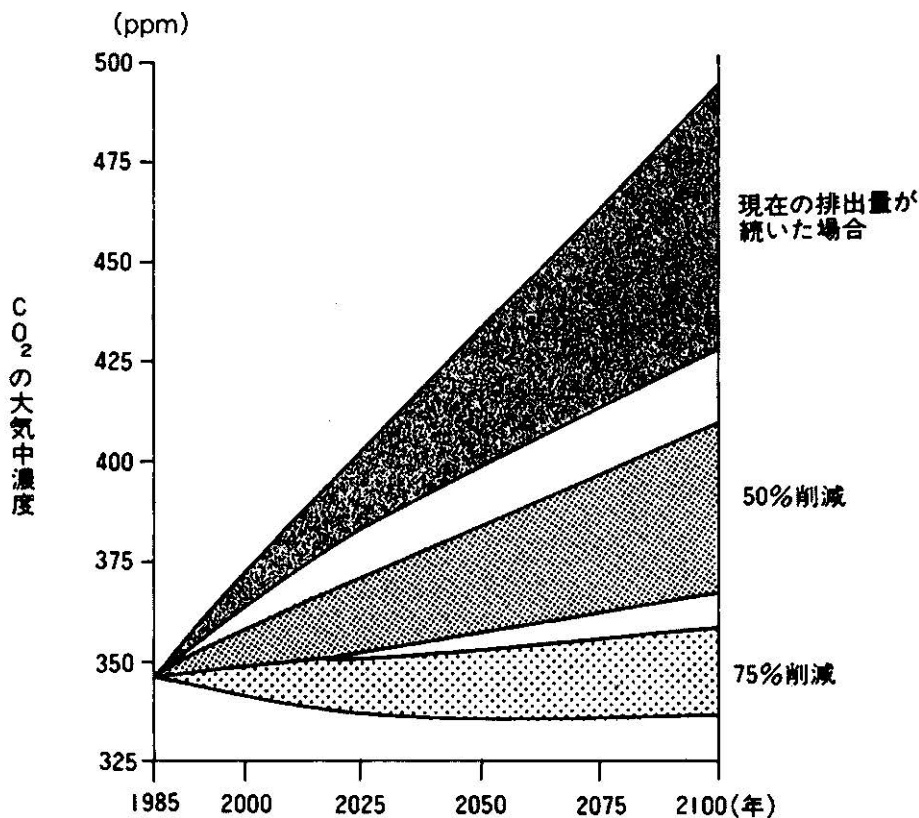
資料：Global Environment Outlook, UNEP より環境庁作成

この章の2節で述べたとおり、今日の経済システムにおける、人間の使い捨てはほとんど限界にきていると思われるが、同様に自然の使い捨ても、地球生態系の限界に迫る（あるいはすでに超えている？）のではないかと思われる。たとえば温暖化の原因とされる二酸化炭素だが、今の世界は京都議定書の一ヶタ削減程度の案でも、なかなかまとまらずに四苦八苦の状態であった。しかし、ある試算によれば、温暖化の進行をとめたければ、50%削減つまり二酸化炭素の排出を半減させてもまだ足りず、75%削減する必要があるとされているのである【グラフ4】。

【さらなる経済成長？】

生産と廃棄のどちらを見ても、今日の世界がきわめて深刻な事態に追い込まれていることは、少しでも調べてみれば、誰の目にも明らかである。にもかかわらず、殊にこの日本では、景気の回復、すなわち従前どおりの経済成長路線への復帰を求める声ばかりで、経済の方向を転換

グラフ4 二酸化炭素排出量と大気中濃度



レグット, J 編著 1991 『地球温暖化への挑戦』ダイヤモンド社 (p.32)

して、ゼロ成長あるいはせめて成長の速度をスローダウンさせるべき——というような論は、ほとんど耳にすることがない。

それにしても、またまた門外漢の素朴な疑問なのだが、なぜ経済は成長を続けなければならないのか。それぞれの企業が、前年と同程度の規模で生産や販売を行っていくというのでは、経営が成り立たないのだろうか？ ぜひ専門家からのご教授をお願いしたいところである⁵⁰。

しかし、私のこうした疑問をよそに、グローバル化のなかで、経済成長への強迫はさらに狂乱の度を加えたかに見える。投資家なる人々が操る膨大な額のマネーは、より収益率の高い投資先を求めて、世界を飛び交う。これら投資家にとっては、旧来の生産や販売といった企業活動への投資は、時間を要し、リスクの割には利益が少ないとして、忌避される傾向にあるという。たとえ企業の業績をあげる場合でも、もはやそれ自体が目的ではなく、株価上昇による売買益や、企業そのものの売買をねらってのことでしかない。資金は「実体経済」から加速度的に離れて、純粋なマネーゲームに傾斜し、短期的にいかに容易に大きな収益をあげるかに狂奔しているというのである⁵⁰。

それによって、今日の経済は、ますます不安定さと危うさを増しているのではないだろうか。今日、世界のすべての国々のGDPを足しあわせた総額が30兆ドル、貿易の決済に必要な金額は8兆ドルなのに、世界に流通する〈マネー〉の総額は300兆ドルに達するという。グロテスクなほどに実体経済から乖離し脹れあがった、投機的資金の動向はときに強大な破壊力を発揮する。1997年に、タイに端を発してアジアを席卷した経済危機は、そうした投機筋による通貨売買がもたらしたものとされる⁵⁰。今日の経済は、通貨そのものすら投機の対象とすることによって、一国の経済がマネーゲームに翻弄される事態もめずらしくない状態に至っているのである。

そのようにして脹れあがる経済が、われわれの暮らしの向上に結びつくとは、とても考えられない。経済の拡大がもたらす資源の枯渇と環境問題を考えても、これ以上の経済成長は、自滅的行為といえるのではないだろうか⁵⁰。

【定常循環型の社会を構想する】

では、これ以上の経済成長が不可能だとすれば、われわれはどのような社会を構築すべきなのか？ 明らかなのは、その社会のあり方が生態系の循環と矛盾しない方向でなければならない——ということである。

まず第一に、国際貿易による物質移動は原則的に停止されるべきであろう。国内ですら、遠隔地への大量の移動は望ましくない。となれば、目指すべきは、生産から廃棄（分解）に至る暮らしのすべてを、可能なかぎり地域生態系の物質循環の範囲内におさめ、経済成長ならぬ、

恒常的な一定規模の生産、すなわち「定常的」生産を旨とする循環型の社会であろう⁸⁹⁾。

定常的な一定規模の生産をめざすとはいっても、現在の生産と廃棄の量は、あまりに多すぎる。大幅な削減が不可欠であろう。現状では不要不急の生産が多すぎるのであり、仮にその部分だけを削減したとしてもかなりの規模になり、生活の質がおちるとはかぎらない。また消費のあり方の変革も、生活の質を維持しつつ生産削減を可能にする道を開いてくれるはずである。

たとえば、モデルチェンジを頻繁にくり返して次々に新製品を買わせる手法や、大々的な広告宣伝によってイメージを売り込み、なくても済むものを買わせる等の手法を使って、販売していたものは、生産をやめても実害はなにもないであろう。また、現在生産されている商品には、家電製品などのように、技術的にはほとんど完成されているものも、少なくないはずである。それらは、部品を確保し、長期にわたって修理しながら使うことを可能にすれば、製品の寿命は何倍にも伸びるに違いない。

単純計算ながら、そのようにして耐久消費財については2倍の期間使用できるようにし、不要不急のものはつくらない・買わないという形にするだけでも、消費を半分にすることはそう難しくないだろう。そして、それはそのままエネルギーや資源の消費節減に結びつき、環境への負荷を減らすことにつながる。

生産が半減すれば、とうぜんそれにかかわる労働力も大幅に減らすことになる。いまの日本社会なら、当然大量解雇となるところだが、ここはぜひともワークシェアリングの道をとりたい。過程での消費の削減が順調なら支出も少なくともすむはずであり、仕事が減ってできた時間を、休日農民や趣味と実益を兼用の手仕事といった方向にふり向ければ、金銭的消費のさらなる削減も可能になるだろう。

競争的な経済を全否定するつもりはない。私が主張したいのは、食やエネルギーといった必須の財も含めて、生活の基盤については自己コントロールを失ってはならないということ、また、そこでの人間関係は互に見知った仲の者同士が助け合う共生的な社会であるべきだということである。われわれはその点については絶対に譲ってはならないが、逆にその点さえ確保でき、使わないことを含めた形での選択を保障した形であれば、生産者間の競争的な関係もありうるだろうと考える。

【自然との共生】

上に述べた構想は、あり得べき社会の、ごくごくラフなスケッチにすぎない。自然との関係については、さらに漠然とした方向を示す以上のことはできない。なぜなら、地球上の自然環境の多様さに応じて、自然とのつきあい方も、それぞれの地域ごとに独自のものがあるはずだからである。

あえて一般論めいたことを述べるとすれば、地域生態系の許容範囲内での生活ということ、生態系にあらかじめ一定の制限があって、その制限は変えようがない——と考えがちだが、そうではないということであろう。東南アジアを始めとする世界各地の樹木菜園や、里山や田畑を含む日本の農村のように、人間が手を入れることによって、自然そのままの状態よりもはるかに多様性に富んだ空間を生み出すことも、十分に可能であり、それこそがわれわれがなすべきことなのである⁹⁰。

しかしそれは、昔に帰れということではない。確かに、長い年月のあいだの経験や知恵の蓄積としての「在地の知識」はきわめて貴重ではあるが、今では周囲の自然環境も、大きく変化している場合も多い。その変化してしまった自然環境のなかで、何が最善なのかを探らなければならぬことも多いだろう。これから求められるのは、生態系に基礎においた、新たな社会や経済、技術の体系を創出することなのであり、すでに述べたように、それは各地域が周囲の自然環境に応じた形で探っていくしかない。したがって、マニュアルに頼っていればよかった近代の技術よりも、むしろ創意工夫が求められる度合は、大きくなるものと思われる。

【まず地域から】

このプランの利点は、世界の情勢やほかの地域がどうであれ、まず自分の地域から始めることが可能だということだろう。しかも、これまで周縁部に置かれ、後進的だとか未開発だなどと扱われてきた地域も、その後発性が方向転換には有利に働くこともありうるのである。

つまり、都市部のように近代化が進み、今日の経済システムに深く組みこまれていけばいるほど、そこから抜け出すことは難しくなる。農業を始めようにもコンクリートとアスファルトばかり。水や燃料といった生活の必需品も、供給ネットワークに頼らないで入手することは不可能に等しい。身近な自然の資源を利用しようにも、森もなければ川も化学物質で汚染されているのである。そのような状態から、生活の自立をめざすのは、きわめて困難な企てといえよう。

それに対して、たとえばタイ東北地方などでは、商品作物から自給用のものへと栽培する作物の種類を替え、ほんの少し前まで行っていた有機混作農法に戻れば、地域自給はすでに達成されたようなものであった⁹¹。日本の農村にしても、荒れ果てているとはいえまだ森林があり、世界のほかの地域と比べれば雨にも恵まれている。自然の条件そのものは決して悪くはないのである。

生態系の許容範囲内での暮らしを基本とする地域社会が数を増していけば、地球がそうした地域の集積として存立することによって、地球サイズの問題もおのずから解決されることになるのではないかと……。これはまだ、あくまでも夢にすぎない。しかしそれでもなお、

つの可能性ではあるのではないだろうか。

こうした地域の構想と似て非なるものに、近年しばしば耳にする「グローバル・コミュニティ」や「グローバル・コモンズ（人類共有の財産）」といった発想がある。これらは、いかにも響きのいい耳に心地よい表現だが、あくまでも比喩でしかないことに留意すべきだろう。人口60億のコミュニティを営むことなど、われわれ人類の思考や行動の限界をはるかに超えている。人類共有の財産などと言っても、しょせんは人類代表としての官僚がそれを管理するというような話になるに違いない。

コミュニティとは、あくまでも具体的な地域のなかで、具体的な個人によって形成されるものでなければならない。「地域なくして地球なし」である⁹⁰。

4. 地域復活の戦略

定常的循環型社会を構築すべし——とはいっても、具体的にどのようにして形成していけばいいのだろうか。少なくとも、従来しばしば行なわれてきたような、専門家がプランを練って、地域住民はそれをなぞることを期待されるという形ではなく、住民自身が自らの手で、欲する地域を造っていくことが肝要と思われる。

「生態系」の許容範囲のなかで、生態的循環も住民の暮らしも、ともに豊かにしていくような方策が必要なわけだが、その土地の生態系、すなわち自然について最もよく知っているのも住民にほかならない。

一人一人が「いま自分はどのように生きたいと願っているのか」を問いなおして、その方向に向かうために構想を練るというのが基本だろう。そして、そのようにして構想される社会は、上から押しつけられたプランとは違って、誰にとってもわかりやすい、おそらく懐かしさを感じさせるようなものになるはずだ——と、私は考えている。

しかし、これだけを言って終わるのでは、無責任のそしりを免れない。そこでここでは、地域の自立と自給に関する基本的な考え方や、その構想に際して役に立つと思われるヒントや道具だてなどについて、とりあえず書き連ねてみることにしたい。

(1) 食とエネルギーの自給

定常循環型社会をめざすとはいっても、すぐにすべてを地域内で自給せよというのは、あまりに非現実的であろう。そこで、さしあたっては生活のもっとも基本的な要素である食とエネルギーについて、最低限の自給をめざす——という目的を設定してはどうだろうか。そうすることによって、前章で述べたグローバル化の暴威から地域を守ることもなる。

そもそも現在の日本の食料自給率は、まことにお寒い状況にあり、カロリーベースでたった

の40%（2000年）、穀物自給率は28%（同年）しかない。いわゆる先進諸国で、カロリーベースの食料自給率が6割に満たない国は、日本のみとなっている。エネルギー自給率は食料自給率よりもさらに低く、20%（1999）にすぎない。しかもこの数字は、燃料の供給をほとんど海外に依存しており、放射性廃棄物など多くの未解決の問題をかかえる原子力も含まれている。上記の数字から原子力を除くと、エネルギーの自給率はたったの4%まで下がってしまうのである。

社会の存続にとって死活的な重要性をもつはずの食物とエネルギーの自給率が、これほど低いままにとどまっている——というよりも、実際には、時を経るにつれて下がってきたのだが⁹⁰⁾、それに対してなんら有効な対策を打つことなく放置してきたという政策（あるいはその欠如）は、ほとんど犯罪的とっていいのではないだろうか。

【世界の食料事情】

世界の農業生産は、1990年代に入って以後、年によって増減はあるもののほぼ横ばいの状態が続いており、今後とも増産の可能性は薄い。畜産物や漁獲についても、生産高は限界にちかいとされる。

これからの農業生産は、前記の水の不足のほかに、土壌浸食や塩害、温暖化の影響かと思われる異常気象の頻発などの影響を受けるとみられ、見通しは厳しい。ここで、気がかりなのが、先に述べた世界的な水不足の傾向である。今後、水不足が深刻化すれば、その対策の一つとして浮上しそうなのが、穀物の輸入である。穀物1トンを生産するには、水1000トンが必要だとされる。つまり、1トンの穀物を輸入すれば、国内での生産で消費されたはずの水1000トンが浮き、それを工業用水や生活用水などの別の用途にまわせるというわけである⁹¹⁾。

穀物の需要が大きくなり、そこに異常気象による不作などが加われば、価格が高騰する可能性も大きくなる。そのとき、食のほとんどを輸入にたよる日本は、価格の如何にかかわらず、購入する以外に選択しはなくなってしまうであろう。それだからこそ、地域内での食料自給が一層重要になってくるのである。食料の自給率を自治体レベルでみると、誰もが予測できるように、大都市よりは地方のほうが自給率が高くなっている。だがそれでも、まだまだ楽観を許すような状態ではない。

【地域の現況】

たとえば、長井市である。さわめて明確な理念に裏打ちされ、順風満帆にみえるレインボープランであるが、実は思いがけないところに難題が潜んでいた。難題とは、「地域内での食料50%自給」という目標の達成は、今のところ不可能に近いということである。現在、堆肥の生産

量は年間400トン以上であるが、これはすでにコンポストセンターの処理能力を超えている。つまり、これ以上の生産は、どう頑張っても不可能という状態なのである。ところが、そうして生産される肥料の量は、農地40ヘクタール分ほどにしかならない。それに対して、長井市の農地面積は3000ヘクタール弱。つまり、レインボーの堆肥は、長井市の農地の1.3%程度しかまかなえないのである。長井市民に食料を供給するために、どのくらいの農地が必要かは、データがないため不明であるが、肥料の量が圧倒的に不足していることは、明らかではないだろうか。

レインボープランを、生ゴミの堆肥化のための構想として見るのなら、大成功とでもいい。しかし、彼らが目標とする、地域内での「食と農の循環」という観点からするならば、まだまだ道は遠いと言わざるをえないのである。

肥料の量が圧倒的に足りないという点では、立川町の場合も同様である。立川町では年間1400トン弱の堆肥を生産し、200ヘクタールの農地に投入している。しかし、町の農地の面積は1600ヘクタール余あり、生ゴミ堆肥化の肥料はその12.5%をまかなうにすぎないのである。しかも立川町の場合は、その200ヘクタールの農地で生産された有機米は、地域内では消費されず、ほとんど全量が大阪の生協に出荷される。立川町が、生ゴミの堆肥化を、本気で「資源循環型社会への一つの行動」として位置づけるつもりならば、これは必ずしも望ましいあり方ではないはずである。

【食の自治に向けて】

堆肥の不足については、私にも解決のための妙案があるわけではない。だが、さしあたっては、これまで廃棄されていたもので、循環にのせられるものは、できるだけのせていくこと、たとえば、家畜や人間の尿尿、下水汚泥、木材加工の残滓や間伐材等々も肥料化していくことが考えられる。また、放置されたり休耕中の農地に、肥料効果のある植物を植えるなど、さまざまな工夫が必要とされるだろう。

すでに見たように、農業の現状はきわめてきびしい。それに対して国の政策は、いまだに専業農家の規模拡大を中心に据えているかに見える⁸⁰。しかし、そもそも日本のような風土において、アメリカ型の粗放な大規模農業を、それも全国一律に、導入しようとしたこと自体が、とんでもない見当違いだったのではないだろうか。

世界市場で他国に伍して販売競争を展開するというのならともかく、地域の食を自らの手でまかなう「地産地消」を目指すのならば、むしろ家族ごとの自給のほうが本来の姿に近いのではないか。だとすれば、兼業農家や休日農業など、すべての人が農業にかかわりやすくような就業のあり方や農地へのアクセス、農業を試みたい人への指導等、さまざまな形での兼業化への環境整備を進めるほうが、自給への近道になるのではないだろうか。

もちろんだからといって、専業農家が不要だというつもりはさらさらしない。そうではなく、彼らだけに食の責任を押しつけるような発想は、本稿で提唱する「循環型」社会には相応しくないのである。地域自給とは、単に食べ物の問題だけにとどまらず、どのようなライフスタイル、どのような人間関係を選ぶのか——というところまで、選択を迫るものなのである。

【エネルギー技術と社会】

2章でも見たように、エネルギーのほうは食料と比べて、かなりの実績をあげている自治体が多い。屋久島は、私企業の独占的供給というところにやや難があるものの、水力発電で電気はほぼ100%自給を達成しているし、立川町の風力発電の需要の42.6%を自給という実績も立派なものである。

しかしそれにしても、日本の国としてのエネルギー自給率が、たったの4%（原子力を除く）という極端な低さなのは、日本にエネルギー資源がないからであり、屋久島や立川町は例外的に恵まれた地域なのだろうか。

どうも、そうではないらしい。たとえば電力会社は日本の包蔵水力（発電用のエネルギー源としての水力）の計算に関して、自社の大規模発電所で利用可能か否かを前提にして計算する。つまり、小規模な発電設備なら使えるというところまで計算に入れば、その量ははるかに多くなるのである。ある試算によれば、そのような未使用の水力発電量は約3000万キロワット、原発30基分にも相当するという。風力発電の場合でも、陸上に発電機を設置した場合は、総発電量の4%をまかなう程度が限界とされる。しかし日本の海岸線の長い地形を活かして、海上にも設置すると想定した場合は、総量の13~39%を発電することも可能とされる。バイオマスについても、利用を徹底すれば、日本の消費エネルギーの1/3をまかなうことも可能だという試算がある⁶⁰。

現在の状況は、資源の有無によるというよりも、政策的なものともみられるのである。ここで、日本のエネルギー政策にかかわる議論に深入りするつもりはないが⁶¹、次の点だけは確認しておきたい。

政府がこれまで推進してきた、大規模発電所を中心とするエネルギー政策は、電力を含む物資の大量消費や、多くの人間が一ヶ所に集中する都市型の生活に、もっとも良く適合するものだということである。それとは逆に、小規模な設備を分散的に配置する形は、省エネ型のライフスタイルや、人口が広い範囲に分散しているような社会に適合するといえるわけだが、日本政府はこの後者の方向の可能性を、ほぼ完全に無視してきた。

日本の政府が推進してきたことは、あくまでも消費志向の都市的な世界を農山村の隅々にま

で滲透させることであり、農山村にふさわしい形の社会を探って、その実現を図る——という方向ではなかったということである。

【自然エネルギーの利用】

前節では電力を中心にみてきたわけだが、もちろんエネルギーにはそれ以外にもさまざまな形態がある。エネルギーの地域自給を構想する際には、やはり自然エネルギーの利用が核になると考えられるが、自然エネルギーは一般に微弱で不安定だという共通の特長がある。このため、複数のエネルギーを組み合わせることで、安定化を図る必要がある。何をどう組み合わせるのが最適かは、ここでもやはり、地域ごとの自然環境の違いに応じて、それぞれの土地ごとに最善の方策を探るほかないということになるだろう。

たとえば立川町では、風力発電で使用電力の半ばちかくをまかなうまでになっているわけだが、町の8割ちかくが山林という環境を活かした木質バイオマスの利用、小規模水力発電、廃食用油の燃料化などのプランをたてている。

屋久島では、豊かな雨に恵まれて、水力発電が圧倒的な比重を占めている。それでも、ほかのエネルギーの可能性を探ることを怠っているわけではない。風力発電についても可能性を探ったが、山がちな地形のためか、風向や風力が頻繁に変化する地形が多く、採用は難しいらしい。だが、屋久町では、廃食用油の燃料化に取り組んでいるし、上屋久町では、バイオマスの液化プランに着手している。

長井市は、エネルギーについてはまだ具体的な計画はないようだが、その地形と風土からみて、小規模水力発電やバイオマスの利用、そして変わったところでは、雪の利用などが可能性として考えられる。

バイオマスは、固形での利用以外にも、ガス化や液体化などさまざまな形が考えられ、石油代替資源としても、有望とみられている。バイオマス資源の代表の一つが森林であるが、日本は総面積の7割が森林と、一見、恵まれているかにみえる。しかし実態は、輸入木材との競争のもとで、林業は苦境に追い込まれ、森林の手入れもままならない状況が続いてきた。木質バイオマスの利用は、そのような林業の振興と荒廃した森林の回復にもつながり、エネルギー自給の対策としてだけでなく、はるかに大きな意味をもちうるのである。

【エネルギーと自治】

先に述べたように、大規模集中型の発電施設と小規模分散型の設備が適合する社会のあり方は、大きく異なる。前者は少数の大型施設を支配下におけば、広域のエネルギーを一手に掌握できるという点で、中央集権的な政治体制に適合する。他方の小規模分散型の設備は、多数で

しかも広く分散しているがゆえに、すべてを強権的に支配することは容易ではなく、むしろ地元の住民が、自らの手でエネルギーを管理するような行き方、すなわち地域自治的な社会のあり方に適合するといえる。

このように、エネルギーをどう確保していくかという問題は、どのような社会体制を選ぶのかという問題にそのまま直結しているのであり、さらには自然とのつきあい方をどうするのかという選択をも含意しているのである⁸⁰⁾。

その意味で興味深いのは、屋久島の例であろう。屋久島では、地区の青年会がサトウキビの収益で共同発電所を設置したのが、電力利用の嚆矢であったという⁸¹⁾。まさにエネルギー自治である。現在屋久島では、電力のほぼ100%を水力でまかなっているわけだが、屋久島電工にひたすら依存するのではなく、自らの歴史に学んで、再びエネルギー自治の方向へと一歩でも二歩でも、近づくことが肝要なのではないだろうか。

また、立川町は、町民節電所というアイデアで、町民を巻き込む形でエネルギー自治を進めようとしている点で注目される。風力発電についても、自治体と第三セクターが主体となって進めている点は、もっと評価されてもいいであろう。北海道苫前町の風力発電は、発電出力5万kWを超えて（立川町は5000kW）日本最大規模をほこる。しかし、その主体となっているのは、トーマンや電源開発などの大手事業体なのである。

自治体が自らの手で、地域のエネルギー供給の責任を担おうという姿勢は、もっと評価されてしかるべきであろう。ところがこの日本では、逆に政府の施策によって、立川町の風力発電は継続不可能になるかもしれない瀬戸際に立たされている⁸²⁾。中央の政府が何をめざしているのかはわからない。しかし少なくとも、地方の人々の自治と自立でないことは確かなようである。

(2) 地域自立への隘路

地域自立への道を歩もうと決めたとしても、実際に「循環型社会」に向けて舵を取ることは、決して容易なことではないだろう。理想と現実とのあいだの懸隔は、あまりに大きいからである。そしてさらに皮肉なことに、どうやら日本という国家が、大きな障害となって立ちほだかりそうな気配なのである。

【危機的状況】

すでに述べたとおり、今日ほとんどの地域で産業は全面的な地盤沈下の状態ある。そのような状態のなかで、他産業の衰退による空隙を埋めてきたのは、公共事業を中心とする土木建設業であった。たとえば、立川町の場合、町内純生産に占める建設業の割合は、1985年には10.1

%であったものが、1999年には20.6%と倍以上に増えている。ほかの市町でも、農業人口が減少すると平行して、建設業が増加する傾向にある⁹⁹⁾【グラフ5】。

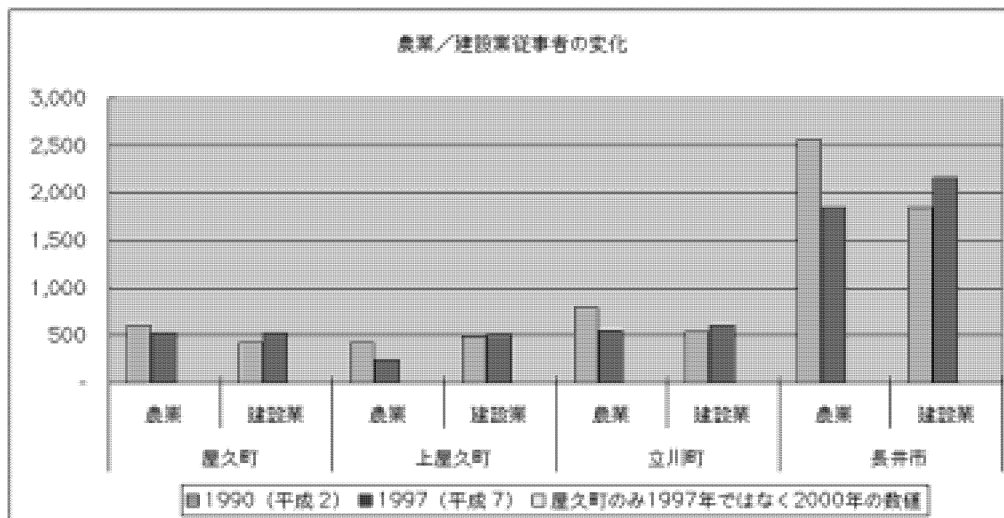
そもそも日本という国自体が、ほかのいわゆる先進諸国と比べた場合、産業全体に占める建設・不動産業の割合が、金額においても就業人口の割合においても異様に突出するという、きわめていびつな状態を呈している。政界・官僚・業界それぞれの利権でがんじがらめになった、いわゆる「土建国家」である¹⁰⁰⁾。

現在の地方の状況は、病床にあって公共事業という薬を投与されているが、それはいわば興奮剤を与えられるようなものでしかなく、病根の完治にはいっさい役に立たない。それどころか中毒に陥る危険さえある。なのに医者（政官業界）は、売薬でさしあたりの利益が出てくれればそれでよく、患者の健康状態などにはさして関心がない。いや、むしろ、いつまでも病気のままでいてほしいとさえ思っているかもしれない——といったところだろうか¹⁰¹⁾。

公共事業とはいっても、すべてを国費で負担してくれるわけではない。自治体も一定の割合を負担せざるをえず、現状では新たな負債をつくって賄うしかない。結果として、過半の地方自治体の財政はいま、危機的な状況に陥っている。

自治体の借金返済に当てる経費を公債費というが、これが全体の15%を超えると警戒水準、20%を超えたら危険レベルとされる。本稿で取りあげてきた自治体の場合、長井市では13.8%（2001年現在。以下同）、屋久町では14.8%と、警戒水準に迫っており、立川町（18.4%）と上屋久町（19.7%）ではほとんど危険レベルに迫っている。

グラフ5 農業と建設業従事者の推移



また、自治体の財政においては、国から交付される地方交付税が少なからぬ比重を占める。本稿中の自治体でいえば、少ない長井市で36%、もっとも多い立川町では55%余という割合を占める。ところが、これにも減額の措置が取られはじめているのである。この減額の背景には、交付税の財源となっている国の特別会計が2000（平成12）年度末で、交付額の2年分を超える40兆円近い借入金残高を抱え、返済のメドはまったく立っていないという事態がある。

そもそも日本という国家自体が、膨大な額の借金を抱えている状態で、国と地方自治体の負債総額は2001年度で666兆円と、同年のGDP518兆円を大きく上まわるに致っている。しかも、この負債は有効に投資されているわけではなく、十年一日のごとき土木事業中心の景気対策に流れ込んでいく。この土木工事は、通常、国家に必要なインフラを整備するのだから有用だと説明されている。ところが、この公共事業こそが、現在の財政的破局を招来した元凶なのだとする研究者もいる⁷⁰。この論はきわめて説得的であり、日本という国家が事実上すでに破産状態にあることを、冷静かつ精緻に論証している。

そのような状態であるにもかかわらず、政府（政治家および官僚）は、変革とは名ばかりの表面的かつ瑣末な政策を提示するだけで事足りるとし、〈政界・官僚・業界〉の寄生虫的な利権の構図を変える意志はいっさいないかのようにみえる。

もっともそれも当然のことかもしれない。いまの政府の中枢にいるのは、現在のシステムから最大限の利益を得ている人たちにほかならないのだ。その当人たちに変革を期待するのは、端（はな）から無駄というものだろう。それどころか、地方に変革への兆しが生れ、それが現体制にとって危険と見たら、徹底的につぶそうとする可能性のほうが大きい。

ただ、この問題は、単純に国家と地域の対立と見てすまされるものではない。地方自治体は、地域住民に最も近い行政組織なわけだが、それは国家の末端組織であると同時に、縦割りの発想や外郭団体への天下り慣行など、国家組織の縮小版的な性格も合わせもつことが少なくない。自治体の行政側の立場からすれば、国家のクビキから逃れることと同時に、自らの変革も迫られることになる。

地方が、この課題を達成するのは、並み大抵のことではできないだろう。しかし、だからといって抜け出さなければ未来はないという、かなり追い詰められた状況ではある。そのような状況を脱する糸口としてヒントになりそうなのが「長野モデル」である。

【長野モデル】

田中康夫長野県知事については、2002年の「脱ダム宣言」から7月に県議会で知事不信任案可決、そして田中氏の失職と知事選挙での再当選という動きに関しては、すでに周知のことと思われる。しかし、不信任案騒動に至るまでの、約1年8ヶ月余の田中知事の政策については、

意外に知られていないのではないだろうか⁷⁰⁾。不信任から再選挙にいたる新聞各紙の報道も、単に知事が「強権的」であるとか、「強引な手法に問題がある」等々、不信任案を可決した議会側にも理があるといった論調が目についたが、知事の政策についてきちんと論じたものは、寡聞にして知らない⁷⁰⁾。

しかし、知事がこれまでに実施し、また今後のために計画しつつある政策を追っていくと、じつに斬新なそれでいて手堅いアイデアに満ちているのに驚かされる。彼の施策は、あるべき地域の姿を明確にしつつ、その目標に向けた施策を積み重ねている点で、ほかの自治体にとっても一つのヒントになりうると考える。

【情報公開と対話】

まず、知事の政策の中心には、あくまでも地域住民が政治の主体であるという柱が、しっかりと通っている。そして、この住民主体の政治を実現するための最大の武器が、情報の徹底的な公開と、可能な限り県民に県庁を開いていこうとする姿勢だろう。

彼が情報公開を重視して、迅速に必要な手を打っていったことは、長野県の情報公開度ランキングが田中知事就任前の1999年度は全国で41位であったものが、就任1年目の2000年度には早くも全国3位へと躍進したことに表われていよう。

知事室をガラス張りにして、密室での裏取引を不可能にするという象徴的行為を始めとして、一般県民や建設業、高校生、障害者、中小企業者等々、多種多様な人々とひざ詰めで話し合う「車座集会」は、失職までの間にあわせて100回近く開催した。このほかにも、「どこでも知事室」「ようこそ知事室へ」「『県民のこえ』ホットライン」等々、行政と住民の間の風通しを良くするしかけをいくつも設け、今後は常設型の住民投票条例を制定することも視野に入れている。

公共事業についても、県民から疑問が寄せられれば、その予定箇所に出向いて実地検分を行ない、あわせて公共事業の入札の透明化を計った。すなわち、入札予定価格の事前公表や予算案段階での工事個所の公表などの情報公開を行なっただけでなく、入札自体についても、大手が受注して県内業者は下請けに入るという形だったものを、小規模業者が直接入札に参加できるように変更したのである。この変更は、県内中小の業者の受注の増加につながったが、同時に入札価格も予定価格の九割以上だったものが八割へと下がったという。

【自治体職員の意識改革】

県政のもう一つの柱は、役所と住民の垣根を取り払うことであった。田中知事は、県の職員一人ひとりが「県政の主役は県民である」ことを再認識するよう求め、職員との車座集会を第

一期在任中に計18回開催、延べ約4450人がそれに参加した。県職員には、写真入り名札の着用や、電話対応の際に自ら所属と氏名を名乗るなどを徹底させ、一人ひとりが責任感を喚起するよう求めた。また、『県民のこえ』ホットラインを設置して、県民からの意見・質問・提案に対しては、原則として1週間以内に部課長が回答するとしたこと、全国で初めて部課長級の幹部は福祉施設での2泊3日の実地研修を行なうよう定めたことなど、そのアイディアは枚挙に暇がないが、目指す方向は明確なのではないだろうか。

【明快なビジョンと戦略】

田中知事が誕生した時点で、長野県の財政はオリンピックの後遺症もあり、すでに多額の負債を抱えて、破綻寸前の状態にあった。彼はそうした状況のなかでも、独自の路線をかかげ、2003年度予算の策定に際しては、公共事業費を40%減（2002年度比）のレベルまで、段階的に引き下げることを公約している。公債費についても抑制し、新たな県債の発行も抑制するという。

しかしその一方で、「福祉・医療」や「循環型社会」の構築、「教育」、新たな「産業・雇用」の創出といった重点施策については、思い切って300億円以上を投入しようというのである。

補助金と中央による支配からの脱却、および住民主体の施策をめざすという姿勢は、知事就任当初からきわめて明確であった。就任当初の予算で、彼はまず土建偏重から、より生活を重視した形に変えてバランスを回復し、そのなかで新たな雇用の創出を目指すとした。具体的には、土木・林務・農政の三公事業を前年度比93%に抑えた。そして、そこでできた余裕で、重点的な施策を充実させていったのである。

福祉と医療については、高齢者や障害者の在宅サービスの予算額を前年比で3割から4割増額、福祉施設の整備費を一挙に2倍以上に増額など。教育に関しては、小学校低学年に30人学級を導入、不登校対策等としてスクールカウンセラーの増員。環境面では、森林整備関連の予算を1.4倍にし、それまでは林道建設一辺倒だったものを、真の森林整備である間伐に振り向けて、実施面積を1.9倍にするなど。この森林関連予算には、530人の新たな雇用を生むという効果もあった。

さらに産業・雇用政策としては、中小企業の要望に対応した制度資金の拡充、雇用対策として県独自の現場体験型の職業訓練を実施、県が中小企業に発注する官公需の契約率（金額）を、前知事時代の74%（94年度）から82%（01年度）に増額といった施策をとっている。

ここに引用したのは、田中県政のごく一部にすぎない。しかしそれでも、そこには、住民が

真に必要なとしているものを提供しようとする姿勢を、はっきりと見て取ることができるだろう。そしてまた「長野モデル」は、たとえ自由になる財源は限られていたとしても、目的意識と工夫をもって臨めば、やり方次第ではかなりのことが可能だということを示してくれているのではないだろうか。

しかし、そこにはまだ解決されるべき障害がある。「長野モデル」は確かに一つの救いではあるのだが、他方で、自治体を取りまく環境が今後さらに厳しさを増すことも、確実と思われる。そうして、一層厳しくなった環境のなかでどれだけのことができるか、いま自治体はそれを問われているのだといえる⁷⁰⁾。

(3)「社会的」循環の形成

自治体がかかえる困難の最たるものは、巨額の負債であろう。しかし、すでに述べたように、日本の政府自体がほとんど破産状態に陥っており、そちらからの援助は期待できない。それどころか、ほとんど無策としかいえない放漫な支出で、借金をふくらませた政府が次に打つ手といえば、増税以外にないだろう。それも最も取りやすいところ、大手企業などとはちがって政府への影響力もなく、逃げだしたくても国外に逃亡する手段をもたない者たち、すなわち一般の国民を標的にしてくるに違いない。

通常の民主主義国家ならありえないはずの事態なのだが、この国が、選挙で選出された議員ではなく、官僚が実質的な権力を握る「官僚独裁国家」なのだとなれば、それも当然のことなのかもしれない⁷¹⁾。だが、大幅の増税となれば、地域の経済はさらに冷え込むことは必至である。

【循環型社会と地域通貨】

そうした状況に対して「循環型社会」、すなわち地域の生態系の基盤のうえに生活を構築するという行き方は、かなり有効な防御策になりうるのではないだろうか。地域内でさまざまなものを自給する割合が高ければ高いほど、地域外に依存する割合は低くなり、外がどれほどひどい経済状態であろうと、地域内での生活の基本線は維持できるはずだからである。

地域内で生活をまかなう場合、地域の集団のなかでさまざまな物やサービスが生産され、それがメンバー間で交換されるというのが、もっともありうる形であろう。そして、その交換の手段としては、単なる物々交換では効率が悪すぎることは明らかである。かといって従来通りに、世界経済に直接つながる国家単位の通貨（円やドル）に依存しては、国内の景気や世界経済の状況に翻弄されるという難点は解消されない。つまり、国家単位の貨幣にたよらずに、物やサービスの循環を円滑に行なう方法を探っておくことが必要なのである。そしてそこで、

きわめて有望な手段になるとみられるのが「地域通貨」なのである。

地域通貨とは、文字どおり、一定の地域内でのみ通用する通貨のことである。したがって、この通貨の使用は原則として地域内の物やサービスに限定され、それらは地域内で循環することになる。それは取りも直さず、地域の生態的循環の範囲内での生活を助長することにもなり、環境の保全につながる。

地域通貨のもう一つの特長は、利子なしか、あるいは時とともに減価する通貨であることを原則とする。つまり、たとえ蓄えておいたとしても、通常の通貨のように時間とともに利子が増えることはありえず、使わなければ価値がないのである。このことは、地域通貨を介しての社会的循環、すなわち物とサービスの交換がより活発になることを意味する。また、地域通貨はこうした性格によって、その土地の居住者以外には無価値な存在となるため、外部の大企業や投機的資本などの影響を排除する効果も期待できる。

そして第三に、地域通貨の前提となっているのは、あくまでもその地域内の具体的な人間関係にはかならず、経済原則は人間関係に従属するものでしかないということである。たとえ同じ物やサービスでも、その都度の状況によって、価格は異なりうる⁷⁰⁾。別の面から見れば、地域通貨を流通させることによって、それをを使う者同士のあいだに、新たな人間関係が形成されることにもなる、ということである。

このように地域通貨は、人間も環境も使い捨てにして、ひたすら経済成長に邁進する市場経済とは、対極に位置するものとみることができる。すでに世界の各地で、地域通貨の実践的な試みが行なわれて来ている。日本国内でも、1999年に放映されたNHKの番組「エンデの遺言：根源からお金を問うこと」をきっかけに導入を試みる地域が一気に増加、その数は2002年2月現在で260余に達しており、今なお増えつづけている⁷¹⁾。

【地域通貨導入に向けて】

本稿で取りあげた自治体のなかにも、すでに地域通貨の導入を考えているところが複数ある。ところが問題は、住民自身が導入にかならずしも積極的ではないらしいのである。地域通貨とはいったいどのようなものかわからないという戸惑いもあるだろう。また、地方の社会では、えてして新しいことには臆病になりがちということもあるかもしれない。では現状のままで満足なのかといえば、そうではないだろう。2章で見てきたような、地方産業の総体的な衰微と沈滞を、不満もなく受け入れている人はいるはずもなく、むしろ我満や諦めの気持ちでいる人のほうが多いのではないだろうか。

そのような人たちに受け入れてもらうには、自治体のサービスや住民間の助け合いとしてすでにある関係や仕組みに、あるいは比較的容易に具体化できそうな活動に、地域通貨を結びつ

け、抵抗の少ないところから導入して、しだいに広い範囲の活動に結びつけていくという行き方が有効ではないかと考える。

たとえば、商店街では買物スタンプやシールを発行していることが多いが、それらの割引きの代わりに、支払い額の一定割合を地域通貨で支払い可能にするということであれば、さほどの困難もなく実行可能ではないだろうか。また、自治体によっては、福祉のケアサービスなどをポイント制にして、住民の助け合いを引き出しているところが少なくない。これも地域通貨の一部に組み込むことが可能であろう。ゴミ収集の有料化や粗大ゴミ収集、リサイクル資源の回収といった活動も、工夫次第では地域通貨のなかに組み込むことができるだろう。自治体が関与しないところでは、朝市や日曜市、フリーマーケットなどでの物品の交換。太極拳のレッスンやベビーシッターといった住民相互のサービスの交換、あるいは、有機農産物の売買と援農への支払い等々、さまざまな可能性が考えられる⁷⁰⁾。

地域通貨の流通がある程度の規模になれば、事務を担当するグループも必要になってくるに違いない。その場合、住民が主体となっていくのが、もちろん一番望ましい。だが他方で、行政サービスも含めた形でシステムをつくっていくことが、既存のシステムから地域通貨への移行を円滑に進める鍵になるだろうことを考え合わせると、市民と行政が対等に関与する第三の組織の設立も妥当ということになるだろうか。

地域通貨によるこうした交換と交流が順調に行けば、自治体に限られた財源しかない場合でも、地域の生活を豊かにしていくは可能になるはずである。また、そうしてさまざまな物やサービスが地域内で循環するようになれば、逆に不足しているものも見えやすくなるに違いない。つまり、言語化されていないところも含めて、住民の要望やニーズをいかに掘り出し具象化していくかという点でも、地域通貨は一つの手段になりうるのではないと思われる。

いずれにしても、行政はその事務能力や、集会・会議・催し等の場所の提供と確保、交換や交流の前提となる情報交換の媒体の提供等々、地域通貨の立ち上げから運営にいたるさまざまな場面で、住民との協力という形での関与が有効なケースは少なくないはずである。

【地域通貨の適正規模】

地域通貨の実験は、さまざまな土地、さまざまな形で行なわれているが、私の見るところ、もっとも成功の可能性が高いのは、地方都市ではないかと思われる。

たとえば、東京の渋谷でも地域通貨の試みが行なわれているという。その仕組みは、プランに賛同する加盟店から寄付をつのり、それを1種の地域通貨として、清掃作業などのボランティアに参加した人に、報酬として与えるというものである⁷¹⁾。それはそれで、意味がないとはいわない。しかしそれは、本来の意味での地域通貨とは似て非なるものではないだろうか。

渋谷のような巨大な人口をかかえ、しかも出入りの激しい街が舞台では、地域通貨の最も重要な要素の一つ、人間関係の形成という点で、致命的な難点をかかえている。人と人とが関係をむすんで集団を形成するとき、人間の能力には維持可能なサイズの限界がある。そして、集団のサイズがそれを越えた場合は成功はおぼつかないのである⁸⁰⁾。

他方、小さな村などでは、すでに住人のすべてが顔見知りであって、わざわざそこに新たな人間関係を形成する必要も、余地もないだろう。

となると、住民のすべてが知り合いというわけではないが、知り合ってしまったらいつでも容易に行き来でき、関係の維持も比較的容易な地方都市くらいのサイズが、地域通貨には最も適している——ということになるのである。

【地域通貨と国家】

世界の地域通貨のなかには、ドイツ東南部シュヴァーネンキルヘンやオーストリア西部ヴェルグルの地域通貨のように、不況の克服に劇的な効果をもせたものがいくつも存在する⁸¹⁾。そうした効果を生んだのは、地域通貨の（無利子のゆえに）使用して初めて価値が生じるという性格のために、人々は好んでこの貨幣を使用して、流通速度が通常の何倍も大きくなり、発行額に比してはるかに大きな経済効果を生んだこと、しかも地域通貨は物とサービスを地域内で循環させるため、この経済効果が地域内に集中して現われること——などの相乗効果によるものと見られる。

日本でも、地域通貨が健全に育てば、同様の効果を期待してよいであろう。しかし同時に、上記の通貨がいずれも国家によって使用停止に追い込まれたことも、記憶に刻みこんでおくべきだろう。不況克服に効果があればあるほど、その地域通貨は単に国家の通貨発行権を侵しているだけではなく、国家の権威そのものへの挑戦とみなされたに相違ない。日本ではまだ、どの地域通貨もいわば萌芽的な状態で、中央からすれば冗戯に等しいと映るのか、政府はいまのところ、静観の構えをとっている。

たとえば、滋賀県草津市の「おうみ」は、タクシーや映画館の支払いにも使用できる。そこで、この支払いには消費税が課税されるべきか否かという問題が出てきたのである。政府は、個々の取り引き実態を見て課税か否かを判断するとし、いまのところは課税していないという状態なのである⁸²⁾。

しかし、地域通貨が真の実力を備えるに至ったとき、中央の政府が現在と同様、鷹揚に構えているという保証はどこにもない。そうした状況を考慮すれば、地域通貨をいわゆる「通貨」から可能なかぎり遠い存在として構想しておくことも、一案かもしれない。地域内相互扶助の補助的手段……と位置づける等々。

だが、それでもいずれかの時点で、国家との対立は不可避となるに違いない。中央の政府は、たとえ地域の振興には無残に失敗しても、地域から生まれ得た可能性の萌芽をつぶすだけの力はまだ残っているのだから。

省りみれば、われわれは自らの力で国家の主権を手にしたことは、まだ、一度もない。第二次世界大戦後の民主主義も、しょせんはアメリカから与えられたものでしかなく、われわれはその価値も使い方も知らなかったのだろう。そのことは、今日のわれわれが置かれている状況が、雄弁に物語ってくれているのではないだろうか。

しかし、あるいは、ここで循環型社会への道を選び、地域通貨を導入することによって、われわれは明治維新このかた初めての、「自治」獲得のチャンスを手にするのかもしれない。そしてそれは、同時に、これまで縷々と述べてきたように、世界とのかかわり方、自然とのかかわり方をどうするのかという点についての選択の機会でもある。

少なくとも私は、「循環型社会」の射程は、そこまで届くと信じている。

おわりに

「地域の主役は住民」などと自ら言いつのりながら、本稿の内容はやや行政の側に重点を置いた記述になってしまった。調査がまだ初期の段階で、そこまでの資料しかない——という言い訳はあるが。いずれにしても、各地の住民自身がいまどのような状況にあり、何をどう感じているのか——といった点が、私にとっての一番の関心事であることに変わりはなく、その調査と研究は今後も継続して、遠からぬ機会に、また結果を世に問うつもりでいる。

いささかの遊び心もあって、この論文の構成そのものも循環的な形にしてみたのだが、お気づきになられたでしょうか？ 地域に始まって、地球サイズに広がり、再び地域レベルに戻る、というわけである。これを真の循環にするには、再び「地域から世界」へと戻るべきなのだが、実はその構想はすでにある。

「地域から世界」というトピックで、インターネットの利用や、グローバル化で周辺に位置づけられた地域同士の交流と協力などについて、タイなど南の国々をも含めた形で、かの地の調査の成果なども踏まえつつ、構想したいと考えている。

仏暦2546年（西暦2003年）2月吉日

【註】

- 1) 「循環型社会の可能性をめぐる予備調査」というテーマで、2002年度専修大学研究助成（個別研究）の交付を受けた。山形県立川町については、2002年11月7日から11月9日にかけて、屋久島の屋久町と上屋久町については、同年の11月28日から12月1日につけて、それぞれ調査を行なった。本稿は、上記研究助成によるこれら調査の中間報告も兼ねている。なお、忙しいなかを時間を割いて調査に協力していただき、各種の資料を用居していただいた、山形県長井市、立川町、鹿児島県屋久町、上屋久町の各自治体職員の皆さんには、ここで紙面を借りて、心からお礼を申し上げたい。
- 2) 通常、学術論文は極力「私」的要素を排除すべしということになっているが、本稿ではあえてその慣例をとらない。人文・社会科学から主観的要素を抜き去ろうというのは、可能でもなければ得策でもない。むしろ、主観的要素を明示することで、著者の立脚点がより鮮明になり、率直な議論が可能になると考える。
- 3) 環境省編 2002 『循環型社会白書 平成14年版』ぎょうせい。
- 4) <http://www.meti.go.jp/topic/data/e10209aj.html>
- 5) <http://www.mlit.go.jp/yosan/yosan02/yosan02/yy0307.html>
- 6) たとえば、平成13年度の地球環境保全関係の予算概算要求では、関係省庁の要求を合算した額は6,733億円に達する。（<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=1510>）
- 7) 吉村は、1995年に林野庁熊本営林署から「屋久島森林、林業、森林空間総合利用計画」の調査研究業務を依頼され「エコフォレストビレッジ構想」としてまとめたという経緯があり、その延長線上に、本文中の「提言」があるということらしい [吉村 2000]。
- 8) 南日本新聞 2002年2月14日の記事「環境の島」による。屋久島のゼロエミッションモデルについては、三橋規宏 [1997] の紹介もある。彼も「小さな地球村」活動停止の経緯については何も触れていないが、これは出版の時期からいって無理からぬところかもしれない。
- 9) 吉村元男 [2000:35]。なお70%というのは、彼の調査時の数字で、残りは約30%は火力発電によって供給されていた。
- 10) たとえば、「(ヤクデンが唯一の電気の供給源であるために) 町も町民も、ヤクデンが何をしようと、真っ向からケンカすることができないのである。炭化ケイ素を製造する段階で、大量の粉塵が島にばら撒かれ、悪臭が街に漂っても、誰一人文句を云えないのである」 [長井三郎 2002: 85] という発言がある。まだ、裏づけをとっていないが、住民のなかからそうした発言があること自体、註目すべきことではないだろうか。

また、水力発電による供給の割合が、70%から100%に上がったのも、自然エネルギー利用のために努力したからというよりも、不況のためにヤクデンの電力供給能力が過剰気味に

なり、火力発電の使用を控えたためという。

11) 鈴木基之（国連大学）を代表として、鹿児島大学、国連大学などが参加しており、約6億円が文部科学省科学技術振興調整費から支出される。

12) 立川町の風力発電については、町のサイトに簡にして要を得た情報が掲載されている。

<http://www.town.tachikawa.yamagata.jp/windome/>

13) 拙著〔渡部 1995〕（特に、2、3、7、8章）を参照。なお、川田順造〔1997, 1998〕は、「技術文化」という概念を提唱することによって、普遍性を標榜する西欧の科学技術も、地球上の一地方の社会と文化に拘束されたものとして、把握しうるのではないかという可能性、そしてさらに、異なる「技術文化」間での翻訳の可能性——を探る、なかなか刺激的な論考を発表している。このような研究は、今後、異なる自然環境のもとにある地域間で、協力関係を結ぼうというようなときには、大いに力を発揮しそうな発想ではないかと考える。

14) 屋久町役場でのインタビュー情報による。

15) しかし、この風力発電も、いま大きな転機を迎えようとしている。2002年5月末に成立し、2003年4月に施行予定の「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に盛り込まれたRPS〔Renewables Portfolio Standard〕制度（再生可能エネルギー証書制度）は、自治体の自然エネルギーによる発電を、窮地に追い込む可能性が大きいのである。この問題については、まだ勉強不足なため、ここで論じることは控えさせていただきたい。ちなみに、日本のエネルギー政策関連の文献で、目についたものをあげておけば、日本弁護士連合会〔1999〕、中村太和〔2001〕などが参考になると思う。また、飯田哲也〔2002〕は、上記の法が、本来の形から、官僚と政治家の手でいかに骨抜きにされ、ねじ曲げられていったかを描ききって、出色である。

16) <http://www.wanokurashi.ne.jp/kaigi/bunka/chiiki01/shiryo7-07.pdf>

17) 風力発電は、町民の雇用にはほとんどかわりがなかったし、発電や保守のプロセスも、町民の生活とは関係のないところで行なわれてきた。立川町の若者の一人は、風力発電といっても、ときどき風車を見て、あまわってるなと思うくらいだ。その歴史もNHKの番組（2002年2月19日放送の「プロジェクトX」）を見て、初めて知ったと語っていたほどであった。

18) 大野和興編 2001『台所と農業をつなぐ』創森社。

19) これは公称の数字で、実際の肥料生産高は、1999年448.8トン、2000年443.0トン、2001年416.0トンとなっている（長井市提供の資料による）。

20) 大野和興編〔2001: 238-9〕では、3から5%という数字があがっている。

21) http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/rainb_saga.pdf

- 22) http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/reinb_kanno.pdf。
2002年に出版された著作で、菅野は森から川そして海へという、さらに大きな自然の循環を視野に入れて、思索を展開しつつある [菅野 2002]。
- 23) 環境省の2003 (平成15) 年度の重点施策については、下記を参照のこと。
http://www.env.go.jp/guide/budget/h15/h15juten-1/chap_04.html
- 24) 立川町のみ、2000年のデータが入手できなかったため、1995年までの数値になっている。
以下の記述でも、地域によってデータが不揃いなため、すべての自治体について表記できない場合もあることを、了承願いたい。
- 25) <http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/2001/kaso/kaso-03-1.pdf>
- 26) <http://www.maff.go.jp/www/hakusyo/13/jp/3-3.pdf>
- 27) 1965年から1995年までの30年間で、米の消費量は40%減少し、代わりに肉類の消費は280%、油脂類は230%にまで増加した。このような食習慣の変化は自然に生じたものではなく、アメリカの政策によるところが大きかったことは、記憶に留めておいてもいいだろう [ジョージ, S 1984:246-249, 渡部 1995]
- 28) <http://www.kcs.or.jp/mycoop3/2001/01-03/sefegard/safegard3.html>
- 29) <http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h14/html/14116100.html>
- 30) <http://www.kokuminrengo.net/giinban/g3-small.htm>
- 31) 日本商工会議所が行なった調査によれば、一時期、町の中心の商店街に出店していた大型店は、1980年代ころから郊外へとターゲットを変え、中心地の商店街からは次々に撤退を始めた。その結果、中心市街地が「衰退傾向」にあるものが66%、「停滞傾向」のものが30.2%で、両者を合わせると全体の96.2%に達するのである。
<http://www.gpc.pref.gifu.jp/infomag/rakuichi/raku34/34-2.htm>
- 32) こうした苛酷な状況下に置かれているにもかかわらず、前章でみたような、循環型社会をめざすさまざまな試みを、各自治体が挑みつづけてきたということについては、まさに賞賛に値すると考える。
- 33) グローバル化 (グローバリゼーション) については、政治や文化も含めて論じる行き方もあるようだが (たとえば川田順造編1998を参照のこと)、本稿では経済的側面に限定して、これを論じる。
- 34) 南の世界の状況について、ここで詳述している暇はないため、拙著 [渡部 1995] やスーザン・ジョージ [1984] の著作を参照されたい。
- 35) 龍井宏臣 [2002]。同書によれば、農薬中毒患者が、富山県では年に2名なのに対し、日本に野菜を多く出荷している河南省では年40.2人に達するという。そして中国全体では、農

葉中毒者が年間50万人から100万人、死者は1万人から9万人程度と推計されるという
[ibid. : 135-135]。

- 36) インドネシアの工場については佐伯奈津子 [1997] を、タイの工場については
http://workers.labor.net.au/78/b_sportspage_tiger.htmlを、当事国政府の及び腰の対応については<http://www.sharejapan.org/articles/1996/96oct/global.html>を、それぞれ参照。
- 37) 内橋 克人ほか2002: 179。
- 38) 原洋之介1988、大野健一2000などを参照のこと。
- 39) 内橋 克人ほか2002:47-48, 50。
- 40) <http://poorcity.richcity.org/entundp.htm>
- 41) 私には、地方を疲弊させ、大企業でもリストラを極限まで押し進めつつあるいまの日本が、
ちょうどそのような状態にあるように見えるのだが、考えすぎだろうか。
- 42) 拙著 [渡部1995: 3-3, 4-2, 5-1] を参照のこと。
- 43) 生態系については、すでに幾多のすぐれた著作があるため、ここでくどくど論じること
はしない。なお、勝木渥 [1999, 2001] の論考は、いかにしてこの地球上に生命が存続し
えたのかを、物理学と生物学の該博な知識に基づいて、明快かつ斬新な論を展開している。
たとえば、「生産者」としての植物、「分解者」としての土中生物と微生物に対して、動物は
「消費者」とされるのが普通だった。それを、昆虫の受粉への関与や、後述する「生物ポン
プ」の例などを引いて、「運搬者」として位置づけるなど、啓発されるところが多かった。
- 44) 拙著 [渡部1995: 4-2]、ポンティング [1994] を参照のこと。
- 45) <http://www.sharejapan.org/articles/1996/96oct/global.html>
- 46) 生命の存続が可能な地球環境をつくるという意味では、水と大気の循環も重要であるが、
ここでは取り上げない。
- 47) 生物ポンプやクマの食餌行動については、室田武 [2001] を参照のこと。また朝日新聞
2002年10月19日夕刊には「森サケが育む」というトピックで、鮭の遡上が森を豊かに育てる
ことを、別の方向から研究し実証した事例を紹介している。
- 48) 危機の具体的な様相については、拙著 [渡部1995] 2、3章を参照されたい。
- 49) 今日の経済における「生産」という語は、生態系の視点からすると、いささか倒錯してい
るように見える。たとえば工業製品の〈生産〉は、明らかに資源とエネルギーの〈消費〉ほ
かならない。ところが従来の経済の見方では、この〈消費〉としての側面は、ほとんど顧慮
されることがなかった。環境問題や資源の枯渇の問題が、なかなか経済学に取り込まれず
きたのは、こうした視点の問題が絡んでいるのではないかと思われる。この問題については、

- 中村 修 [1995] の論考が示唆に富む。
- 50) cf. <http://epp.eps.nagoya-u.ac.jp/~masao/doyou.htm>,
http://home.hiroshima-u.ac.jp/er/Rres_S_S4.html
- 51) ブラウン, L.R. 1999: 220-224
- 52) ブラウン, L.R. 2000: 69-74
- 53) 成長を不可欠とする経済の前提には、投資とその返済における利子の存在、株式制度と配当といった資本主義の根幹をなしているしくみがありそうだという見当はついているのだが、この点について論じることは、将来の課題としたい (cf. 川邑厚徳ほか2000, 坂本竜一／河邑厚徳2002)。
- 54) cf. 原洋之介 1998: 45-46
- 55) cf. 湯浅 博 2001, 大野和興編 2001。
- 56) 「もし我々が汚染や自然資源の枯渇のような要素を考慮に入れるならば、生活の質は英国では1974年に、米国では1968年に頂点に達し、それ以来は下降してきた」という。
<http://www.grsj.org/report/report/monbiot.html>
- 57) 日本政府のいわゆる「循環型社会」は、こうした全体像をトータルに見る視点が欠けており、生産は現状維持のまま、廃棄部分のみで解決を図ろうとしたところに、限界があったといえる。
- 58) 拙著 [渡部1995] 77-78ページ、8章などを参照のこと。『現代農業：ニッポン型環境保全の源流』1991年9月臨時増刊号も、農民の環境保全をめぐる努力と知恵を特集していて、有益である。
- 59) 1999年から断続的に、タイ東北部の農村で調査を行ない、そのなかで得た知見である。タイ東北地方の地域自立への動きについては、ポンピット [1992] も参考になる。
- 60) cf. 拙著1995:160-164。
- 61) エネルギー自給率は、1960年には56%程度あったものが、1999年には20に下落した。
<http://www.atom.meti.go.jp/fuelcycle/list.html>
また食料自給率(カロリーベース)は、1965年には73%あり、1970年当時でも60%で、スイスやイギリスよりも自給率は上であった。
<http://www.kanto.fo.maff.go.jp/utsunomiya/info/kikaku/mame/mamell.html>
- 62) ブラウン [2001: 75-82] を参照のこと。
- 63) http://www.maff.go.jp/work/juten__plan.pdf
- 64) 中村太和2001: 82, 128-9, 132
- 65) 日本のエネルギー政策については、中村太和 [2001] のほか、日本弁護士連合会 [1999]、

自然エネルギー促進法推進ネットワーク編 [2002]、飯田哲也 [2002] などが参考になる。

66) たとえば水力発電の場合、大型のダムを建設すれば、種々のレベルの生態的循環を、広範に分断するという問題が生じる。しかし、小規模で河川をせき止めない「流れ込み式」の設備なら、そのような問題は生じない。火力発電所や原発の温排水にしても、設備が大型であればあるほど、周囲の環境を攪乱する度合は大きく、被害も広範囲に及ぶことになる。

67) 中村太和2001:140-41。

68) 註14) を参照のこと。

69) 建設業に従事するものの割合は、1995年現在で、屋久町15.5%、上屋久町15.8%、立川町15.8%、長井市12.3%となっている。いずれも同年の全国平均10.5%を超えており、長井市以外の3町では1.5倍近くに達する。

70) 拙著 [渡部 1995] 1章の3を参照のこと。その後も、事態は一向に好転していない。建設業の突出ぶりについては保母武彦 [2001] などを、政官業の癒着ぶり、利権への執着ぶりについては、東京新聞取材班 [2002] などを参照のこと。

71) この比喻は、かなり戯画的ではあるが、案外正鵠を射ているかもしれない。政府は90年代に、景気対策と称して自治体の借金を奨励し、今日の危機的状況を招来するのに、積極的に荷担した[cf. 東京新聞取材班2002: 341-46]。また、従来型の公共事業は、結局、地方の振興には役立たず、むしろ悪化させる一因になったとする論者もいる [ibid., 保母武彦2001]。

72) 河宮信郎 2001。

73) 以下、田中県政に関する記述はとくに断わらない限り、主として次の二つのサイトからの情報による。

<http://www.members.goo.ne.jp/~member/task.cgi?id=lady-k@goo&cmd=show&num=7>

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik/2002-08-14/06_0401.html

なお、『週間SPA』2002年10/29号の「長野モデル特集」も、参考になった。

74) たとえば朝日新聞 (<http://www.asahi.com/politics/nagano/K2002080400034.html>) の記事である。一見中立的であるかに見えて、田中知事の実績に疑念を誘うような構成になっている。しかし、実態は本文に述べるとおりである。

脱ダム宣言にしても、県民の世論調査では、一貫してダムは不要とするものが多数を占める。また、手続きに関しても、県議会の要請によって、その議会が承認したメンバーでダム検討委員会を設置し、その委員会が出した「ダム不要」という答申に従っての「脱ダム宣言」なのである。そのどこに「手続きの問題」があり、どこが「強権的」なのか、私は理解に苦しむ。

このようなマスコミの報道姿勢が、田中知事が既得権益の場と化しているとして「記者ク

ラブ」を廃止したことへの意趣返しという面がなかったのかどうか、私としては疑念をいだかざるを得なかった。

75) 長野県では、「予算がなくては仕事ができない」という職員の意識を改め、県民と直接接することで職員にも住民の感覚を体感してもらうことを目的に、部局の縦割りにこだわらない「ゼロ予算事業」を行なうという。(http://www2.diary.ne.jp/user/95992/) なかなか面白いアイデアではないだろうか。

76) カレル・ウォルフレン [1994] の伶俐な分析によれば、日本は民主主義国家の体裁を完璧に整えているが、それはあくまでも表面的な装いにすぎない。日本国家における権力は、官僚を中心として、政官業の鉄の三角形を主要な構成体とする<システム>である。そして、この<システム>の最も奇妙な特長は、誰も政治的決定に責任を持たないということ、それゆえに制度そのものを根本から変えるような変革が事実上不可能となっていることであるという。この指摘がなされてからほぼ10年、政府はまさに変革能力の欠如を露呈し、どこに行こうとしているのか誰も知らないままで、漂流しているかに見える。

77) 丸山真人 2001:209-210。

78) 地域通貨全リスト (http://cc-pr.net/list/) による。なお、地域通貨については、川邑厚徳ほか [2000]、坂本竜一／河邑厚徳 [2002] が、概論として適切かと思われる。また、内山哲朗 [2002] は詳細な文献目録が貴重である。インターネットサイトとしては、ゲゼル研究会 (http://www.grsj.org/) が役に立つ。

79) 以上の事例のほとんどは、すでに実際に行なわれているものであるが、このすべてを有機的にカバーした地域通貨となると、まだ国内には存在しないのではないだろうか。

80) 坂本竜一／河邑厚徳 2002:126-134

81) 集団の適正規模については、拙著 [1995: 161-64]、およびダンバー [1998] を参照。地域通貨の主要な研究者の一人、丸山真人は、より規模の多きなものを市場志向型とし、本稿で提唱しているタイプをコミュニティ型として、どちらも地域通貨の可能性のなかに含めて考えているようである (丸山 2001)。

82) 川邑厚徳ほか [2000: 140-52]

83) ibid.: 119-122。

二文献二

- 飯田 哲也 2002「歪められた『自然エネルギー促進法』」『環境社会学研究』8号, 有斐閣。
- ウォルフレン, カレル 1994『日本／権力構造の謎 (文庫新版)』早川書房。
- 内橋 克人ほか 2002『規制緩和という悪夢』文春文庫。
- 内山 哲朗 2002「地域通貨とコミュニティビジネス」『専修大学社会科学研究所月報』471号, 専修大学。
- エントロピー学会編 2001『「循環型社会」を問う』藤原書店。
- 大野 和興編 2001『台所と農業をつなぐ』創森社。
- 大野 健一 2000『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社。
- 勝木 渥 1999『物理学に基づく環境の基礎理論』海鳴社。
- 勝木 渥 2001「生命にとって環境とは」, エントロピー学会編 2001 所収。
- 川田 順造 1998「開発と伝統的技術」川田順造他編 1998 所収。
- 川田 順造他編 1998『岩波講座 開発と文化 7 : 人類の未来と開発』岩波書店。
- 河宮 信郎 2001「過剰な建設投資による財政的環境の破綻」, エントロピー学会編 2001 所収。
- 川邑 厚徳ほか 2000『エンデの遺言 : 根源からお金を問うこと』NHK出版。
- 環境省編 2002『平成14年度 循環型社会白書』ぎょうせい。
- 菅野 芳秀 2002『土はいのちのみなもと 生ゴミはよみがえる』講談社。
- 佐伯 奈津子 1997「インドネシア ナイキに踏みつけられる女性労働者たち」
『月刊オルタ : 特集 グローバル化時代のアジアの女性労働者』1997年5月号, アジア太平洋資料センター(PARC)。
- 坂本 竜一／河邑 厚徳 2002
『エンデの警鐘 : 地域通貨の希望と銀行の未来』日本放送出版協会。
- 週間SPA編集部 2002「[長野モデル] の大研究」『週間SPA』10/29号, 扶桑社。
- 自然エネルギー促進法推進ネットワーク編 2002
『自然エネルギー100%コミュニティをめざして』かもがわ出版。
- ジョージ, スーザン 1984『なぜ世界の半分が飢えるのか』朝日選書。
- 龍井 宏臣 2002『食卓に毒菜がやってきた』コモンズ。
- ダンバー, ロビン 1998『ことばの起源』青土社。
- 東京新聞取材班 2002『破綻国家の内幕』角川書店。
- 長井 三郎 2002「雑木帳 4」『季刊 生命の島』61号, 2002年9月, 屋久島産業文化研究所(侑生命の島発行)。
- 中村 太和 2001『自然エネルギー戦略』自治体研究社。

中村 修 1995『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社。
日本弁護士連合会 1999『孤立する日本のエネルギー政策』七つ森書館。
原 洋之介 1998「多相的自由主義ルールの構図」川田順造他編 1998 所収。
ブラウン, L.R. 1999『地球白書 1999～2000』ダイヤモンド社。
ブラウン, L.R. 2000『地球白書 2000～01』ダイヤモンド社。
ブラウン, L.R. 2001『地球白書 2001～02』家の光協会。
保母 武彦 2001『公共事業をどう変えるか』岩波書店。
ポンティング, C 1994『緑の世界史 (上・下)』朝日新聞社。
ポンピット, セーリー 1999『村は自立できる』燦々社。
見田 宗介 1996『現代社会の理論』岩波新書。
三橋 規宏 1997『ゼロエミッションと日本経済』岩波書店。
室田 武／多辺田政弘／槌田敦編著 1995『循環の経済学』学陽書房。
室田 武 2001『物質循環のエコロジー』晃洋書房。
湯浅 博 2001『アジアが日本を見捨てる日』PHP研究所。
山下 惣一 2001『安ければそれでいいのか!?!』コモンズ。
横山 伸也 2001『バイオエネルギー最前線』森北出版。
吉村 元男 2000『地域発・ゼロエミッション』学芸出版社。
渡部 重行 1995『共生の文化人類学』学陽書房。

追 悼

追悼 — 野口眞先生 —

柴田 弘捷（社会科学研究所所長）

野口眞先生が急逝された。一度入院され、手術が成功し、退院されたと伺い安堵していた矢先である。え！、どうして！、驚きに耐えられません。

野口先生は、98年に所員になられ、99年度から、事務局に入られ、研究会担当として、定例研究会はもとより、夏期、春期の合宿研究会、二度の春期海外視察（北京大学学術交流会・大連視察〈2001年3月〉、雲南大学学術交流会・昆明視察〈2003年3月〉）の企画・開催に多大の貢献をされた（北京大学学術交流会では「アジア経済危機以後の日中経済協力を展望して」と題する報告も行っている）。

私は学部も違い、社研事務局から離れていた時期であったため、野口先生との交流は夏・春の合宿研究会でお会いする程度であったが、長野県上田市・長野市で行われた2001年度の夏期合宿研究会での氏の鋭い発言は印象深いものでありました。

先生のあまりに若すぎる死は、ご自身にとってもただただ無念の思いを残されたままであろうと推察されますが、社研にとって大きな損失です。特に所長となった私にとっては、今後の社研の運営にとって重要なパートナーとなってくれるべき人を失ったことになり、まことに残念の思いがまだ消えません。

とは言え、もはや詮無いことであり、せめて今後の社研の活動を活発にすることを誓い、野口先生のご冥福を祈るしかありません。合掌。

野口 眞所員の逝去を悼む

古川 純（前社会科学研究所所長）

4月2日に社研事務局・竹内さんから神田研究室への第1報連絡で知らされた野口 眞さんご逝去の報は、まったく信じがたいことでした。本当に絶句しました。実は恒例の2002年度社研海外調査（中国・雲南大学等訪問）から帰国後、黒田彰三前事務局長と連絡をとりあって、退院後の野口さんをお見舞いしながら帰国報告をするつもりだったからです（野口さんはもとより研究会担当として、1月初めまで今回の海外調査と一緒に企画してきましたが、入院・手術のため調査参加はキャンセルされました）。

野口さんは、私が社研所長に就任した1999年4月から事務局研究会担当を務められ、社研50周年記念シンポジウムの企画・司会をはじめ、2001年3月の北京大学学術交流（報告者）・大

連調査や7月・3月の国内合宿調査研究会の企画・運営と、まさに八面六臂の活躍でした。実にアイデア豊富で、困難さなどは例の如く快活に笑い飛ばす方でした。日本とアジア、特に中国との関係がいかに重要性を増すか、したがって専修大学（社研）と中国の大学との今後の学術交流をいかに大事に考えなければならないか、大胆な予想を立てながら強調力説されていたのが忘れられません。在外研究からの帰国後は経済学部のみでなく社研の屋台骨を支えるはずの方でした。心よりご冥福をお祈りいたします。

未完の意志

石塚 良次（事務局員）

それまで面識のなかった野口さんに初めてお手紙を差し上げたのは、90年代の初め頃でしたか、小さな雑誌の編集委員をしていたときに原稿を依頼したのが最初であったように思います。そのころ彼はすでに気鋭の研究者として確たる地歩を築いておりました。その後、私が在外研究で英国に出かける際には、その編集委員の後継を野口さんに御願いし、快く引き受けていただきました。

専大に来てからの野口さんは、もちまへのエネルギッシュな性格を研究活動ばかりではなく、様々な学内行政にも発揮し、経済学部のなくてはならないスタッフの一員となりました。

野口さんが志したのは政治経済学の再興でした。硬直化して教条と化したマルクス経済学は現実を説明する力を喪失していました。しかし、新古典派経済学を主軸とする主流派経済学に与したところで、資本主義発展のダイナミズムを解き明かすことはできない。ではどうすればよいか。マルクスに依拠しつつ、その認識枠組みを組み替え、現代資本主義を分析する確固たる足場を築くこと。その未踏の地を彼は目指しました。

有効需要の原理をケインズに先駆けて「発見」したカレッキーは、利潤が投資される、というマルクスの論理に対し、投資が利潤を生み出す回路を、他ならぬマルクスの再生産表式の読み替えによって導出しました。野口さんがカレッキーに大きな示唆を得たことは間違いありません。私から見れば、彼は自称マルクス主義者のポスト・ケインジアンでした。彼の抜けた後は当分の間空席が続くでしょう。政治経済学再興の目途がすこし遠のいてしまったように思います。

野口眞さんのこどもぶり

宮崎 晃臣（事務局員）

社研の実態調査で、野口さんとは2000年度春の北京・大連以来4期連続してご一緒させていただきました。昨年度春の雲南調査では、入院され、ご一緒することがかなわなかったのですが、せんだって野口さんの研究室で昆明の西部開発区をテーマにした収集資料を発見し、野口さんの学問的関心の広さと責任感の強いお人柄をあらためて識るところとなりました。

一昨年度春の実態調査で地域通貨おうみ委員会を訪問した際に、所員数名がロールプレイングにかり出され、その折野口さんが地域通貨を使うこどもの役回りを担当されました。「うーん、ボクね」と例の高い声できりだされ、カイラシイこどもになりきっている野口さんを拝見し、四六時中経済学のことばかり考えている野口さんのもう一面をみることができました。たぐいまれな理論性だけでなく、こうしたお茶目なところも多くのファンを引きつける野口さんの魅力だと思われれます。ゼミ生が野口さんのことを慕っておりますのも野口さんのこうしたお人柄故だと思われれます。ご冥福をお祈りいたします。

野口眞さんが遺したもの

内田 弘（葬儀委員長）

来年早々、私は短期留学でイギリスに出かけます。その目的のひとつは、経済学史学会がシリーズで出している「英文論集」の「第4集 マルクス」の編集者としてラウトレッジ社の編集者打合わせすることにあります。野口眞さんはその論集に「マルクスとケインズ」というテーマで論文を寄稿してくれました。「寄稿者の中で一番早く原稿を送ってくれた人は、野口さんです」とお礼をいうと、野口さんは「世界の学会に論争を挑んだ原稿だよ」と微笑んで応えました。野口さんは私より少しあと、イギリス留学に出かける予定でした。これまで発表してきた論文を集成し英訳する計画を野口さんは楽しげに語りました。パブで、野口さんと色々語りあうことを楽しみにしていたのです。いまや、せめて、野口さんの遺稿のために、イギリスに旅立とうと思っています。合掌。

〈編集後記〉

昨年夏、山形県長井市で行われた合宿集中研究会の報告号です。本来ならこの号は「野口眞」所員が編集責任者として、この箇所を担当されるところであった。極めて残念なことに、敗血症で急逝された。痛恨の極みである。当研究所の事務局研究会担当チーフとして大変に活躍して下さい、小生を助けて下さった。通常の定例研究会のみならず、「社研創立50周年記念シンポジウム」では司会者の一人として、また2001年3月の「北京、大連合宿海外研究会」では、北京大学での学術交流会で専修大学側の報告者の一人として、その責務を果たして下さい。研究会担当の仕事に関しても、快活で手際よく仕事を片づけて下さった。赴任して間もない時期から、色々と社研の雑用をお願いして、それが負担になっていたのでは、と心が重くなる。彼の学術上の業績については、今秋に「追悼記念号」が計画されているので、それを心待ちしたい。

さて、今月号は上に記したように長井市での合宿研究会の報告である。渡部所員の分厚い報告が目を惹くが、地球環境問題への地域の取り組みや「まちづくり」といった運動、さらに「経済発展」のための地元の現状と取り組みが、現地調査報告の形で書かれている。こういった、取り組みがますます重要になることは明白である。目に見える形で、地方が発展するには時間がかかるであろうが、量的な成長中心主義から、質的な発展へ転換する転換期であり、どのような地域にしていくなか、地元の人と行政と企業とが協力して、素晴らしいまちを造っていくことを期待して止まない。

（前事務局長 黒田彰三）

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 柴田弘捷

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561
